

令和 7 年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I 新座市物価高騰対策	5
II グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進	7
III デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	8
IV 国の物価高騰対策	10
V 福祉・健康	12
VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ	19
VII 都市整備	24
VIII その他	27

第2編 資料

全会計における決算状況

令和7年度決算（会計別）	34
予算額及び決算額の推移（会計別）	35
決算額の推移（連結）	36
財産の状況	38
市の債務の状況	40
給与費明細書	41
公共施設の状況	43
予算の執行状況	44

普通会計における決算状況

財政分析指標	66
歳入歳出決算額構成比の推移	68
令和6年度歳出決算の状況の県内比較	70
国県支出金の状況（県内比較）	76

各会計における決算状況

一般会計	78
国民健康保険事業特別会計	89
介護保険事業特別会計	102
後期高齢者医療事業特別会計	114
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	122

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和８年８月２７日

新座市長 並 木 傑

令和7年度 主要な施策の成果一覧

I 新座市物価高騰対策

新座市物価高騰対策	5
キャッシュレス決済ポイント還元事業	5
公立小・中学校給食費の支援	6

II グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進	7
--------------------------------	---

III デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

行政のデジタル化推進	8
自治体基幹システムの標準化	9
新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用したDXの推進	9

IV 国の物価高騰対策

物価高騰対応非課税世帯給付金の支給	10
定額減税不足額給付金の支給	10
物価高対応子育て応援手当の支給	11

V 福祉・健康

自立支援の推進	12
こども医療費の助成	13
児童手当の支給	14
民間保育所・小規模保育施設への補助	15
野寺放課後児童保育室の整備	15
生活保護の実施	16
がん検診の実施	17
妊婦支援給付金の支給	18
後期高齢者医療の推進	18

VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）、コンピュータ教育の推進	19
小学校施設の整備	20
小学校体育館へのエアコンの整備	21
中学校施設の整備	21
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	22
公民館施設の長寿命化改修	23

VII 都市整備

道路の改良	24
都市計画道路保谷秋津線の整備	24
都市計画道路東久留米志木線の整備	24
公園施設の整備	25
児童遊園施設の整備	25
コミュニティバスの運行	26
新座駅北口土地区画整理事業の推進	26

VIII その他

市制施行55周年記念事業の実施	27
（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備	28
参議院議員選挙の実施	29
衆議院議員選挙の実施	29
風水害等対応・対策の実施	30
新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した備蓄資機材の購入	31
立地適正化計画の策定	31
地域公共交通計画の策定	32
消防団車庫の整備	32

主要な施策の成果

I 新座市物価高騰対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

新座市物価高騰対策 <table><tr><td>予算現額</td><td>370,505</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>359,425</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>97.0</td><td>%</td></tr></table>	予算現額	370,505	千円	支出済額	359,425	千円	執行率	97.0	%	【政策課】・【各事業担当課】 <目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援する。 <実施内容> 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市独自の物価高騰対策第13弾及び13弾追加事業として、様々な事業を実施した。 1 物価高騰対策第13弾 (1) キャッシュレス決済ポイント還元事業 129,336 千円 (2) 公立小・中学校給食食材費支援 114,321 千円 (3) 簡易電話録音機配布事業 275 千円 (4) 農業者肥料等購入支援 8,376 千円 (5) 障がい福祉サービス等事業所支援 7,700 千円 (6) 高齢者配食サービス事業者支援 1,410 千円 (7) 介護サービス事業所支援 18,100 千円 (8) 集団資源回収事業支援 22,959 千円 (9) 家庭ごみ収集運搬事業支援 4,483 千円 2 物価高騰対策第13弾追加事業 (1) 公立小・中学校林間学校助成事業 8,418 千円 (2) 公立小・中学校給食食材費追加支援 44,047 千円 <今後の取組等> 令和8年度一般会計補正予算（第1号）に計上した第14弾の事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。						
予算現額	370,505	千円														
支出済額	359,425	千円														
執行率	97.0	%														
キャッシュレス決済ポイント還元事業 <table><tr><td>予算現額</td><td>130,000</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>129,336</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>99.5</td><td>%</td></tr></table> 『中小企業支援』の一部 <table><tr><td>款</td><td>7 商工費</td></tr><tr><td>項</td><td>1 商工費</td></tr><tr><td>目</td><td>2 商工振興費</td></tr></table>	予算現額	130,000	千円	支出済額	129,336	千円	執行率	99.5	%	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	【産業振興課】 <目的> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するとともに、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。 <実施内容> 市内の登録店でキャッシュレス決済（対象事業者5社）による買物をした場合、20%が還元される（1回当たり1,000pt／期間5,000pt 上限）。ポイント付与総額 105,264,513 円／決済総額 674,414,721 円 <今後の取組等> 令和7年度の単年度事業であるため、今後の取組等はない。
予算現額	130,000	千円														
支出済額	129,336	千円														
執行率	99.5	%														
款	7 商工費															
項	1 商工費															
目	2 商工振興費															

公立小・中学校給食費の支援

予算現額	158,586	千円
支出済額	158,368	千円
執行率	99.9	%

『学校給食管理』の一部

款	10	教育費
項	5	保健体育費
目	5	学校給食費

【学務課】

<目的>

物価高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、年度内の給食費を支援する。

<実施内容>

令和7年度は次の支援を実施した。

給食費改定分（令和7年度）の支援（小学校650円/月、中学校750円/月 11か月分）

給食費改定分（令和5年度）の支援（小学校500円/月、中学校600円/月 7か月分）

市立小・中学校に在籍する3人目以降の児童生徒の給食費無償化

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市独自の物価高騰対策第13弾及び第13弾追加事業として実施した。

<今後の取組等>

令和8年度一般会計補正予算（第1号）に計上した第14弾の事業として、次の支援を実施する。

給食食材費の支援（中学校1,350円/月 11か月分）

市立中学校に在籍する3人目以降の生徒の給食費無償化

Ⅱ グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進			【環境課】・【各事業担当課】
			<目的>
予算現額			令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。
支出済額			環境省に採択された市の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を主軸として、市有施設への再エネ・省エネ設備の導入、市民向け補助事業の実施等により、二酸化炭素の排出量の削減を進めていく。
執行率			
			<実施内容>
			環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）に定める事業を中心に、二酸化炭素の排出量の削減に係る様々な事業を実施した。
			1 補助制度
			(1) 太陽光発電設備等設置費補助金 45,252 千円（交付件数 太陽光発電設備 53 件、蓄電池 54 件）【環境課】
			(2) 高効率空調機器設置費補助金 5,624 千円（交付件数 81 件）【環境課】
			(3) LED照明灯設置費補助金 4,194 千円（交付件数 216 件）【環境課】
			(4) 高効率照明機器設置費補助金 1,783 千円（交付件数 3 件）【環境課】
			(5) 雨水貯留槽設置費補助金 60 千円（交付件数 6 件）【環境課】
			2 公共施設への太陽光発電設備等の導入
			(1) 太陽光発電設備等借上（第二老人福祉センター） 165 千円【長寿はつらつ課】
			(2) 太陽光発電設備等借上（第三中学校及び第四中学校） 626 千円【教育総務課】
			(3) 太陽光発電設備等借上（栗原公民館） 106 千円【中央公民館】
			(4) 設備導入に係る事業者への補助（第二老人福祉センター、第三中学校、第四中学校、栗原公民館） 29,234 千円【環境課】
			3 公共施設への高効率照明機器等の導入
			(1) 照明機器借上（栄保育園） 80 千円【保育課】
			(2) 設備導入に係る事業者への補助（栄保育園） 4,860 千円【環境課】
			4 電気自動車の普及推進
			(1) マイルドハイブリッド車購入（4 台） 5,362 千円【管財契約課、環境課、保健センター】
			(2) ハイブリット車購入（1 台） 3,666 千円【管財契約課】
			(3) 電気自動車購入（1 台） 1,770 千円【道路河川課】
			5 ごみ減量への普及啓発
			ごみ分別アプリ保守委託料 410 千円【環境課】
			<今後の取組等>
			令和8年度予算に計上した事業を着実に実施するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めていく。

Ⅲ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

行政のデジタル化推進			【情報システム課】・【デジタル市役所推進室】
			<目的>
予算現額			デジタル社会に対応した行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るため、オンラインでの対応手続数を拡充する。
支出済額			また、A I 等先端技術の活用により、業務効率化に取り組む。
執行率			
『電子申請システム』、『公共施設予約システム』、『A I・RPA活用』			<実施内容>
(内訳)『電子申請システム』			1 行政手続オンライン化
款 2 総務費			(1) 電子申請・届出サービス
項 1 総務管理費			令和7年度受付件数 511 手続/42,806 件
目 8 情報管理費			(うち、オンライン決済実績 353 件/納付合計額 168,220 円)
予算現額			※ オンライン決済対象手続：所得・(非)課税証明書、戸籍に関する証明書、住民票の写し
支出済額			(2) ぴったりサービスによる電子申請 3,546 件
執行率			ア 引越し手続オンラインサービス(転出届、転入予定連絡等) 3,260 件
(内訳)『公共施設予約システム』			イ 特に国民の利便性向上に資する手続(子育て、介護関係等) 286 件
款 2 総務費			2 公共施設予約システムリニューアル
項 1 総務管理費			施設使用料のオンライン決済等に対応した市民の利便性の高い新システムの導入を行った。
目 8 情報管理費			<<主な機能>>
予算現額			オンライン予約/オンライン決済/窓口キャッシュレス決済/(集会所のみ)スマートロック
支出済額			<<対象施設>>
執行率			公民館・コミュニティセンター/スポーツ施設/文化施設(市民会館、ふるさと新座館ホール)/福祉の里/集会所・ふれあいの家
(内訳)『A I・RPA活用』			<<利用件数>>
款 2 総務費			旧システム：7,140 件(令和7年4月1日～令和7年9月30日)
項 1 総務管理費			新システム：15,638 件(令和7年10月1日～令和8年3月31日)
目 8 情報管理費			3 A I 等先端技術の活用
予算現額			(1) A I - OCR 利用及び RPA 活用
支出済額			職員負担の軽減や生産性向上を目的に、定型業務を自動化する A I - OCR 及び RPA を活用した。
執行率			A I - OCR 導入業務数：10 業務
			RPA 導入業務数：32 業務
			年間削減時間合計：3,217 時間
			(2) 音声テキスト化サービスの活用
			会議や相談時の会話の内容を、A I を用いて高い認識率でテキストデータ化するサービスを導入し、会議録や相談記録の作成に係る時間を縮減し、業務効率化及び生産性向上を図った。
			利用所属数 24/利用件数 121 件
			(3) 生成 A I サービスの導入
			生成 A I サービスを導入し、文書作成の効率化や企画立案の支援など、幅広い業務で活用した。
			令和7年度月平均利用率：86.4% (毎月の利用可能上限文字(トークン)数に対する利用文字(トークン)数。7月、12月及び3月は上限到達)
			主な活用事例：文書作成、情報収集、アイデア出し

			<今後の取組等> 今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル化を軸とした業務改革（デジタル・トランスフォーメーション（DX））の推進に取り組む。										
自治体基幹システムの標準化			【情報システム課】・【各事業担当課】 <目的> 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務化されている自治体の基幹業務システムについて、円滑な移行に向けた作業を行う。 <実施内容> 令和7年度に健康管理、戸籍、戸籍の附票及び選挙人名簿管理業務の標準準拠システムの稼働を行うため、構築に必要な作業を行った。 また、標準準拠システムが稼働するガバメントクラウド環境への接続回線調達及びそれに係る市内ネットワーク機器の設定変更等を行った。 <table><tr><td>1 選挙人名簿管理</td><td>14,836,000 円</td></tr><tr><td>2 健康管理</td><td>24,498,000 円</td></tr><tr><td>3 戸籍・戸籍の附票</td><td>51,147,000 円</td></tr><tr><td>4 団体内統合宛名</td><td>10,634,000 円</td></tr><tr><td>5 ガバメントクラウド接続関連</td><td>18,690,000 円</td></tr></table> <今後の取組等> 特定移行支援システムとなった業務について、標準準拠システムへの円滑な移行及びガバメントクラウドの活用に向けた移行構築作業を行う。	1 選挙人名簿管理	14,836,000 円	2 健康管理	24,498,000 円	3 戸籍・戸籍の附票	51,147,000 円	4 団体内統合宛名	10,634,000 円	5 ガバメントクラウド接続関連	18,690,000 円
1 選挙人名簿管理	14,836,000 円												
2 健康管理	24,498,000 円												
3 戸籍・戸籍の附票	51,147,000 円												
4 団体内統合宛名	10,634,000 円												
5 ガバメントクラウド接続関連	18,690,000 円												
新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用したDXの推進			【情報システム課】・【各事業担当課】 <目的> デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、自主的な取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に取り組む。 <実施内容> 国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用し、以下の事業を実施した。 <table><tr><td>1 公共施設予約システムリニューアル事業</td><td>20,961,168 円</td></tr><tr><td>2 クラウド型収蔵品管理等システム導入事業</td><td>396,000 円</td></tr></table> <今後の取組等> 今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、新しい地方経済・生活環境創生交付金（令和8年度から「地域未来交付金」に名称変更）を活用した新たな施策を実施する。	1 公共施設予約システムリニューアル事業	20,961,168 円	2 クラウド型収蔵品管理等システム導入事業	396,000 円						
1 公共施設予約システムリニューアル事業	20,961,168 円												
2 クラウド型収蔵品管理等システム導入事業	396,000 円												

IV 国の物価高騰対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

物価高騰対応非課税世帯給付金の支給 予算現額 78,820 千円 支出済額 23,610 千円 執行率 30.0 % 『物価高騰対応非課税世帯給付金給付』 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 9 物価高騰対応非課税世帯給付金費	【物価高騰対策臨時給付金室】 <目的> 物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応非課税世帯給付金を支給する。 <実施内容> 1 支給世帯 基準日（令和6年12月13日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯 2 支給世帯数 非課税世帯 16,420 世帯 ※児童加算人数 1,603 人 3 支給額 1 世帯当たり 3 万円 ※基準日時点で世帯内に 18 歳以下の児童がいる場合、児童 1 人当たり 2 万円加算 <今後の取組等> 令和7年度で事業完了となるため、今後の取組等はない。
定額減税不足額給付金の支給 予算現額 517,610 千円 支出済額 484,940 千円 執行率 93.7 % 『定額減税不足額給付金給付』 款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 10 定額減税不足額給付金費	【物価高騰対策臨時給付金室】 <目的> 定額減税の恩恵を十分に受けられない者に対し、定額減税補足給付金（不足額給付）を支給する。 <実施内容> 1 対象者 基準日（令和7年1月1日）において新座市に住民登録があり、定額減税の恩恵を十分に受けられない者（令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と、定額減税補足給付金（当初調整給付）額との間で差額が生じた者） 2 支給者数 17,598 人 3 支給額 本来給付すべき所要額と令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）との差額 <今後の取組等> 令和7年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

物価高対応子育て応援手当の支給

予算現額	496,000	千円
支出済額	486,780	千円
執行率	98.1	%

『物価高対応子育て応援手当支給』

款	3 民生費
項	4 児童福祉費
目	10 物価高対応子育て応援 手当費

【こども支援課】

<目的>

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。

<実施内容>

1 対象者

- (1) 令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童は、同年10月分）の児童手当の受給者
- (2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者
- (3) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に離婚等により新たに児童手当の受給者となった者

2 対象児童数

24,339人

3 支給額 児童1人当たり2万円

<今後の取組等>

申請期限が令和8年6月30日までのため、令和8年度も引き続き支給する。

V 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

自立支援の推進

予算現額

3,762,027

千円

支出済額

3,620,334

千円

執行率

96.2

%

『自立支援』

款

3

民生費

項

1

社会福祉費

目

2

障害者の福祉費

【障害者の福祉課】

<目的>

障害者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

<実施内容>

生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。

1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率 1/4）

サービス内容		利用者数等	負担額
介護給付費	居宅介護等	4,189 人	720,189,028 円
	短期入所	574 人	30,567,240 円
	療養介護	252 人	71,959,610 円
	生活介護	3,319 人	763,921,378 円
	施設入所支援	1,104 人	208,866,564 円
訓練等給付費	自立訓練	152 人	19,197,147 円
	就労移行支援	745 人	145,201,558 円
	就労継続支援	3,918 人	518,198,368 円
	共同生活援助（グループホーム）	2,403 人	688,570,004 円
	自立生活援助	40 人	864,149 円
	就労定着支援	583 人	18,435,887 円
地域相談支援	地域移行支援	0 人	0 円
	地域定着支援	36 人	120,204 円
計画相談支援		3,233 人	49,131,857 円
自立支援医療費	更生医療	7,426 件	302,207,006 円
	育成医療	36 件	652,615 円
補装具費		275 件	31,323,215 円
療養介護医療費		252 件	17,767,920 円
高額障害者の福祉サービス費		216 件	1,894,558 円

2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	1 件	240,000 円
ファクシミリ利用料等助成	27 人	486,000 円
日常生活用具（補助具）給付	408 件	4,149,716 円
難聴児補聴器購入費補助	4 人	242,000 円
日常生活自立支援事業利用料助成	3 人	117,900 円
共同生活援助事業費補助	12 件	174,960 円

<今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

こども医療費の助成

予算現額	702,501	千円
支出済額	702,450	千円
執行率	100.0	%

『こども医療費助成』の一部

款	3 民生費
項	4 児童福祉費
目	1 児童福祉総務費

【こども支援課】

<目的>

こどもの健やかな育成に寄与し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、こどもに対する医療費の一部負担金を支給する。

<実施内容>

高校3年生までにかかる医療費の一部負担金を助成した。

こども医療費支給状況

区 分	支給件数	支 給 額
乳 児 分 (0 歳児)	16,324 件	40,205,721 円
国民健康保険	968 件	2,502,144 円
社 会 保 険	15,356 件	37,703,577 円
幼 児 分 (1～6 歳児)	124,510 件	197,660,862 円
国民健康保険	7,782 件	12,552,341 円
社 会 保 険	116,728 件	185,108,521 円
小学生分 (7～12 歳児)	122,469 件	261,847,929 円
国民健康保険	7,624 件	15,353,466 円
社 会 保 険	114,845 件	246,494,463 円
中学生分 (13～15 歳児)	49,206 件	117,875,567 円
国民健康保険	3,460 件	8,492,350 円
社 会 保 険	45,746 件	109,383,217 円
高校生分 (16～18 歳児)	34,178 件	84,860,268 円
国民健康保険	2,537 件	6,333,069 円
社 会 保 険	31,641 件	78,527,199 円
合 計	346,687 件	702,450,347 円

<今後の取組等>

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額 3,379,944 千円
 支出済額 3,357,055 千円
 執行率 99.3 %

『児童手当』の一部

款 3 民生費
 項 4 児童福祉費
 目 1 児童福祉総務費

【こども支援課】

<目的>

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、高校生年代までの児童の養育者を対象に、児童手当を支給する。

<実施内容>

[現行]

1 手当月額

(1) 3歳未満(第1・2子) 15,000 円
 (2) 3歳～高校生年代(第1・2子) 10,000 円
 (3) 0歳～高校生年代(第3子以降) 30,000 円

2 手当支給状況

区 分		延べ児童数	支給額
被 用 者	3歳未満(第1・2子) (15,000 円)	23,627 人	354,405 千円
	3歳～高校生年代(第1・2子) (10,000 円)	175,496 人	1,754,960 千円
	0歳～高校生年代(第3子以降) (30,000 円)	23,567 人	707,010 千円
非 被 用 者	3歳未満(第1・2子) (15,000 円)	3,113 人	46,695 千円
	3歳～高校生年代(第1・2子) (10,000 円)	32,530 人	325,300 千円
	0歳～高校生年代(第3子以降) (30,000 円)	5,593 人	167,790 千円
合 計		263,926 人	3,356,160 千円

[改正前] 令和6年9月分まで

手当支給状況

1 児童手当(所得制限限度額未満の場合)

延べ児童数 102 人 支給額 855 千円

2 特例給付(所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合)

延べ児童数 8 人 支給額 40 千円

[合計]

延べ児童数 264,036 人 支給額 3,357,055 千円

<今後の取組等>

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当を支給する。

民間保育所・小規模保育施設への補助

予算現額611,092千円

支出済額560,554千円

執行率91.7%

『地域子ども・子育て支援』の一部

款3民生費

項4児童福祉費

目5児童運営費

【保育課】

<目的>

民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費、保育所等におけるICT化推進事業等について補助を行う。

<実施内容>

1民間保育所運営改善費補助金336,193,695円

2特別保育事業費補助金113,245,259円

3一時預かり事業費補助金47,798,840円

4延長保育事業費補助金42,429,686円

5病児・病後児保育事業費補助金5,101,400円

6保育士宿舍借り上げ支援事業補助金7,104,000円

7実費徴収に係る補足給付事業補助金2,781,076円

8保育対策総合支援事業費補助金4,764,000円

9多様な集団活動事業利用支援補助金240,000円

10乳児等通園支援事業補助金896,100円

<今後の取組等>

引き続き、民間保育所等に対し、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費、保育所等におけるICT化推進事業等について補助を行っていく。

野寺放課後児童保育室の整備

予算現額175,618千円

支出済額163,546千円

執行率93.1%

『野寺放課後児童保育室整備』

款3民生費

項4児童福祉費

目6放課後児童対策費

【保育課】

<目的>

野寺放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を建設する。

<実施内容>

令和6年度に引き続き、野寺放課後児童保育室の建築を行い、令和7年9月から供用を開始した。

1構造鉄骨造2階建て

2敷地面積684.70㎡

3建築面積384.10㎡

4延床面積669.05㎡

<今後の取組等>

令和6年度及び令和7年度の2か年事業のため、今後の取組等はない。

生活保護の実施

予算現額	5,258,900	千円
支出済額	5,122,836	千円
執行率	97.4	%

『生活保護』

款	3 民生費
項	5 生活保護費
目	2 扶助費

【生活支援課】

<目的>

生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。

<実施内容>

生活保護実施状況（各月末時点）

	世帯	人員
4 月	2,102 世帯	2,687 人
5 月	2,114 世帯	2,701 人
6 月	2,095 世帯	2,669 人
7 月	2,105 世帯	2,680 人
8 月	2,096 世帯	2,667 人
9 月	2,101 世帯	2,668 人
10 月	2,103 世帯	2,669 人
11 月	2,095 世帯	2,658 人
12 月	2,097 世帯	2,662 人
1 月	2,098 世帯	2,648 人
2 月	2,095 世帯	2,641 人
3 月	2,092 世帯	2,636 人

<今後の取組等>

引き続き、必要な支援を継続していく。

がん検診の実施

予算現額	263,008	千円
支出済額	252,881	千円
執行率	96.1	%

『がん検診』

款	4 衛生費
項	1 保健衛生費
目	2 予防費

【保健センター】

<目的>

健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を実施する。

<実施内容>

1 がん検診(集団検診) 受診者(人)

(1) 胃がん (X線)	1,414
(2) 大腸がん	2,050
(3) 肺がん	2,157
ア X線のみ	2,133
イ X線と喀痰	24
(4) 乳がん	1,814
(5) 子宮頸がん	1,947

2 がん検診(個別検診) 受診者(人)

(1) 胃がん	4,855
ア X線	1,605
イ 内視鏡	3,250
(2) 大腸がん	10,763
(3) 肺がん	12,588
ア X線のみ	12,330
イ X線と喀痰	258
(4) 乳がん	2,980
(5) 子宮頸がん	3,663

<今後の取組等>

引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。

妊婦支援給付金の支給			【保健センター】 <目的> 子ども・子育て支援法に基づき、妊娠期の経済的負担を軽減するため、妊婦支援給付金を支給する。 <実施内容> 胎児の心拍が医療機関において確認され、妊娠届出時の面談を受けた妊婦に妊婦支援給付金1回目（妊娠1回につき5万円）を支給した。 出産予定日8週間前以降の妊婦に妊婦支援給付金2回目（胎児※1人につき5万円）を支給した。※流産・死産等を含む。 <table><tr><td></td><td>給付人数</td><td>給付金額</td></tr><tr><td>妊婦支援給付金1回目</td><td>951人</td><td>47,550千円</td></tr><tr><td>妊婦支援給付金2回目</td><td>1,131人</td><td>56,550千円</td></tr></table> <今後の取組等> 引き続き、妊娠期の経済的負担の軽減のため、妊婦支援給付金を支給する。妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業と組み合わせて実施する。				給付人数	給付金額	妊婦支援給付金1回目	951人	47,550千円	妊婦支援給付金2回目	1,131人	56,550千円			
	給付人数	給付金額															
妊婦支援給付金1回目	951人	47,550千円															
妊婦支援給付金2回目	1,131人	56,550千円															
後期高齢者医療の推進			【長寿はつらつ課】 <目的> 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。 <実施内容> 被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。 <今後の取組等> 後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。 <table><tr><td>令和7年度</td><td>99.09%</td><td>（現年分99.49%</td><td>滞繰分42.44%）</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>99.07%</td><td>（現年分99.54%</td><td>滞繰分40.77%）</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>98.94%</td><td>（現年分99.43%</td><td>滞繰分40.61%）</td></tr></table>			令和7年度	99.09%	（現年分99.49%	滞繰分42.44%）	令和6年度	99.07%	（現年分99.54%	滞繰分40.77%）	令和5年度	98.94%	（現年分99.43%	滞繰分40.61%）
令和7年度	99.09%	（現年分99.49%	滞繰分42.44%）														
令和6年度	99.07%	（現年分99.54%	滞繰分40.77%）														
令和5年度	98.94%	（現年分99.43%	滞繰分40.61%）														

予算現額	113,816	千円
支出済額	107,661	千円
執行率	94.6	%

『妊婦のための支援給付』

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	母子保健費

予算現額	2,783,968	千円
支出済額	2,654,585	千円
執行率	95.4	%

『後期高齢者医療広域連合納付金』
（後期高齢者医療事業特別会計）

款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

VI 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

教育デジタル・トランスフォーメーション（DX）、コンピュータ教育の推進

予算現額	855,630	千円
支出済額	854,056	千円
執行率	99.8	%

『教育ネットワーク整備』、『小学校コンピュータ教育推進』、『中学校コンピュータ教育推進』

（内訳）『教育ネットワーク整備』

款	10教育費
項	1教育総務費
目	2事務局費

予算現額	394,992	千円
支出済額	394,987	千円
執行率	100.0	%

（内訳）『小学校コンピュータ教育推進』

款	10教育費
項	2小学校費
目	1学校管理費

予算現額	26,665	千円
支出済額	26,280	千円
執行率	98.6	%

（内訳）『中学校コンピュータ教育推進』

款	10教育費
項	3中学校費
目	1学校管理費

予算現額	433,973	千円
支出済額	432,789	千円
執行率	99.7	%

【教育支援課】

<目的>

G I G Aスクール構想による一人1台端末及び校内ネットワーク環境の整備等により教育分野におけるデジタル化が急激に加速しており、次の段階として、学習のあり方や教職員の業務環境など、学校教育のあらゆる面におけるデジタルによる変革、いわゆる教育DXの推進が求められている。

本市においても、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを実現するという目的のため、教育DXを着実に推進していく。

<実施内容>

- 1 次世代型教育ネットワークの活用推進
- 2 モバイルルータの整備（55台）
- 3 中学校の通信速度改善（第二中・第五中）
- 4 小学校4年生の教室への電子黒板導入（51台）
- 5 第2期G I G Aスクール構想端末の整備（4,819台）

<今後の取組等>

令和8年度は、既存の教育ネットワーク環境を基盤として、文部科学省の実証事業で整備をしたセキュアな環境における生成A Iと連携した教育データの利活用を図る。

通信環境として、校庭等の学校内における電波の届きにくい範囲や校外学習等において令和7年度に整備したモバイルルータを活用した端末の利活用を図る。また、C B T等の特定タイミングによる一斉通信を視野に入れた通信回線の対応については引き続き改善を図る（令和8年度は新座中学校・第六中学校の2校の改善を予定）。

機器の整備として、第2期G I G Aスクール構想による児童生徒用1人1台端末の更改を令和8年度は小学校にて行う。電子黒板については、小学校1～3年生・特別支援学級及び特別教室向けに251台を整備する。

小学校施設の整備

予算現額 5,353,695 千円
 支出済額 2,138,060 千円
 執行率 39.9 %

『小学校施設整備』、『第四小学校校舎長寿命化改修』、『池田小学校校舎長寿命化改修』、『東北小学校校舎長寿命化改修』、『大和田小学校屋内運動場改築』

(内訳)『小学校施設整備』の一部

款 10教育費
 項 2小学校費
 目 1学校管理費

予算現額 218,166 千円
 支出済額 175,378 千円
 執行率 80.4 %

(内訳)『第四小学校校舎長寿命化改修』

款 10教育費
 項 2小学校費
 目 1学校管理費

予算現額 1,996,700 千円
 支出済額 1,193,969 千円
 執行率 59.8 %

(内訳)『池田小学校校舎長寿命化改修』

款 10教育費
 項 2小学校費
 目 1学校管理費

予算現額 1,969,364 千円
 支出済額 726,203 千円
 執行率 36.9 %

(内訳)『東北小学校校舎長寿命化改修』

款 10教育費
 項 2小学校費
 目 1学校管理費

予算現額 820,710 千円
 支出済額 0 千円
 執行率 0.0 %

(内訳)『大和田小学校校屋内運動場改築』

款 10教育費
 項 2小学校費
 目 1学校管理費

予算現額 348,755 千円
 支出済額 42,510 千円
 執行率 12.2 %

【教育総務課】

<目的>

良好な教育環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。

<主な実施内容>

- 1 東北小学校校舎長寿命化改修工事実施設計
- 2 第四小学校ほか1校校舎長寿命化改修工事
- 3 大和田小学校屋内運動場改築工事実施設計
- 4 大和田小学校屋内運動場解体工事、配管等切回し工事
- 5 東北小学校ほか2校屋外トイレ改築工事設計・工事
- 6 諸工事及び緊急工事

<今後の取組等>

校舎等の老朽化対策を始め、小学校施設の整備を行う。

小学校体育館へのエアコンの整備 予算現額 590,206 千円 支出済額 540,921 千円 執行率 91.6 % 『小学校施設整備』の一部 款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費	【教育総務課】 <目的> 災害時の避難所運営及び体育館利用者の熱中症対策として、小学校の体育館へ空調設備の設置工事を行う。 <実施内容> 八石小学校ほか8校屋内運動場空調設備設置工事 <今後の取組等> 全17校のうち16校の整備が完了した。残る大和田小学校については、建替え工事に併せて整備する。
中学校施設の整備 予算現額 1,132,996 千円 支出済額 807,054 千円 執行率 71.2 % 『中学校施設整備』、『第二中学校校舎長寿命化改修』 （内訳）『中学校施設整備』 款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費 予算現額 84,689 千円 支出済額 46,878 千円 執行率 55.4 % （内訳）『第二中学校校舎長寿命化改修』 款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費 予算現額 1,048,307 千円 支出済額 760,176 千円 執行率 72.5 %	【教育総務課】 <目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の整備を行う。 <主な実施内容> 1 第二中学校校舎長寿命化改修工事 2 新座中学校ほか1校屋外トイレ改築工事設計・工事 3 諸工事及び緊急工事 <今後の取組等> 校舎等の老朽化対策を始め、中学校施設の整備を行う。

子どもの放課後居場所づくり事業の実施

予算現額	158,609	千円
支出済額	154,837	千円
執行率	97.6	%

『子どもの放課後居場所づくり』

款	10教育費
項	4社会教育費
目	3青少年育成費

【生涯学習スポーツ課】

<目的>

こどもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後等におけるこどもの居場所づくりを行う。

<実施内容>

市内全17小学校において実施した。

1 実施日

- (1) 給食のある月曜日～金曜日
放課後～午後5時
- (2) 長期休業日（夏季、冬季、学年末）の平日
午前8時45分～午後4時30分

2 登録児童数

- | | | | |
|-------------|------|------------|------|
| (1) 東野小学校 | 421人 | (2) 石神小学校 | 162人 |
| (3) 東北小学校 | 315人 | (4) 新堀小学校 | 211人 |
| (5) 第四小学校 | 193人 | (6) 野寺小学校 | 272人 |
| (7) 栗原小学校 | 172人 | (8) 新開小学校 | 205人 |
| (9) 大和田小学校 | 299人 | (10) 八石小学校 | 101人 |
| (11) 栄小学校 | 115人 | (12) 西堀小学校 | 126人 |
| (13) 新座小学校 | 112人 | (14) 片山小学校 | 187人 |
| (15) 野火止小学校 | 226人 | (16) 池田小学校 | 114人 |
| (17) 陣屋小学校 | 144人 | | |

3 延べ参加児童数及び実施回数

- | | | | | | |
|-------------|---------|------|------------|--------|------|
| (1) 東野小学校 | 13,159人 | 208回 | (2) 石神小学校 | 4,240人 | 205回 |
| (3) 東北小学校 | 8,205人 | 207回 | (4) 新堀小学校 | 6,614人 | 206回 |
| (5) 第四小学校 | 3,756人 | 182回 | (6) 野寺小学校 | 5,294人 | 206回 |
| (7) 栗原小学校 | 5,077人 | 208回 | (8) 新開小学校 | 6,083人 | 208回 |
| (9) 大和田小学校 | 7,780人 | 208回 | (10) 八石小学校 | 2,237人 | 207回 |
| (11) 栄小学校 | 2,795人 | 207回 | (12) 西堀小学校 | 2,971人 | 208回 |
| (13) 新座小学校 | 3,642人 | 208回 | (14) 片山小学校 | 3,796人 | 208回 |
| (15) 野火止小学校 | 6,214人 | 207回 | (16) 池田小学校 | 2,332人 | 180回 |
| (17) 陣屋小学校 | 4,014人 | 209回 | | | |

<今後の取組等>

引き続き、放課後等にこどもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。

公民館施設の長寿命化改修

予算現額	404,495	千円
支出済額	298,076	千円
執行率	73.7	%

『公民館長寿命化改修』

款	10教育費
項	4社会教育費
目	5公民館費

【中央公民館】

<目的>

老朽化した公民館及びコミュニティセンターにおける施設の機能維持・向上のほか、防災対策や環境改善等のため「新座市公共施設個別施設計画」に基づき、長寿命化改修工事を行う。

<実施内容>

令和7年度は、建築後41年経過した栄公民館の改修工事を行った。

- 1 老朽化対策 外壁補修、設備更新等
- 2 バリアフリー対策 多機能トイレの整備、手すり、サイン整備等
- 3 ゼロカーボン対策 窓断熱化、LED化等
- 4 防災対策 防火戸の改修、雨水流出抑制等

<今後の取組等>

令和8年度は、西堀・新堀コミュニティセンターの基本設計を行う。

VII 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

道路の改良		【道路河川課】									
予算現額	46,120 千円	<目的>									
支出済額	44,717 千円	安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。									
執行率	97.0 %	<実施内容>									
『道路改良』		令和7年度は歩道整備工事を行った。									
款	8 土木費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事件名</th><th>施工場所</th><th>延長</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第118号線歩道整備工事</td><td>片山二丁目地内</td><td>20.8m</td><td>道路改良</td></tr> </tbody> </table>		工事件名	施工場所	延長	内容	市道第118号線歩道整備工事	片山二丁目地内	20.8m	道路改良
工事件名	施工場所	延長	内容								
市道第118号線歩道整備工事	片山二丁目地内	20.8m	道路改良								
項	2 道路橋梁費	市道第5号線歩道整備工事は令和8年度へ繰越措置をした。									
目	3 道路新設改良費	<今後の取組等>									
		令和8年度予定事業									
		市道第8号線歩道整備工事を行う。									
都市計画道路保谷秋津線の整備		【道路管理課】									
予算現額	52,421 千円	<目的>									
支出済額	41,565 千円	西東京都市計画道路保谷秋津線について、ひばりヶ丘駅から保谷駅間におけるネットワーク形成を図るため、ひばり通りから西東京市境までの延長約200mを整備する。									
執行率	79.3 %	<実施内容>									
『都市計画道路保谷秋津線用地取得』		令和7年度の主な事業									
款	8 土木費	用地取得及び物件移転補償 2件（令和8年度への繰越事業1件） （令和6年度からの繰越事業1件）									
項	4 都市計画費	<今後の取組等>									
目	4 街路事業費	事業計画に基づき、事業を推進していく。									
都市計画道路東久留米志木線の整備		【道路管理課】【道路河川課】									
予算現額	30,944 千円	<目的>									
支出済額	8,314 千円	市域の南北縦軸のネットワーク形成を図るため、水道道路から本多一丁目交差点付近までの延長約520m（暫定区間含む）を整備する。									
執行率	26.9 %	<実施内容>									
『都市計画道路東久留米志木線用地取得』、『都市計画道路東久留米志木線整備』		事業認可図書作成（事業認可取得） 1件									
款	8 土木費	用地測量業務（令和8年度への繰越） 1件									
項	4 都市計画費	埼玉県警察本部交通規制課との協議を1回実施した。									
目	4 街路事業費	<今後の取組等>									
		令和8年度も引き続き、事業計画に基づき事業を推進する。									

公園施設の整備			【みどりと公園課】 <目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。 <実施内容> 令和7年度の主な事業 1 都市公園等遊具等撤去工事 片山三丁目第1ポケットパークブランコ撤去工事　ほか1件 2 都市公園等維持補修諸工事 史跡公園維持補修工事　ほか1件 3 都市公園等改良改修諸工事 北野公園4連ブランコ更新工事　ほか25件 <今後の取組等> 引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。
児童遊園施設の整備			【みどりと公園課】 <目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。 <実施内容> 令和7年度の主な事業 1 児童遊園遊具等撤去工事 新堀一丁目第二児童遊園滑り台撤去工事　ほか2件 2 児童遊園維持補修諸工事 畑中ふれあい遊園防球ネット補修工事 3 児童遊園改良改修諸工事 片山一丁目児童遊園すべり台更新工事　ほか16件 <今後の取組等> 引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。

コミュニティバスの運行			【交通政策課】		
予算現額78,151千円			＜目的＞		
支出済額75,558千円			市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、コミュニティバスを運行する。		
執行率96.7%			＜実施内容＞		
『コミュニティバス運行』			1 路 線 市役所を起点とした志木コース、清瀬コース、東久留米コース、ひばりヶ丘コースの4コース		
款 8土木費			2 便 数 志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘コース7便		
項 6交通対策費			3 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行）		
目 2交通安全対策費			4 料 金 大人180円、子ども（小学生）90円（市内在住の満75歳以上の高齢者及び妊産婦は無料乗車証を提示することにより、無料となる。身体障がい者手帳等所有者は、手帳を提示することにより無料となる（障がい者手帳アプリミライロIDでも可）。無料乗車証は3年間有効（妊産婦は母子健康手帳交付日から2年間有効）		
			5 年間利用者数 延べ180,973人		
			＜今後の取組等＞		
			市全体のより良い公共交通網の実現に向け、他の公共交通と共存し、利用ニーズを踏まえた効率的な運行を検討していく。		

新座駅北口土地区画整理事業の推進			【新座駅北口土地区画整理事務所】		
予算現額846,511千円			＜目的＞		
支出済額644,753千円			市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。		
執行率76.2%			＜実施内容＞		
『土地区画整理事業』			令和7年度の主な事業		
(新座駅北口土地区画整理事業特別会計)			1 物件調査積算業務委託		
款 1区画整理費			区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査及び積算を行った。		
項 2事業費			2 道路等実施設計業務委託		
目 1土地区画整理事業費			新座駅北口駅前広場の基本設計等、区画道路築造工事・雨水管布設工事・擁壁工事の詳細設計及び変更事業計画書案の作成等を行った。		
			3 道路築造等工事		
			雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。		
			4 建物移転等補償		
			建物移転補償10件（令和8年度への繰越事業5件）		
			工作物移転補償10件（令和8年度への繰越事業3件）		
			借家・借間・立毛等補償51件（令和8年度への繰越事業10件）		
			＜今後の取組等＞		
			工程など事業計画を見直し、その計画に基づき事業を推進していく。		

VIII その他

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

市制施行55周年記念事業の実施			【シティプロモーション課】【各事業課】
予算現額	22,513	千円	<目的> 市制施行55周年を市民と共に祝い、市民の本市への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成するとともに、市の認知度を向上させる。 また、市民と一体となって市の未来を志向することができるよう、市民参画を取り入れながら、未来もずっと、暮らしに『プラス』が生まれる豊かなまちづくりの機会とする。 <実施内容> 1 記念式典の開催 (1) 市民表彰（第1部）【総務課】 ア 市制施行55周年記念特別表彰 自治功労者 79名 各分野功労者 8名 私財寄附者 3名及び12団体 イ 市制施行55周年記念市民表彰 自治功労者 230名 公共奉仕活動実践者 15名及び1団体 (2) 新座ブランド認定式（第2部）認定6品【シティプロモーション課】 2 記念事業 (1) 広報にいざ11月号に特集記事を掲載（記念号として発行）【シティプロモーション課】 (2) 新座市特集記事新聞掲載及び抜き刷り版（1,000部）の配布【シティプロモーション課】 (3) 新座市PR動画鉄道車内広告放映（東武鉄道車内でシティプロモーション動画を1週間放映）【シティプロモーション課】 (4) 庁舎記念装飾（第二庁舎壁面に掲出）【シティプロモーション課】 (5) ゾウキリン活用事業（着ぐるみ作成等）【シティプロモーション課】 (6) 新座市産業観光協会補助（水曜どうでしょうキャラバン、デジタルスタンプラリー、浦和競馬組合地域連携事業）【シティプロモーション課】 (7) 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助（ステージ発表、花火ほか）【シティプロモーション課】 (8) 原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを新たに作成【課税課】 (9) にいざビジネスサポート利用者及び新座ブランドの販売者を出店者の中心としたマルシェイベントを実施【産業振興課】 (10) 本市にゆかりのある人物で、実業家であり茶人でもあった松永安左エ門の生誕150周年を記念し、企画展示や講演会、記念パンフレット・ノベルティグッズの制作、松永が移築した「睡足軒」を活用した取組、関連自治体等との連携を実施【歴史民俗資料館】 <今後の取組等> 市の認知度向上や市民の地域への愛着醸成につながる効果的な事業を今後も企画し、市全体でシティプロモーションを推進していく。
支出済額	20,073	千円	
執行率	89.2	%	

（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備

予算現額

15,708

千円

支出済額

15,660

千円

執行率

99.7

%

『（仮称）三軒屋公園等複合施設整備』

款

2

総務費

項

1

総務管理費

目

10

企画費

【（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室】

<目的>

市北東部の東武東上線志木駅周辺の公共施設の状況を踏まえ、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設を整備する。

<実施内容>

令和7年度は、令和6年度に策定した基本計画（見直し）に基づいて、7月から事業者の公募を行った。公募に当たっては、事業者の理解を深めるため、事業者向け説明会を開催するとともに、個別対話を行った。

事業者の選定に当たっては、新座市（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会により審議することとし、年度内に3回開催した。

選定委員会での審査を経て、令和7年12月に事業者グループを選定し、令和8年3月に基本契約を締結した。

1 新座市（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会

(1) 委員数 10名（学識経験者、市議会議員、市職員）

(2) 開催回数 3回

2 （仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業 事業者グループ

グループ名 ユニ・アジアグループ

代表企業 ユニ・アジアキャピタルジャパン株式会社

構成企業 積水ハウス株式会社 東日本特建支店

株式会社相和技術研究所 本店

日本環境マネジメント株式会社

パートナーズ・ワン株式会社

社会福祉法人 豊の会

<今後の取組等>

選定した事業者グループにより設計・工事を進めるとともに、都市計画変更等の必要な手続を進め、円滑に整備が進められるよう取り組んでいく。

参議院議員選挙の実施 <table><tr><td>予算現額</td><td>61,035</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>58,885</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>96.5</td><td>%</td></tr></table> 『参議院議員選挙』 <table><tr><td>款</td><td>2総務費</td></tr><tr><td>項</td><td>4選挙費</td></tr><tr><td>目</td><td>3参議院議員選挙費</td></tr></table>	予算現額	61,035	千円	支出済額	58,885	千円	執行率	96.5	%	款	2総務費	項	4選挙費	目	3参議院議員選挙費	【選挙管理委員会事務局】 <目的> 参議院議員の任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を実施した。 <実施内容> 1 選挙期日 令和7年7月20日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 35カ所 2 開票期日 令和7年7月20日 3 投票結果 (1) 当日有権者数 男 68,049人 女 69,649人 計 137,698人 (2) 投票者数（埼玉県選出議員選挙） 男 39,323人 女 40,104人 計 79,427人 (3) 投票率（埼玉県選出議員選挙） 男 57.79% 女 57.58% 計 57.68% <今後の取組等> 令和7年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。
予算現額	61,035	千円														
支出済額	58,885	千円														
執行率	96.5	%														
款	2総務費															
項	4選挙費															
目	3参議院議員選挙費															
衆議院議員選挙の実施 <table><tr><td>予算現額</td><td>67,140</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>63,690</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>94.9</td><td>%</td></tr></table> 『衆議院議員選挙』 <table><tr><td>款</td><td>2総務費</td></tr><tr><td>項</td><td>4選挙費</td></tr><tr><td>目</td><td>4衆議院議員選挙費</td></tr></table>	予算現額	67,140	千円	支出済額	63,690	千円	執行率	94.9	%	款	2総務費	項	4選挙費	目	4衆議院議員選挙費	【選挙管理委員会事務局】 <目的> 衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙を実施した。 <実施内容> 1 選挙期日 令和8年2月8日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 35カ所 2 開票期日 令和8年2月8日 3 投票結果 (1) 当日有権者数 男 67,948人 女 69,616人 計 137,564人 (2) 投票者数 男 37,174人 女 37,430人 計 74,604人 (3) 投票率 男 54.71% 女 53.77% 計 54.23% <今後の取組等> 令和7年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。
予算現額	67,140	千円														
支出済額	63,690	千円														
執行率	94.9	%														
款	2総務費															
項	4選挙費															
目	4衆議院議員選挙費															

風水害等対応・対策の実施			【危機管理室】【道路管理課】【下水道課】
			<目的>
			近年、異常気象による記録的短時間大雨情報や大雨警報が頻繁に発令され、市内においても道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策を実施する。また、風水害等の災害からの復旧を行う。
			<実施内容>
			1 災害時の復旧作業
			短時間の激しい大雨等により発生した道路冠水や浸水被害に対して、路面清掃や家屋の消毒作業の委託を行った。
			委託に係る作業箇所
			(1) 路面清掃 54 か所
			(2) 消毒作業 14 か所
			2 内水ハザードマップの作成
			雨水出水による内水の浸水リスクを周知し、安全な避難に役立てるため、新座市内水ハザードマップの作成を行った。
			印刷数 90,000 部
			3 止水板等の設置費用補助
			浸水被害の軽減のため、止水板等を設置する者に対し、設置費用の一部を補助した。
			交付件数 9 件
			4 雨水事業対策事業
			雨水事業に要する経費について、公共下水道事業会計に繰出しを行った。
			公共下水道事業会計実施事業
			(1) 野火止中央幹線工事 延長 47.61m
			(2) 野火止中央第二幹線雨水取込工事 延長 6.90m
			(3) 東北二丁目地内雨水枝線工事 延長 52.76m
			<今後の取組等>
			今後も、浸水被害の軽減のため、止水板等を設置する者に対し、設置費用の一部を補助していくとともに、雨水事業に要する経費について、公共下水道事業会計に対し、繰出しを行っていく。
			また、災害の状況に合わせて引き続き、復旧作業等の対応をしていく。
予算現額	825,740	千円	
支出済額	794,845	千円	
執行率	96.3	%	
『災害時復旧対策』、『防災マップ作成』、『一般事務（道路管理課）』、『公共下水道事業会計繰出金』			
(内訳)『災害時復旧対策』			
	款 2 総務費		
	項 6 安全対策費		
	目 2 災害対策費		
予算現額	10,085	千円	
支出済額	10,083	千円	
執行率	100.0	%	
(内訳)『防災マップ作成』			
	款 2 総務費		
	項 6 安全対策費		
	目 2 災害対策費		
予算現額	8,860	千円	
支出済額	8,860	千円	
執行率	100.0	%	
(内訳)『一般事務（道路管理課）』の一部			
	款 8 土木費		
	項 1 総務管理費		
	目 1 土木総務費		
予算現額	2,500	千円	
支出済額	2,152	千円	
執行率	86.1	%	
(内訳)『公共下水道事業会計繰出金』の一部			
	款 8 土木費		
	項 4 都市計画費		
	目 6 公共下水道費		
予算現額	804,295	千円	
支出済額	773,750	千円	
執行率	96.2	%	

新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した備蓄資機材の購入 <table><tr><td>予算現額</td><td>37,578</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>37,578</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>100.0</td><td>%</td></tr></table> 『避難拠点運営管理』の一部 <table><tr><td>款</td><td>2 総務費</td></tr><tr><td>項</td><td>6 安全対策費</td></tr><tr><td>目</td><td>2 災害対策費</td></tr></table>	予算現額	37,578	千円	支出済額	37,578	千円	執行率	100.0	%	款	2 総務費	項	6 安全対策費	目	2 災害対策費	【危機管理室】 <目的> 備蓄資機材を配備し、避難所の生活環境の改善を図る。 <実施内容> 1 簡易ベッド購入 (3,200 台) 2 パーティション購入 (65 張) 3 集中型備蓄資機材倉庫として、コンテナ 10 棟を新規購入し、設置した。 <今後の取組等> 令和 8 年度は、国の交付金を活用し、災害用トイレカーの新規購入、ワンタッチ式間仕切りテント、コンテナ 5 棟の追加購入を行い、更なる避難生活環境の改善を図る。
予算現額	37,578	千円														
支出済額	37,578	千円														
執行率	100.0	%														
款	2 総務費															
項	6 安全対策費															
目	2 災害対策費															
立地適正化計画の策定 <table><tr><td>予算現額</td><td>12,766</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>12,683</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>99.3</td><td>%</td></tr></table> 『立地適正化計画策定』 <table><tr><td>款</td><td>8 土木費</td></tr><tr><td>項</td><td>4 都市計画費</td></tr><tr><td>目</td><td>1 都市計画総務費</td></tr></table>	予算現額	12,766	千円	支出済額	12,683	千円	執行率	99.3	%	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	【都市計画課】 <目的> 将来的な少子高齢化や人口減少を見据え、限られた財政資源の中でも健全な都市運営を継続し、あらゆる世代が安心できる健康で快適な生活環境を実現するため、国が提唱する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を取り入れた立地適正化計画を策定し、効率的で持続可能なまちづくりを推進する。 <実施内容> 誘導施設の検討、防災指針の検討、定量的な目標等の検討、施策の達成状況に関する評価方法の検討を経て計画素案をとりまとめ、住民説明会やオープンハウス（パネル展示）等を実施したほか、パブリックコメント等の意見を踏まえた上で、立地適正化計画を策定した。 1 第 1 回立地適正化計画住民説明会・オープンハウス (1) 参加者 延べ31 名 (2) 開催回数 3 回（ふるさと新座館、東北コミュニティセンター、栗原公民館） 2 第 2 回立地適正化計画住民説明会・オープンハウス (1) 参加者 延べ73 名 (2) 開催回数 3 回（市役所、東北コミュニティセンター、栗原公民館） 3 新座市立地適正化計画策定検討会議 (1) 委員数 12 名（町内会長等、学識経験者、地域振興、福祉） (2) 開催回数 4 回 <今後の取組等> 立地適正化計画に基づき、届出制度を活用し立地の誘導に努める。 また、誘導施策等により、立地適正化計画で設定した評価指標の達成に向け、立地適正化計画の推進を図る。
予算現額	12,766	千円														
支出済額	12,683	千円														
執行率	99.3	%														
款	8 土木費															
項	4 都市計画費															
目	1 都市計画総務費															

地域公共交通計画の策定

予算現額	9,456	千円
支出済額	9,335	千円
執行率	98.7	%

『地域公共交通システム』

款	8 土木費
項	6 交通対策費
目	2 交通安全対策費

【交通政策課】

<目的>

道路運送法に基づき、本市の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要となる事項を協議するため、新座市地域公共交通会議を開催する。

<実施内容>

新座市地域公共交通会議及び交通事業者部会を開催し、パブリック・コメント手続による意見募集を踏まえた上で、新座市地域公共交通計画を令和 8 年 3 月に策定した。

1 新座市公共交通会議

(1) 回数 4 回

(2) 委員数 28 名（公共交通事業者等の代表者、公共交通事業者等が組織する団体の代表者、市民又は利用者、一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手が組織する団体の代表者、学識経験者、関係行政機関の職員及び市職員等）

2 交通事業者部会

(1) 回数 1 回

(2) 部会員数 8 名（公共交通事業者等の代表者、学識経験者及び市職員）

<今後の取組等>

令和 8 年度は、新座市地域公共交通計画に位置付ける課題地域解消のため、地域住民の移動実態及び将来的なニーズを把握し、調査結果を基に地域特性に即した移動サービスの運行方式・ルート、ダイヤ等の具体的な運行計画やスケジュール等の作成及び関係各所との協議・調整等を行う。

消防団車庫の整備

予算現額	267,050	千円
支出済額	184,575	千円
執行率	69.1	%

『消防団車庫整備』

款	9 消防費
項	1 消防費
目	2 非常備消防費

【危機管理室】

<目的>

実災害時の拠点施設となる消防団車庫の改築をするため、第二分団車庫及び第五分団車庫の建替工事を行う。

<実施内容>

令和 7 年度の主な事業

1 第二分団車庫建替工事

(1) 位 置 新座市道場一丁目 10 番 6 号

(2) 構 造 軽量鉄骨造 2 階建て

(3) 延床面積 119.72 m²

2 第五分団車庫建替工事

(1) 位 置 新座市野火止三丁目 13 番 10 号

(2) 構 造 軽量鉄骨造 2 階建て

(3) 延床面積 129.60 m²

(4) 供用開始 令和 7 年 5 月 1 日

<今後の取組等>

第二分団車庫については、令和 8 年度の事業完了に向け、引き続き建替工事を実施する。

第2編

資 料

全 会 計 に お け る 決 算 状 況

令和7年度決算（会計別）

会 計 名		予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
			決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
		円	円	%	円	%	円
一 般 会 計		74,653,563,725	71,570,689,712	95.9	68,820,317,719	92.2	2,750,371,993
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,883,071,000	13,793,519,950	99.4	13,644,811,245	98.3	148,708,705
	介護保険事業特別会計	14,138,099,000	13,753,135,121	97.3	13,200,910,923	93.4	552,224,198
	後期高齢者医療事業特別会計	2,789,589,000	2,756,848,411	98.8	2,659,562,230	95.3	97,286,181
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,137,380,000	1,052,227,066	92.5	931,600,164	81.9	120,626,902
	小 計	31,948,139,000	31,355,730,548	98.1	30,436,884,562	95.3	918,845,986
合 計		106,601,702,725	102,926,420,260	96.6	99,257,202,281	93.1	3,669,217,979
前 年 度 決 算		99,514,136,633	98,680,868,705	99.2	95,569,444,400	96.0	3,111,424,305
差 引 増 減		7,087,566,092	4,245,551,555	△ 2.6	3,687,757,881	△ 2.9	557,793,674

予算額及び決算額の推移（会計別）

会 計 名	令 和 4 年 度						令 和 5 年 度					
	予 算 現 額	増減率	歳 決 算 入 額	増減率	歳 決 算 出 額	増減率	予 算 現 額	増減率	歳 決 算 入 額	増減率	歳 決 算 出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	66,801,439	2.2	64,846,605	△ 0.6	62,572,903	1.2	66,638,506	△ 0.2	65,090,330	0.4	62,858,436	0.5
国民健康保険事業 特 別 会 計	15,493,501	△ 4.0	15,284,058	△ 3.2	15,015,396	△ 2.9	14,855,800	△ 4.1	14,568,302	△ 4.7	14,323,741	△ 4.6
介護保険事業 特 別 会 計	11,877,297	3.4	11,960,638	4.7	11,503,842	3.2	12,758,414	7.4	12,771,060	6.8	12,350,580	7.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,259,546	11.9	2,256,628	12.4	2,179,039	12.4	2,330,713	3.1	2,335,700	3.5	2,257,812	3.6
新座駅北口土地 地区画整理事業 特 別 会 計	1,030,740	69.1	809,634	62.1	711,977	48.9	1,310,559	27.1	1,096,367	35.4	1,041,732	46.3
大和田二・三丁目 地区土地地区画整理 事 業 特 別 会 計	377,190	△ 30.3	400,747	△ 24.1	370,039	△ 14.2	—	皆減	—	皆減	—	皆減
合 計	97,839,713	1.8	95,558,310	0.1	92,353,196	1.1	97,893,992	0.1	95,861,759	0.3	92,832,301	0.5

会 計 名	令 和 6 年 度						令 和 7 年 度					
	予 算 現 額	増減率	歳 決 算 入 額	増減率	歳 決 算 出 額	増減率	予 算 現 額	増減率	歳 決 算 入 額	増減率	歳 決 算 出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	67,846,526	1.8	67,336,294	3.5	64,695,889	2.9	74,653,564	10.0	71,570,690	6.3	68,820,318	6.4
国民健康保険事業 特 別 会 計	14,451,194	△ 2.7	14,234,600	△ 2.3	14,078,935	△ 1.7	13,883,071	△ 3.9	13,793,520	△ 3.1	13,644,811	△ 3.1
介護保険事業 特 別 会 計	13,333,850	4.5	13,352,074	4.5	13,204,222	6.9	14,138,099	6.0	13,753,135	3.0	13,200,911	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,526,218	8.4	2,600,110	11.3	2,509,642	11.2	2,789,589	10.4	2,756,848	6.0	2,659,562	6.0
新座駅北口土地 地区画整理事業 特 別 会 計	1,356,349	3.5	1,157,790	5.6	1,080,756	3.7	1,137,380	△ 16.1	1,052,227	△ 9.1	931,600	△ 13.8
大和田二・三丁目 地区土地地区画整理 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	99,514,137	1.7	98,680,868	2.9	95,569,444	2.9	106,601,703	7.1	102,926,420	4.3	99,257,202	3.9

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	33,160,875	2.4	36.0	33,348,105	0.6	36.0	34,094,928	2.2	35.9	36,033,799	5.7	36.3
地 方 譲 与 税	271,030	0.7	0.3	273,013	0.7	0.3	277,239	1.5	0.3	273,558	△ 1.3	0.3
利 子 割 交 付 金	10,031	△ 38.0	0.0	9,024	△ 10.0	0.0	12,233	35.6	0.0	45,851	274.8	0.1
配 当 割 交 付 金	144,733	△ 9.0	0.2	165,205	14.1	0.2	233,417	41.3	0.3	241,849	3.6	0.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	112,796	△ 40.3	0.1	192,301	70.5	0.2	335,508	74.5	0.4	402,727	20.0	0.4
法人事業税交付金	238,945	17.1	0.3	244,167	2.2	0.3	275,152	12.7	0.3	286,009	3.9	0.3
地方消費税交付金	3,739,936	5.9	4.1	3,694,366	△ 1.2	4.0	3,873,887	4.9	4.1	4,159,289	7.4	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	677	4,735.7	0.0	2,730	303.2	0.0	0	皆減	—	1	皆増	0.0
環境性能割交付金	44,753	28.6	0.0	48,265	7.8	0.1	58,360	20.9	0.1	53,771	△ 7.9	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	230,935	33.9	0.3	227,077	△ 1.7	0.2	232,922	2.6	0.2	241,386	3.6	0.2
地方特例交付金	233,696	△ 29.6	0.3	210,785	△ 9.8	0.2	986,814	368.2	1.0	194,598	△ 80.3	0.2
地 方 交 付 税	3,233,357	△ 2.1	3.5	3,497,575	8.2	3.8	4,216,643	20.6	4.4	4,186,226	△ 0.7	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,122	△ 14.6	0.0	13,469	△ 10.9	0.0	12,951	△ 3.8	0.0	11,728	△ 9.4	0.0
分担金及び負担金	3,544,033	7.8	3.8	3,822,300	7.9	4.1	3,762,927	△ 1.6	4.0	3,880,435	3.1	3.9
使用料及び手数料	464,602	△ 14.1	0.5	659,209	41.9	0.7	672,263	2.0	0.7	709,009	5.5	0.7
国 庫 支 出 金	17,347,220	△ 9.2	18.8	17,230,567	△ 0.7	18.6	17,661,822	2.5	18.6	18,558,279	5.1	18.7
県 支 出 金	15,848,916	△ 1.9	17.2	15,724,098	△ 0.8	17.0	15,828,455	0.7	16.7	16,047,201	1.4	16.2
財 産 収 入	66,354	△ 74.4	0.1	704,748	962.1	0.8	79,831	△ 88.7	0.1	287,766	260.5	0.3
寄 附 金	70,754	△ 16.7	0.1	35,405	△ 50.0	0.0	41,398	16.9	0.0	66,527	60.7	0.1
繰 入 金	6,109,288	89.0	6.6	4,500,134	△ 26.3	4.9	4,345,140	△ 3.4	4.6	4,969,713	14.4	5.0
繰 越 金	4,172,289	△ 2.3	4.5	3,174,406	△ 23.9	3.4	3,029,458	△ 4.6	3.2	3,111,424	2.7	3.1
諸 収 入	861,227	2.6	0.9	905,480	5.1	1.0	899,101	△ 0.7	1.0	768,707	△ 14.5	0.8
市 債	2,195,600	△ 40.9	2.4	3,880,000	76.7	4.2	3,928,500	1.3	4.1	4,618,600	17.6	4.7
合 計	92,117,169	0.0	100.0	92,562,429	0.5	100.0	94,858,949	2.5	100.0	99,148,453	4.5	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義 務 的 経 費	31,599,054	△ 5.8	35.5	33,954,844	7.5	38.1	35,920,771	5.8	39.3	36,801,298	2.5	38.6
人 件 費	8,129,862	1.7	9.1	8,568,712	5.4	9.6	9,245,747	7.9	10.2	9,596,132	3.8	10.1
扶 助 費	18,631,975	△ 10.6	21.0	20,403,336	9.5	22.9	21,844,692	7.1	23.8	22,374,788	2.4	23.4
公 債 費	4,837,217	3.4	5.4	4,982,796	3.0	5.6	4,830,332	△ 3.1	5.3	4,830,378	0.0	5.1
投 資 的 経 費	2,963,384	30.5	3.4	5,287,867	78.4	5.8	5,227,701	△ 1.1	5.7	6,403,101	22.5	6.7
普通建設事業費	2,963,384	30.5	3.4	5,287,867	78.4	5.8	5,227,701	△ 1.1	5.7	6,403,101	22.5	6.7
補助事業費	638,544	△ 11.6	0.8	924,307	44.8	1.0	964,856	4.4	1.1	1,943,941	101.5	2.0
単独事業費	2,057,058	58.7	2.3	3,978,217	93.4	4.4	3,970,867	△ 0.2	4.3	4,025,157	1.4	4.2
県 営 事 業 負 担 金	267,782	15.4	0.3	385,343	43.9	0.4	291,978	△ 24.2	0.3	434,003	48.6	0.5
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
そ の 他 の 経 費	54,349,617	4.5	61.1	50,290,260	△ 7.5	56.1	50,599,053	0.6	55.0	52,274,836	3.3	54.7
物 件 費	8,743,410	11.1	9.8	7,916,033	△ 9.5	8.8	8,536,200	7.8	9.3	9,079,055	6.4	9.5
維 持 補 修 費	311,629	9.4	0.4	341,037	9.4	0.4	372,565	9.2	0.4	292,750	△ 21.4	0.3
補 助 費 等	36,093,932	5.5	40.6	35,444,874	△ 1.8	39.6	36,183,293	2.1	39.4	36,283,980	0.3	38.0
積 立 金	7,556,063	△ 5.8	8.5	4,854,556	△ 35.8	5.4	3,697,923	△ 23.8	4.0	4,776,643	29.2	5.0
投資及び出資金	35,961	△ 23.5	0.0	24,027	△ 33.2	0.0	26,933	12.1	0.0	30,464	13.1	0.0
貸 付 金	5,680	△ 8.7	0.0	4,480	△ 21.1	0.0	1,200	△ 73.2	0.0	840	△ 30.0	0.0
繰 出 金	1,602,942	2.7	1.8	1,705,253	6.4	1.9	1,780,939	4.4	1.9	1,811,104	1.7	1.9
合 計	88,912,055	1.2	100.0	89,532,971	0.7	100.0	91,747,525	2.5	100.0	95,479,235	4.1	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 5,530,617,392	円 3,931,264,331	円 3,233,071,000	円 6,228,810,723

(2) コプシ福祉基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 53,312,757	円 3,119,998	円 6,356,159	円 50,076,596

(3) 青少年教育振興基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 62,721,174	円 5,894,806	円 5,623,000	円 62,992,980

(4) 国民健康保険財政調整基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 726,813,979	円 144,572,175	円 449,810,000	円 421,576,154

(5) 介護保険給付費支払準備基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 956,720,497	円 75,787,840	円 154,369,000	円 878,139,337

(6) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	6 年 度 末 現 在 高		7 年 度 運 用 状 況		7 年 度 末 現 在 高	
	現 金	貸 付 額	貸 付 額	返 還 額	現 金	貸 付 額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(7) 墓園管理基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 211,722,780	円 141,260,160	円 64,418,370	円 288,564,570

(8) 新座グリーンスマイル基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 79,032,977	円 3,725,488	円 47,796,000	円 34,962,465

(9) 森林環境整備基金

6年度末現在高	7 年 度 運 用 状 況		7年度末現在高
	積 立 額	取 崩 額	
円 33,308,722	円 21,718,880	円 15,000,000	円 40,027,602

(10) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

6年度末現在高	7年度運用状況		7年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 102,578,604	円 2,323,836	円 709,000	円 104,193,440

(11) 学校施設整備基金

6年度末現在高	7年度運用状況		7年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 2,227,918,450	円 212,069,654	円 526,565,844	円 1,913,422,260

(12) 減債基金

6年度末現在高	7年度運用状況		7年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 1,290,222,839	円 234,904,527	円 465,995,000	円 1,059,132,366

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計 (単位：千円)

区 分	令和6年度末 未償還元金 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	25,869,732	4,350,300	2,524,244	27,695,788
総務債	4,693,732	13,800	395,977	4,311,555
民生債	1,839,472	107,200	245,502	1,701,170
衛生債	591,050	172,100	26,840	736,310
土木債	11,023,480	935,100	1,054,695	10,903,885
消防債	41,000	183,200		224,200
教育債	7,584,864	2,938,900	787,511	9,736,253
諸支出金債	96,134		13,719	82,415
特例債	18,572,709	0	1,945,042	16,627,667
住民税等減税補填債	46,785		32,998	13,787
臨時財政対策債	18,518,423		1,910,795	16,607,628
減収補填債	7,501		1,249	6,252
合 計	44,442,441	4,350,300	4,469,286	44,323,455

新座駅北口土地区画整理事業特別会計 (単位：千円)

区 分	令和6年度末 未償還元金 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	3,384,245	268,300	166,262	3,486,283
区画整理事業債	3,384,245	268,300	166,262	3,486,283
特例債	1,950	0	325	1,625
減収補填債	1,950		325	1,625
合 計	3,386,195	268,300	166,587	3,487,908

2 債務負担行為の現在高

一般会計 (単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,898	12,314	12,898	12,314				12,314
総 務 費	881,966	5,822,033	244,451	6,459,548	1,000,000	1,469,900		3,989,648
民 生 費	4,133,216	93,963	926,078	3,301,101	602,595		467,790	2,230,716
衛 生 費	174,943	11,635	94,258	92,320			35,736	56,584
土 木 費	16,192		14,524	1,668				1,668
教 育 費	4,859,661	1,150,041	833,502	5,176,200				5,176,200
合 計	10,078,876	7,089,986	2,125,711	15,043,151	1,602,595	1,469,900	503,526	11,467,130

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	38,984	27,324	66,308	13,399	79,707	8	38,830	27,308	66,138	13,381	79,519
総務費	総務管理費	147 (1)	465,795	389,190	854,985	423,707	1,278,692	122 (1)	464,753	388,736	853,489	247,562	1,101,051
	徴税費	67	239,581	159,380	398,961	79,048	478,009	66	235,054	155,704	390,758	78,037	468,795
	戸籍住民基本台帳費	34 (5)	151,599	95,118	246,717	47,936	294,653	38 (4)	148,359	94,101	242,460	47,529	289,989
	選挙費	3	11,748	8,425	20,173	3,993	24,166	3	11,747	8,423	20,170	3,993	24,163
	統計調査費	4	13,359	9,114	22,473	4,138	26,611	4	13,359	9,055	22,414	4,137	26,551
	安全対策費	14	52,640	46,178	98,818	18,669	117,487	13	52,119	45,434	97,553	18,539	116,092
	監査委員費	5 (1)	24,273	16,639	40,912	7,582	48,494	5 (1)	24,273	16,636	40,909	7,581	48,490
民生費	社会福祉費	106 (3)	442,026	321,224	763,250	148,042	911,292	116 (3)	438,605	315,597	754,202	147,429	901,631
	国民年金事務費	5	20,115	11,760	31,875	6,433	38,308	5	19,788	11,505	31,293	6,410	37,703
	国民健康保険事業費	21	76,459	52,415	128,874	25,807	154,681	20	76,458	52,412	128,870	25,806	154,676
	児童福祉費	206 (6)	815,419	522,210	1,337,629	261,382	1,599,011	213 (7)	807,515	515,767	1,323,282	260,169	1,583,451
	生活保護費	36	132,723	90,108	222,831	43,964	266,795	38	131,847	88,167	220,014	43,779	263,793
衛生費	保健衛生費	27	103,407	69,806	173,213	33,833	207,046	28	102,480	68,341	170,821	33,760	204,581
	環境衛生費	17	66,933	43,383	110,316	21,833	132,149	19	66,512	43,313	109,825	21,832	131,657
農林水産業費	農業費	4	16,894	11,933	28,827	5,684	34,511	4	16,693	11,853	28,546	5,683	34,229
商工費	商工費	8	34,203	24,550	58,753	11,554	70,307	8	33,927	24,353	58,280	11,551	69,831
土木費	土木管理費	27	104,447	73,235	177,682	35,042	212,724	26	103,910	72,765	176,675	34,979	211,654
	道路橋梁費	9 (1)	37,617	28,068	65,685	12,134	77,819	9 (1)	37,611	27,229	64,840	12,133	76,973
	都市計画費	29	118,798	81,818	200,616	39,018	239,634	30 (1)	117,345	81,636	198,981	38,540	237,521
	交通対策費	8	31,259	21,357	52,616	10,389	63,005	8	31,253	21,337	52,590	10,364	62,954
教育費	教育総務費	45	199,199	138,307	337,506	66,555	404,061	45	197,372	136,810	334,182	66,446	400,628
	社会教育費	42 (2)	180,074	125,167	305,241	59,540	364,781	43 (2)	179,249	124,498	303,747	59,538	363,285
	保健体育費	17	54,111	32,165	86,276	17,626	103,902	14	53,826	31,885	85,711	17,622	103,333
合 計		889 (19)	3,431,663	2,398,874	5,830,537	1,397,308	7,227,845	885 (20)	3,402,885	2,372,865	5,775,750	1,216,800	6,992,550

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。() は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	848(19)人	41.8歳	325千円	市長	918千円
教育公務員	15人	45.3歳	412千円	副市長	767千円
消防職員	—	—	—	教育長	702千円
技能労務職員	19(1)人	58.8歳	320千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	882(20)人	42.2歳	326千円	議会議員	400千円

※ () は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	11 (1)	42,286	32,698	74,984	13,859	88,843	10 (1)	42,286	31,138	73,424	13,857	87,281
合 計		11 (1)	42,286	32,698	74,984	13,859	88,843	10 (1)	42,286	31,138	73,424	13,857	87,281

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	10(1)人	41.9歳	320千円
合 計	10(1)人	41.9歳	320千円

※ () は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		令和 6 年度末	令和 7 年度中の増減	令和 7 年度末
人 口		166,392 人	△ 388 人	166,004 人
面 積		22.78 km ²	0.00 km ²	22.78 km ²
道 路	実延長	323,064 m	139 m	323,203 m
	面積	1,881,181 m ²	1,640 m ²	1,882,821 m ²
公共下水道	現在排水人口 A	162,068 人	△ 317 人	161,751 人
	計画排水区域面積 B	20,450,000 m ²	0 m ²	20,450,000 m ²
	現在排水区域面積 C	15,030,000 m ²	10,000 m ²	15,040,000 m ²
	普及率	人口比 A／人口	97.4 %	0.0 %
		面積比 C／面積	66.0 %	0.0 %
	実施率 C／B	73.5 %	0.0 %	73.5 %
し尿処理施設	処理人口	79 人	1 人	80 人
	年間総収集量	328 kl	△ 32 kl	296 kl
ごみ処理施設	処理人口	166,392 人	△ 388 人	166,004 人
	年間総収集量	38,613 t	△ 869 t	37,744 t
都市公園	設置数	49 か所	0 か所	49 か所
	面積	312,483 m ²	△ 6 m ²	312,477 m ²

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上) (単位:円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 市税					
1 市民税	1 個人	1 現年課税分		65,198,346	令和7年度予算額は、現年課税分27,041,949,000円（調定額27,253,137,800円）、滞納繰越分140,402,000円（調定額327,240,000円）を見込んだところ、決算額は現年課税分27,389,020,713円、滞納繰越分96,004,702円となり、市税総額で予算額27,182,351,000円と比べ、302,674,415円の増となっている。
			2 滞納繰越分	△ 20,174,554	
		2 法人	1 現年課税分	134,992,200	
			2 滞納繰越分	△ 1,687,207	
	2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	133,237,089	
			2 滞納繰越分	△ 19,367,328	
	3 軽自動車税	1 環境性能割	1 環境性能割	2,688,800	
		2 種別割	1 現年課税分	1,566,123	
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	2,562,843	
	5 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	6,825,912	
2 滞納繰越分			△ 2,758,867		
2 地方譲与税					
	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	14,730,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
	2 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	8,606,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1,222,000	原資となる森林環境税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金					
	1 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	16,851,000	原資となる利子割に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
4 配当割交付金					
	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	41,849,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	252,727,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
6 法人事業税交付金					
	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	6,009,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。
7 地方消費税交付金					
	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	259,289,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	3,771,000	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。
10 地方特例交付金					
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,400,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、交付決定通知が令和8年3月17日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。

款	項	目	節	増 減 額	理 由
11 地方交付税					
	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	52,026,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
12 交通安全対策特別交付金					
	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△ 1,741,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
13 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	1,533,640	主に市立保育所入所児童保護者負担金及び委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分が見込みを上回ったことによる。
14 使用料及び手数料					
	1 使用料	1 総務使用料	2 地域活動推進使用料	△ 540,810	ふれあいの家使用料が見込みを下回ったことによる。
		2 民生使用料	1 社会福祉使用料	612,565	主に高齢者住宅使用料が見込みを上回ったことによる。
			2 児童福祉使用料	8,423,744	放課後児童保育室保育料が見込みを上回ったことによる。
		3 衛生使用料	1 保健衛生使用料	512,700	職員の駐車場使用料が見込みを上回ったことによる。
			3 墓園使用料	21,070,269	一般墓所の公募方法の見直しにより、墓所使用料が見込みを上回ったことによる。
		4 土木使用料	1 道路橋梁使用料	1,235,610	道路占用料が見込みを上回ったことによる。
	2 手数料	1 総務手数料	2 戸籍住民基本台帳手数料	2,744,050	主に戸籍謄本・抄本等交付手数料が見込みを上回ったことによる。
			3 事務手数料	△ 1,068,400	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
		4 土木手数料	1 土木管理手数料	507,650	主に長期優良住宅事務手数料が見込みを上回ったことによる。
			3 都市計画手数料	1,862,530	主に開発許可事務手数料が見込みを上回ったことによる。
15 国庫支出金					
	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 61,831,894	主に障がい者自立支援給付費負担金及び障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 86,375,187	主に施設型給付費が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 18,190,002	児童手当の支給額が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	△ 1,541,526	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金のうち被保護者就労支援事業に係る負担金が見込みを下回ったことによる。
		2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	△ 1,548,545	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1 総務管理費補助金	△ 3,281,936	デジタル基盤改革支援補助金及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）について、事業の完了予定日が令和8年3月31日であったため、減額補正ができなかったことによる。

款	項	目	節	増 減 額	理 由
			2 戸籍住民基本台帳費補助金	58,995,000	個人番号カード交付事務費補助金について、交付決定通知が令和8年3月18日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
			3 安全対策費補助金	△ 15,000,000	避難所環境改善事業を翌年度に繰り越したことによる。
		2 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金	△ 113,706,362	主に物価高騰対応非課税世帯給付金事業費補助金について、支給対象者数が見込みを下回ったため交付金額が減額となったことによる。
			3 生活保護費補助金	3,256,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、法改正に伴うシステム改修等に係る交付決定通知が令和8年3月23日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		3 衛生費国庫補助金	2 環境衛生費補助金	△ 23,886,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、主に公共施設への高効率照明機器の導入事業に係る設置費用及び事業者向けの補助金申請が見込みを下回ったことによる。
		4 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	△ 760,000	戸建住宅耐震助成制度及びブロック塀等撤去・築造工事助成制度の申請件数が見込みを下回ったことによる。
			3 都市計画費補助金	△ 3,000,000	都市計画道路保谷秋津線用地取得事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		5 教育費国庫補助金	2 小学校費補助金	△ 511,752,000	主に大規模改造事業費補助金について、小学校3校の長寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
			3 中学校費補助金	△ 538,710	特別支援教育就学奨励費の支給額が見込みを下回ったことによる。
		6 消防費国庫補助金	1 消防費補助金	△ 18,560,000	消防ポンプ車両購入事業を翌年度に繰り越したことによる。
	3 委託金	2 民生費委託金	2 国民年金事務費委託金	5,877,126	基礎年金等事務費委託金が見込みを上回ったことによる。
16 県支出金					
	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 32,953,663	障がい者自立支援給付費負担金及び障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 39,164,336	施設型給付費が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 2,193,503	児童手当の支給額が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	△ 9,233,000	県負担金の対象となる扶助費が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金	△ 682,025	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
	2 県補助金	1 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	15,014,190	障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 8,053,619	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童福祉費補助金	5,048,222	主に放課後児童健全育成事業費補助金が見込みを上回ったことによる。
		2 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 2,760,000	主に健康増進事業費補助金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増 減 額	理 由
		4 教育費県補助金	3 社会教育費補助金	3,652,000	放課後子供教室推進事業補助金が見込みを上回ったことによる。
		5 商工費県補助金	1 商工費補助金	△ 628,560	主に消費者行政活性化補助金が見込みを下回ったことによる。
		6 総務費県補助金	1 総務管理費補助金	7,822,000	市制施行55周年記念事業に対するふるさと創造資金補助金について、交付確定通知が令和8年3月31日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	3 委託金	1 総務費委託金	2 徴税費委託金	12,621,725	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
			4 選挙費委託金	△ 36,428,073	主に衆議院議員選挙費委託金の一部が令和8年度に交付されることによる。
17 財産収入					
	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	8,564,819	財政調整基金、減債基金、学校施設整備基金等の利子が見込みを上回ったことによる。
	2 財産売却収入	1 不動産売却収入	1 土地売却収入	79,703,352	主に歴史民俗資料館跡地の売却代金が見込みを上回ったことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	44,912,707	主に一般寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金の件数が見込みを上回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	2,022,322	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 教育総務費寄附金	577,000	学校施設整備基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
			2 社会教育費寄附金	1,573,000	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
19 繰入金					
	1 基金繰入金	5 墓園管理基金繰入金	1 墓園管理基金繰入金	17,041,370	令和6年度事業費に係る精算額が見込みを上回ったことによる。
		7 学校施設整備基金繰入金	1 学校施設整備基金繰入金	△ 389,708,829	繰入れの対象となる小学校の長寿命化改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
	2 他会計繰入金	2 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 2,218,192	繰入れの対象となる介護予防事業費（インセンティブ交付金充当分）が見込みを下回ったことによる。
21 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	△ 3,874,728	市税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	2 市預金利子	1 市預金利子	1 預金利子	11,143,143	預金利率が見込みを上回ったことによる。
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	3,065,923	健康診査受診件数が見込みを上回ったことによる。
			2 児童福祉費受託事業収入	829,070	受託児童数が見込みを上回ったことによる。
	5 雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	△ 3,761,700	収入印紙売捌代金が見込みを下回ったことによる。
			3 総務費雑入	3,186,188	主に全国市有物件災害共済会雑入について、公共施設の保険事故に対する災害共済金が見込みを上回ったことによる。
			4 民生費雑入	17,581,906	主に扶助費等返還金が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増 減 額	理 由
			5 衛生費雑入	1,005,412	主に埋・火葬事務費用受入金が見込みを上回ったことによる。
			7 土木費雑入	984,457	主に相続財産清算人選任申立に係る予納金が見込みを上回ったことによる。
			8 消防費雑入	△ 1,748,355	消防団員の退職者数が見込みを下回ったことによる。
			9 教育費雑入	△ 786,190	主に行事参加者負担金について、新座っ子ばわーあっぷくらぶ及びココフレンドの登録児童数が見込みを下回ったことによる。
22 市債					
	1 市債	1 総務債	1 安全対策債	△ 11,900,000	災害対策用トイレカー購入事業を翌年度に繰り越したことによる。
		2 土木債	1 土木管理債	△ 17,200,000	市道第8号線用地取得事業及び都市計画道路ひばりヶ丘片山線用地取得事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			2 道路橋梁債	△ 12,800,000	市道舗装改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
			3 河川債	△ 38,900,000	野火止用水法面整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			4 都市計画債	△ 27,700,000	都市計画道路東久留米志木線用地取得事業を翌年度に繰り越したことによる。
		3 消防債	1 消防債	△ 84,700,000	第二分団車庫整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		4 教育債	1 小学校債	△ 2,431,300,000	主に第四小学校校舎長寿命化改修事業、池田小学校校舎長寿命化改修事業、東北小学校校舎長寿命化改修事業及び大和田小学校屋内運動場改築事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			2 中学校債	△ 76,400,000	中学校屋外トイレ改築事業及び第二中学校校舎長寿命化改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。 また、中学校屋外トイレ改築事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 社会教育債	△ 100,700,000	栄公民館長寿命化改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
			4 保健体育債	△ 37,300,000	市民総合体育館屋外トイレ整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
		5 民生債	1 社会福祉債	△ 27,700,000	福祉の里改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉債	△ 85,900,000	野寺放課後児童保育室整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		6 衛生債	1 保健衛生債	△ 36,500,000	旧保健センター解体事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 議会費							
	1 議会費	1 議会費	1 議会費	4 政務活動費	18 負担金、補助及び交付金	2,399,019	各会派に交付した政務活動費の未使用分が返納されたことによる。
				5 議会会議録作成	12 委託料	1,069,883	会議録作成委託料が見込みを下回ったことによる。
2 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 職員人件費	2 給料	1,042,443	育児休業を取得した職員、病気休業を取得した職員及び年度途中で退職した職員がいたことによる。
					4 共済費	7,787,789	職員共済組合負担金及び会計年度任用職員等社会保険料が見込みを下回ったことによる。
		2 文書費	2 文書費	1 郵便事務	11 役務費	5,802,374	主に料金後納郵便料が見込みを下回ったことによる。
				2 印刷事務	10 需用費	854,269	印刷消耗品及び印刷等用紙の購入費が見込みを下回ったことによる。
		4 人事管理費	4 人事管理費	1 一般事務	1 報酬	572,548	年度途中で退職者がいたこと及び勤務日数が見込みを下回ったことによる。
				5 職員厚生人間ドック等助成	18 負担金、補助及び交付金	880,000	受診人数が見込みを下回ったことによる。
		5 財産管理費	5 財産管理費	1 一般事務	1 報酬	991,944	会計年度任用職員の雇用を予定していたが、正規職員が配置されたことによる。
					3 職員手当等	813,583	会計年度任用職員の雇用を予定していたが、正規職員が配置されたことによる。
				2 庁舎管理	10 需用費	2,545,128	主に施設用燃料費及び電気料について、政府の負担軽減支援事業補助金により、見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	2,992,440	主に電話料について、組織見直しに伴う電話工事が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	788,133	主に除雪委託料の執行がなかったことによる。
					13 使用料及び賃借料	1,439,843	事務機器借上料について、複写機の入替えに伴い契約差金が生じたことによる。
				6 公用車管理	12 委託料	3,381,992	市長車等の平日時間外及び休日勤務時間について、見込みを下回ったことによる。
		8 情報管理費	8 情報管理費	3 住基系ネットワーク運用	11 役務費	2,367,532	ガバメントクラウド利用料について、見込みを下回ったことによる。
		10 企画費	10 企画費	5 広域行政	18 負担金、補助及び交付金	3,189,604	4市共用火葬場検討業務に係る補助金の活用により、負担金が見込みを下回ったことによる。
				8 ふるさと納税促進	11 役務費	942,200	ふるさと納税寄附金のうち、ポータルサイトを通じた寄附金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,513,840	ふるさと納税寄附金のうち、ポータルサイトを通じた寄附金が見込みを下回ったことによる。
		13 会計管理費	13 会計管理費	1 会計管理	11 役務費	884,166	公金振込手数料について、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
	2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	2 給料	4,527,547	育児休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。
					3 職員手当等	3,675,920	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,010,637	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務（課税課）	10 需用費	743,325	消耗品費について、見込みを下回ったことによる。
				3 一般事務（納税課）	18 負担金、補助及び交付金	511,810	還付不能金返還金が見込みを下回ったことによる。
					22 償還金、利子及び割引料	847,345	市税過誤納金還付加算金が見込みを下回ったことによる。
		2 賦課徴収費	2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	1 報酬	2,215,707	会計年度任用職員報酬について、勤務形態の変更等により、見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	1,024,723	会計年度任用職員期末手当及び勤勉手当について、勤務形態の変更等により、見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	3,195,010	主に納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,145,365	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。
				2 固定資産税等賦課事務	10 需用費	1,003,625	納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	713,730	主に路線価付設支援委託料について、見込みを下回ったことによる。
				3 市税等徴収事務	11 役務費	1,421,964	主にSMS送信サービス利用料及び公金収納日計処理サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,456,995	主にコンビニエンスストア収納取扱委託料について、見込みを下回ったことによる。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 職員人件費	2 給料	3,240,266	育児休業を取得した職員、病気休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。
					3 職員手当等	1,017,449	勤勉手当等が見込みを下回ったことによる。
				6 コンビニ交付サービス	11 役務費	1,521,626	コンビニ交付サービス手数料について、見込みを下回ったことによる。
				7 戸籍管理	12 委託料	5,865,100	戸籍・除籍システム改修委託料について、見込みを下回ったことによる。
				8 旅券事務	10 需用費	1,035,708	消耗品費について、見込みを下回ったことによる。
	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	3 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙	12 委託料	1,018,991	主にポスター掲示板作成委託料について、契約差金が生じたことによる。
		4 衆議院議員選挙費	4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙	1 報酬	1,046,550	開票事務の効率化により、開票作業に要する時間が見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	965,565	事務の効率化等により、超過勤務時間が縮減されたことによる。
					12 委託料	1,059,449	選挙公報配布委託料及び選挙事務人員派遣委託料が見込みを下回ったことによる。
	6 安全対策費	1 安全対策総務費	1 安全対策総務費	1 職員人件費	2 給料	520,968	育児休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由	
		2 災害対策費	2 災害対策費	1 職員人件費	3 職員手当等	600,000	災害対応に係る超過勤務手当等の支給がなかったことによる。	
				4 防災行政無線等維持管理	18 負担金、補助及び交付金	1,973,500	衛星系防災行政無線施設再整備事業負担金が見込みを下回ったことによる。	
	7 地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	3 町内会活動推進	18 負担金、補助及び交付金	722,779	防犯灯設置費及び管理費補助金について、補助金申請件数が見込みを下回ったことによる。	
				4 集会所管理	10 需用費	1,733,921	施設用燃料費及び電気料について、見込みを下回ったことによる。	
					12 委託料	1,003,376	集会所管理委託料及びスマートロック導入委託料について、見込みを下回ったことによる。	
3 民生費								
	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	3,420,631	育児休業を取得した職員及び病気休業を取得した職員がいたことによる。	
					3 職員手当等	3,099,367	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
					4 共済費	613,285	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。	
				2 一般事務	1 報酬	542,000	会計年度任用職員の雇用を予定していたが、正規職員が配置されたことによる。	
				11 中国残留邦人等支援	19 扶助費	830,039	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。	
				12 生活困窮者自立支援	19 扶助費	1,608,200	住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによる。	
		2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	1 一般事務	18 負担金、補助及び交付金	2,000,000	物価高騰対策支援金が見込みを下回ったことによる。
						3 医療費助成	19 扶助費	1,063,445
					4 生活介助	7 報償費	1,896,700	全身性障がい者介護人報償金が見込みを下回ったことによる。
						18 負担金、補助及び交付金	1,894,425	障がい児（者）生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。
					6 社会参加促進	19 扶助費	645,200	福祉タクシー助成費及び自動車燃料購入費助成費が見込みを下回ったことによる。
					8 福祉手当支給	19 扶助費	1,465,220	重度心身障がい者福祉手当及び重度障がい者福祉手当が見込みを下回ったことによる。
					10 自立支援	1 報酬	1,724,419	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
						18 負担金、補助及び交付金	139,034,732	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金及び補装具費負担金が見込みを下回ったことによる。
						19 扶助費	812,384	主に日常生活用具（補助具）給付費が見込みを下回ったことによる。
					11 地域生活支援	11 役務費	697,200	主に審査事務手数料が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由			
					18 負担金、補助及び交付金	6,642,224	主に日常生活用具給付事業負担金及び移動支援事業負担金が見込みを下回ったことによる。			
					19 扶助費	1,140,290	主に更生訓練費が見込みを下回ったことによる。			
					12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金	137,853,466	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。		
					3 老人福祉費	3 老人福祉費	6 シルバー人材センター支援	18 負担金、補助及び交付金	3,181,389	シルバー人材センター助成金の対象経費が見込みを下回ったことによる。
					7 ねんりんピック彩の国さいたま2026推進	18 負担金、補助及び交付金	1,197,230	ねんりんピック新座市実行委員会補助金の対象経費が見込みを下回ったことによる。		
					4 老人保護費	4 老人保護費	2 老人ホーム入所	12 委託料	3,806,858	年度途中の退所等により、入所者数が見込みを下回ったことによる。
					3 高齢者虐待等緊急ショートステイ	12 委託料	600,000	利用者数が見込みを下回ったことによる。		
					5 配食サービス	12 委託料	1,612,700	配食数が見込みを下回ったことによる。		
					6 寝具乾燥サービス	12 委託料	678,000	派遣回数が見込みを下回ったことによる。		
					7 高齢者おむつ等給付	19 扶助費	4,510,902	給付額が見込みを下回ったことによる。		
					16 一般事務（介護保険課）	1 報酬	951,000	会計年度任用職員の雇用を予定していたが、正規職員が配置されたことによる。		
					5 後期高齢者医療費	5 後期高齢者医療費	5 健診費補助金	18 負担金、補助及び交付金	3,881,086	受診者数が見込みを下回ったことによる。
					6 人間ドック受診料補助金	18 負担金、補助及び交付金	2,919,465	受診者数が見込みを下回ったことによる。		
					6 老人福祉センター費	6 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	12 委託料	545,335	主に老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料が見込みを下回ったことによる。
					7 障がい者福祉センター費	7 障がい者福祉センター費	1 一般事務	10 需用費	663,983	主に電気料及び施設用燃料費が見込みを下回ったことによる。
					3 福祉の里施設整備	14 工事請負費	36,809,800	福祉の里改修工事費について、契約差金が生じたことによる。		
					9 物価高騰対応非課税世帯給付金費	9 物価高騰対応非課税世帯給付金費	2 一般事務	11 役務費	1,376,493	支給対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
					3 物価高騰対応非課税世帯給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	55,210,000	支給対象世帯数が見込みを下回ったことによる。		
					10 定額減税不足額給付金費	10 定額減税不足額給付金費	1 職員人件費	3 職員手当等	2,362,543	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					2 一般事務	10 需用費	800,890	支給対象者数が見込みを下回ったことによる。		

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由	
	3 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費		11 役務費	1,227,333	支給対象者数が見込みを下回ったことによる。	
				3 定額減税不足額給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	32,670,000	支給対象者数が見込みを下回ったことによる。	
				2 国民健康保険事務	12 委託料	1,087,864	主に診療報酬明細書確認事務等委託料及び特定健診等受診者データ登録委託料について、件数が見込みを下回ったことによる。	
				3 国民健康保険事業特別会計繰出金	27 繰出金	6,041,112	出産育児一時金繰出金について、出産育児一時金が見込みを下回ったことによる。	
	4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	12 委託料	2,564,831	こども医療費審査支払事務委託料が見込みを下回ったことによる。	
				4 児童手当	19 扶助費	22,889,000	児童手当の支給額が見込みを下回ったことによる。	
		2 子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	4 ファミリー・サポート・センター運営	1 報酬	654,388	会計年度任用職員が年度途中で退職したことによる。	
				7 出産・子育て応援事業	12 委託料	735,000	育児用品の申込件数が見込みを下回ったことによる。	
				13 助産施設入所委託	12 委託料	657,760	助産施設への1件当たりの委託料が見込みを下回ったことによる。	
				3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	712,644
		4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	7,596,876	育児休業を取得した職員、病気休業を取得した職員及び年度途中で退職した職員がいたことによる。	
					3 職員手当等	6,349,669	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
					4 共済費	1,211,072	職員共済組合負担金が見込みを下回ったことによる。	
					3 市立保育園運営管理	1 報酬	8,636,789	公立保育園会計年度任用職員について、雇用人数が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	1,770,143	会計年度任用職員の費用弁償について、見込みを下回ったことによる。	
					10 需用費	13,959,929	電気料について、見込みを下回ったことによる。	
					11 役務費	817,675	検便手数料について、見込みを下回ったことによる。	
12 委託料	3,294,495				建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。			
13 使用料及び賃借料	889,128				自動車借上料について、契約差金が生じたことによる。			
5 児童運営費	5 児童運営費				2 施設型給付	18 負担金、補助及び交付金	39,489,719	市内新制度幼稚園において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
		3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金	139,663,500	市内小規模保育施設において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。			

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由	
				4 保育入所委託	12 委託料	110,276,200	市内保育所において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。	
				5 家庭保育室委託	12 委託料	1,042,237	市内家庭保育室において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。	
				6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金	3,906,865	幼稚園利用費の支給児童数が見込みを下回ったことによる。	
				7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金	50,537,944	対象児童数が見込みを下回ったことによる。	
				8 幼稚園長時間預り保育補助	18 負担金、補助及び交付金	4,280,000	対象児童数が見込みを下回ったことによる。	
		6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	12 委託料	73,786,537	放課後児童保育室指定管理料について、人件費が見込みを下回ったことによる。	
				2 野寺放課後児童保育室整備	14 工事請負費	11,529,850	野寺放課後児童保育室建設工事費について、契約差金が生じたことによる。	
		7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費	7,266,120	児童扶養手当の支給額が見込みを下回ったことによる。	
				2 ひとり親家庭等医療費助成	19 扶助費	1,483,141	ひとり親家庭等医療費の支給額が見込みを下回ったことによる。	
				3 母子生活支援施設入所委託	12 委託料	1,753,023	母子生活支援施設への入所委託月数が見込みを下回ったことによる。	
				4 ひとり親家庭等支援	19 扶助費	795,000	職業訓練等の利用者数が見込みを下回ったことによる。	
		9 児童発達支援施設費	9 児童発達支援施設費	2 児童発達支援センター運営管理	1 報酬	2,743,105	会計年度任用職員（相談支援専門員）の雇用を見込んでいたが、応募がなかったことによる。	
					3 職員手当等	1,031,346	会計年度任用職員（相談支援専門員）の雇用を見込んでいたが、応募がなかったことによる。	
					10 需用費	3,421,602	主に賄材料費が見込みを下回ったことによる。	
		5 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	2 給料	875,668	育児休業を取得した職員、病気休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。
						3 職員手当等	1,940,994	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					2 一般事務	11 役務費	641,474	医療審査手数料が見込みを下回ったことによる。
						12 委託料	526,837	主に清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
			2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費	136,063,507	主に生活扶助費及び医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
	4 衛生費							
	1 保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	2 給料	927,389	育児休業を取得した職員及び病気休業を取得した職員がいたことによる。	
					3 職員手当等	1,461,135	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
				2 一般事務	1 報酬	740,116	育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員の雇用を見込んでいたが、雇用に至らなかったことによる。
					3 職員手当等	602,925	育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員の雇用を見込んでいたが、雇用に至らなかったことによる。
					12 委託料	1,210,665	主に住民情報システム運用保守委託料が見込みを下回ったことによる。
				9 旧保健センター解体	14 工事請負費	37,670,400	旧保健センター解体工事費について、契約差金が生じたことによる。
		2 予防費	2 予防費	2 がん検診	12 委託料	9,807,926	主に個別検診の委託料について、受診者数が見込みを下回ったことによる。
				8 予防接種	12 委託料	31,584,755	定期予防接種実施者数が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	2,344,409	主に定期予防接種助成金制度利用者数が見込みを下回ったことによる。
		3 母子保健費	3 母子保健費	4 早期不妊・不育症検査費助成	18 負担金、補助及び交付金	515,000	早期不妊・不育症検査費助成金助成件数が見込みを下回ったことによる。
				7 乳幼児健康診査	12 委託料	781,560	個別乳幼児健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
				8 妊婦健康診査	12 委託料	5,303,710	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	2,119,498	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
				9 母子訪問指導	7 報償費	741,400	赤ちゃん訪問利用者数が見込みを下回ったことによる。
				10 未熟児養育支援	19 扶助費	6,476,031	生活保護費受給者の申請がなかったことによる。
				11 妊婦のための支援給付	18 負担金、補助及び交付金	5,950,000	妊婦支援給付金支給者数が見込みを下回ったことによる。
				12 出産・子育て応援給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	2,650,000	出産・子育て応援給付金の支給者数が見込みを下回ったことによる。
	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	2 一般事務	1 報酬	2,373,533	主に会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
				14 ゼロカーボン推進	18 負担金、補助及び交付金	39,030,000	公共施設への高効率照明機器の導入事業に係る交付金額及び事業者向けの補助金に係る申請件数が見込みを下回ったことによる。
		3 清掃管理費	3 清掃管理費	2 集団資源回収	7 報償費	594,804	古紙等の回収量が見込みを下回ったことによる。
3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	22 償還金、利子及び割引料	17,307,380	主に墓所使用料還付金が見込みを下回ったことによる。
				2 墓所施設整備	12 委託料	596,700	墓所公衆トイレ改築工事設計委託料及び剪定除草等委託料が見込みを下回ったことによる。
	2 集会施設管理費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	12 委託料		1,155,112	集会施設の指定管理料が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
7 商工費							
1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進	18 負担金、補助及び交付金	5,930,000	商店会共同施設の新設に係る補助申請が見送られたこと及び、商店会が実施する販促イベントに係る補助について、規模縮小や中止により見込みを下回ったことによる。	
				8 中小企業支援	12 委託料	664,285	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料が見込みを下回ったことによる。
	3 消費対策費	3 消費対策費	1 消費生活相談	17 備品購入費	2,075,950	消費生活相談用端末の購入費について、契約差金が生じたことによる。	
8 土木費							
1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	2 給料	537,133	病気休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。	
			4 道路管理	10 需用費	10,686,188	公衆街路灯等に係る電気料が見込みを下回ったことによる。	
			5 測量調査	12 委託料	1,564,000	実施を予定していた境界確認作業を行わなかったことによる。 また、契約差金が生じたことによる。	
			7 生活道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費	2,021,400	申請件数が見込みを下回ったことによる。	
	2 建築指導費	2 建築指導費	1 一般事務	12 委託料	557,056	定期報告件数及び建築確認台帳登録データ化件数が見込みを下回ったことによる。	
			3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金	3,900,000	戸建住宅耐震助成制度及びブロック塀等撤去・築造工事助成制度の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	839,383	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
	2 道路維持費	2 道路維持費	1 道路施設整備	14 工事請負費	752,613	整備を予定していた道路用地予定地の取得が見込みを下回ったことによる。	
4 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	1 職員人件費	2 給料	1,452,810	育児休業を取得した職員及び年度途中に退職した職員がいたことによる。	
	2 開発指導費	2 開発指導費	3 宅地耐震化推進事業	12 委託料	3,072,900	大規模盛土造成地変動予測調査委託料が見込みを下回ったことによる。	
	5 排水施設管理費	5 排水施設管理費	2 排水施設管理	12 委託料	973,298	清掃委託料が見込みを下回ったことによる。	
	6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	18 負担金、補助及び交付金	33,623,933	下水道事業負担金が見込みを下回ったことによる。	
5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	10 需用費	1,455,161	電気料について見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	661,102	体育施設等指定管理料について、主に電気料が見込みを下回ったことによる。	
				3 公園施設整備	14 工事請負費	872,626	遊具等撤去工事費について、見込みを下回ったことによる。
				4 大和田水辺の丘公園管理	10 需用費	2,133,676	上下水道使用料及び電気料について、見込みを下回ったことによる。
				12 委託料	542,090	公園管理委託料について、見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
				5 大和田水 辺の丘公 園施設整 備	14 工事請負 費	3,732,000	臨時駐車場原状回復工事費について、見 込みを下回ったことによる。
		2 児童遊園 費	2 児童遊園 費	1 児童遊園 管理	10 需用費	1,101,079	施設修繕料について、見込みを下回った ことによる。
				2 児童遊園 施設整備	14 工事請負 費	1,018,780	児童遊園改良改修諸工事費について、見 込みを下回ったことによる。
		3 緑化対策 推進費	3 緑化対策 推進費	3 みどりの 保全協定 緑地等管 理	12 委託料	687,190	清掃委託料について、見込みを下回った ことによる。
				6 妙音沢緑 地土地取 得	16 公有財産 購入費	2,499,023	妙音沢緑地土地購入費について、見込み を下回ったことによる。
	6 交通対策 費	2 交通安全 対策費	2 交通安全 対策費	6 コミュニ ティバス 運行	18 負担金、 補助及び 交付金	2,591,267	補助金の対象経費が見込みを下回ったこ と及び運賃収入が見込みを上回ったこと による。
9 消防費							
	1 消防費	2 非常備消 防費	2 非常備消 防費	2 消防団活 動	1 報酬	4,940,188	消防団員の報酬について、団員数が見込 みを下回ったこと並びに火災及び整備出動 が少なかったことによる。
					7 報償費	1,750,270	消防団の退職報償金について、退職者が 見込みを下回ったことによる。
				5 消防団車 庫整備	14 工事請負 費	31,414,000	第二分団車庫建替工事費について、契約 差金が生じたことによる。
10 教育費							
	1 教育総務 費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件 費	2 給料	1,826,604	育児休業を取得した職員及び病気休業を 取得した職員職員がいたことによる。
					3 職員手当 等	1,497,294	超過勤務手当が見込みを下回ったこと による。
				7 学校教育 管理運営 支援	1 報酬	1,466,402	教員代員の報酬が見込みを下回ったこと による。
				8 小学校第 一学年副 担任	8 旅費	526,847	費用弁償が見込みを下回ったことによ る。
		4 教育指導 費	4 教育指導 費	2 外国語科 教育推進	1 報酬	1,666,859	小学校英語講師及び英語指導講師の報酬 が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	659,191	小学校英語講師及び英語指導講師の費用 弁償が見込みを下回ったことによる。
				8 体育科教 育推進	12 委託料	929,468	水泳指導委託料について、見込みを下 回ったことによる。
				16 交通安全 活動	1 報酬	1,188,520	交通指導員の報酬が見込みを下回ったこ とによる。
				20 教育相談	1 報酬	693,024	教育相談員に欠員が生じたことによる。
					7 報償費	508,350	子どもと親の相談員が病気等により活動 できなかったこと及びピアサポーターの活 動が見込みを下回ったことによる。
				21 特別支援 教育整備	1 報酬	1,362,511	主に特別支援教育支援員の欠勤が多数 あったこと及び介助員（臨時的任用者）の 任用が見込みを下回ったことによる。
					8 旅費	549,103	主に特別支援教育支援員の欠勤が多数 あったこと及び介助員（臨時的任用者）の 任用が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
	2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	10 需用費	43,654,635	施設用燃料費、電気料等が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	519,999	教育ネットワークの整備に伴い、主に電話の使用頻度が見込みを下回ったことによる。
				3 小学校施設管理	12 委託料	13,513,107	設備等の保守点検委託料について、契約差金が生じたことによる。 また、一般廃棄物収集運搬委託料が見込みを下回ったことによる。
				5 小学校施設整備	12 委託料	19,656,788	大和田小学校屋内運動場改築工事実施設計等について、契約差金が生じたことによる。
					14 工事請負費	43,593,519	八石小学校ほか8校屋内運動場空調設備設置工事について、契約差金が生じたことによる。
				10 第四小学校校舎長寿命化改修	12 委託料	7,133,000	校舎長寿命化改修工事に伴う教育ネットワークの設定変更が必要となったことによる。
				11 池田小学校校舎長寿命化改修	12 委託料	5,937,000	校舎長寿命化改修工事に伴う教育ネットワークの設定変更が必要となったことによる。
				13 大和田小学校屋内運動場改築	12 委託料	13,481,600	家屋調査委託料について、契約差金が生じたことによる。
		2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	4,133,102	支給人数及び学校給食食材費等の支給金額が見込みを下回ったことによる。
				2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費	679,734	学校給食費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等の支給金額が見込みを下回ったことによる。
	3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	10 需用費	13,272,414	主に電気料が見込みを下回ったことによる。
				3 中学校施設管理	12 委託料	8,240,143	設備等の保守点検委託料について、契約差金が生じたことによる。 また、一般廃棄物収集運搬委託料が見込みを下回ったことによる。
				5 中学校施設整備	14 工事請負費	27,295,581	新座中学校屋外トイレ改築工事の工事内容を見直したことによる。
				10 第二中学校校舎長寿命化改修	12 委託料	9,614,660	工事監理委託料について、契約差金が生じたことによる。
					14 工事請負費	278,516,000	第二中学校校舎長寿命化改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
				15 中学校コンピュータ教育推進	12 委託料	1,073,180	可動式コンピュータ設定変更委託料について、契約差金が生じたことによる。
		2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	7,156,548	学校給食食材費等の支給金額が見込みを下回ったことによる。
				2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費	732,908	学校給食費等の支給金額が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	2 給料	825,250	育児休業を取得した職員がいたことによる。
					3 職員手当等	668,673	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
		3 青少年育成費	3 青少年育成費	4 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	578,325	コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。
					7 報償費	1,498,842	教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	811,099	主に損害等保険料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	657,410	主に教育活動サポーターの配置人数が見込みを下回ったことによる。
		5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	5,993,579	施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。
				8 公民館長寿命化改修	14 工事請負費	106,046,270	公民館長寿命化改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
		6 図書館費	6 図書館費	4 図書館施設管理	12 委託料	958,023	主に福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料について、電気料等の精算があったことによる。
	9 市民会館費	9 市民会館費	1 市民会館運営管理	18 負担金、補助及び交付金	1,541,000	燃料費等の高騰に対する支援金について、見込みを下回ったことによる。	
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	1 報酬	669,464	教職員の臨時健康診断の受診者数が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	635,920	各検診における児童、生徒及び教職員の受診者数が見込みを下回ったことによる。
		3 体育館費	3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	12 委託料	6,108,588	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち電気料等の精算があったことによる。
		4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	12 委託料	1,398,662	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち電気料等の精算があったことによる。
		5 学校給食費	5 学校給食費	2 給食室施設管理	12 委託料	1,127,660	給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料について、契約差金が生じたことによる。
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,400,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 国民健康保険税					
1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税		1 医療給付費分現年課税分	15,120,532	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	5,772,625	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			3 介護納付金分現年課税分	2,253,159	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			4 医療給付費分滞納繰越分	4,042,165	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増 減 額	理 由
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,056,538	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			6 介護納付金分滞納繰越分	1,206,784	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
3 県支出金					
	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 177,407,972	保険給付費が見込みを下回ったことによる。
			2 特別交付金	79,728,000	主に特別調整交付金分及び県繰入金（2号分）が見込みを上回ったことによる。
4 財産収入					
	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	525,430	国民健康保険財政調整基金の利子が見込みを上回ったことによる。
5 繰入金					
	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	2 出産育児一時金繰入金	△ 6,037,993	出産育児一時金が見込みを下回ったことによる。
7 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	△ 25,263,925	一般被保険者に係る国民健康保険税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	3,497,740	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者からの損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
		2 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	1,953,431	無資格者給付返納金が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	4,840,579	主に資格確認書等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	113,569,643	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
		2 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	18,818,743	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
		3 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	1,107,972	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	67,018,725	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	3 一般被保険者高額介護合算療養費	1 一般被保険者高額介護合算療養費	18 負担金、補助及び交付金	824,818	一般被保険者に係る高額介護合算療養費が見込みを下回ったことによる。
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	9,055,990	出産育児一時金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	1 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	2,100,000	葬祭費の支給件数が見込みを下回ったことによる。
4 保健事業費							
	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	7 報償費	749,230	特定健診受診記念品が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,613,459	主に特定健診結果情報提供委託料及び集団健診委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	3,424,139	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
		2 特定保健指導費	2 特定保健指導費	1 特定保健指導	7 報償費	612,850	講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	3,387,286	特定保健指導委託料が見込みを下回ったことによる。
	2 保健事業費	2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防	18 負担金、補助及び交付金	2,078,284	人間ドック受診者数が見込みを下回ったことによる。

3 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 保険料					
	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	1 現年度分特別徴収保険料	△ 4,231,026	第1号被保険者（65歳以上）保険料の現年度分が見込みを下回ったことによる。
			2 現年度分普通徴収保険料	9,007,922	第1号被保険者（65歳以上）保険料の現年度分が見込みを上回ったことによる。
			3 滞納繰越分普通徴収保険料	839,291	第1号被保険者（65歳以上）保険料の滞納繰越分が見込みを上回ったことによる。
2 国庫支出金					
	2 国庫補助金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	76,930,000	令和8年3月30日付けで交付額の決定があったため、増額補正ができなかったことによる。
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1 現年度分	△ 3,363,663	令和8年3月13日付けで交付額の決定があったため、減額補正ができなかったことによる。
3 支払基金交付金					
	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	△ 467,976,000	令和8年3月19日付けで交付額の変更があったため、減額補正ができなかったことによる。
		2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	4,800,000	令和8年3月19日付けで交付額の変更があったため、増額補正ができなかったことによる。
4 県支出金					
	2 県補助金	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 現年度分	△ 864,540	令和8年3月16日付けで交付額の決定があったため、減額補正ができなかったことによる。
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1 現年度分	△ 1,681,332	令和8年3月16日付けで交付額の決定があったため、減額補正ができなかったことによる。
5 財産収入					
	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,100,160	介護保険支払準備基金の利子が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	658,094	アンケート調査に係る郵送料が見込みを下回ったことによる。
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 一般事務	10 需用費	704,065	賦課徴収事務に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	654,427	賦課徴収事務に係る郵送件数が見込みを下回ったことによる。
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	1,889,500	介護認定審査会の開催件数が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	826,020	主に印刷製本費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
					11 役務費	2,111,219	主に料金後納郵便料が見込みを下回ったことによる。
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	11 役務費	3,821,264	主治医意見書依頼件数が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	2,101,620	認定調査委託件数が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	147,743,336	居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	118,934,706	地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	213,357,557	施設介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		7 居宅介護福祉用具給付費	7 居宅介護福祉用具給付費	1 居宅介護福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,251,843	福祉用具を購入した要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		8 居宅介護住宅改修費給付費	8 居宅介護住宅改修費給付費	1 居宅介護住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	3,136,689	住宅改修を行った要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		9 居宅介護サービス計画給付費	9 居宅介護サービス計画給付費	1 居宅介護サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	16,154,251	ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	2 介護予防サービス等諸費	6 介護予防住宅改修費給付費	6 介護予防住宅改修費給付費	1 介護予防住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,190,332	住宅改修を行った要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
		7 介護予防サービス計画給付費	7 介護予防サービス計画給付費	1 介護予防サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	549,208	介護予防ケアプランを作成した居宅介護予防支援事業者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	555,416	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額の合計が一定額を超えたときに支払う高額介護サービス費が見込み額を下回ったことによる。
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	1,772,367	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込み額を下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	15,215,499	特定入所者介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	18 負担金、補助及び交付金	1,843,485	要支援者や事業対象者が利用した介護予防・生活支援サービス事業等の利用額が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	18 負担金、補助及び交付金	636,620	要支援者や事業対象者のケアプランを作成した介護予防支援事業者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	12 委託料	7,650,600	複数の高齢者相談センターに職員の欠員が生じたことによる。
		6 任意事業費	6 任意事業費	1 家族介護支援	12 委託料	635,860	ひとり歩き高齢者等家族介護支援サービス事業の利用額が見込みを下回ったことによる。
				2 成年後見制度支援	19 扶助費	2,528,336	成年後見人等報酬助成の申請件数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
4 基金積立金							
	1 基金積立金	1 介護保険給付費支払準備基金積立金	1 介護保険給付費支払準備基金積立金	1 介護保険給付費支払準備基金積立金	24 積立金	380,991,160	支払基金交付金が減額となったこと等に伴い積立額を減額したことによる。
5 諸支出金							
	2 繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	27 繰出金	2,218,192	一般会計で実施している介護予防事業費（インセンティブ交付金充当分）が見込みを下回ったことによる。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 後期高齢者医療保険料					
	1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	△ 65,506,200	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	33,191,600	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
4 諸収入					
	2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 1,137,600	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	129,382,570	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金	22 償還金、利子及び割引料	623,200	被保険者保険料還付金が見込を下回ったことによる。

5 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	30,404,684	事業の進捗が見込みを上回ったことによる。
3 国庫支出金					
	1 国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△ 24,276,000	年度内に完了に至らなかった道路等実施設計及び建物移転等補償について、翌年度に繰り越したことによる。
7 市債					
	1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 91,400,000	年度内に完了に至らなかった道路等実施設計、道路築造等工事及び建物移転等補償について、翌年度に繰り越したこと並びに起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
1 区画整理費							
	1 総務費	1 土地区画整理総務費	1 土地区画整理総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,560,306	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不 用 額	理 由
				2 土地区画 整理総務	10 需用費	868,244	主に消耗品費及び車両用等燃料費が見込みを下回ったことによる。
	2 事業費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業 費	1 土地区画 整理事業	12 委託料	19,896,515	主に道路等実施設計委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負 費	11,673,151	主に諸工事費（解体・撤去）及び道路築造等工事費等が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、 補助及び 交付金	1,327,900	上水道管布設負担金が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補 填及び賠 償金	14,460,487	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	88.1	95.6	98.5	98.7	97.5
経常義務的経費比率	47.7	51.1	53.6	53.4	52.2
人件費	20.1	21.3	22.2	22.8	22.6
扶助費	14.0	15.4	16.4	16.8	16.2
公債費	13.6	14.4	15.0	13.8	13.4
経常一般財源充当経常経費伸率	0.7	4.6	3.5	5.4	2.0
経常一般財源伸率	9.8	△ 3.6	0.5	5.2	3.3
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	0.1	3.3	5.4	4.9	1.0
人件費	△ 0.4	2.2	4.6	8.3	2.3
扶助費	△ 4.2	5.8	7.3	7.7	△ 0.3
公債費	5.8	2.2	4.4	△ 3.2	0.2

※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
(令和7年度)

※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等
22.6	16.2	13.4	16.4	15.6
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
0.8	12.4	0.1	97.5	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	88.9	93.0	94.4	95.1	

※ 臨時財政対策債等を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：％)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新座市	自主財源比率	50.1	55.1	52.3	50.1	51.1
	依存財源比率	49.9	44.9	47.7	49.9	48.9
県内	自主財源比率	49.0	52.8	53.1	50.8	
	依存財源比率	51.0	47.2	46.9	49.2	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

年度 区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,982,796	3.0	4,830,332	△ 3.1	4,830,378	0.0
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	738,209	4.3	871,077	18.0	892,904	2.5
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	1,180,701	4.2	1,162,488	△ 1.5	1,281,484	10.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,789,818	△ 2.5	2,582,846	△ 7.4	2,452,954	△ 5.0
標準財政規模	E	32,268,483	1.6	33,184,955	2.8	34,292,717	3.3
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市 (単年度)	5.93815		6.39196		6.24642	
	新座市(3 か年平均)	5.4		5.8		6.1	
	県内(3か 年平均)	5.0		5.0			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

年度 区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	59,793,888	△ 2.0	59,735,227	△ 0.1	60,628,769	1.5
将来負担に充当可能な財源等	B	55,771,075	△ 1.0	52,590,259	△ 5.7	51,506,381	△ 2.1
標準財政規模	C	32,268,483	1.6	33,184,955	2.8	34,292,717	3.3
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,789,818	△ 2.5	2,577,122	△ 7.6	2,452,954	△ 4.8
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	13.6		23.3		28.6	
	県内	4.2		7.8			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	39.2	39.3	39.3	39.6	38.0	37.6	38.2
地 方 譲 与 税	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
地方消費税交付金	5.7	5.5	5.7	5.4	5.7	5.4	5.8
地方特例交付金	0.4	0.3	0.3	0.3	1.5	1.4	0.3
地 方 交 付 税	4.9	6.7	5.3	7.0	6.2	7.5	5.8
分担金、負担金、寄附金	0.6	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	0.6
使用料、手数料	0.8	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
国 庫 支 出 金	22.7	21.5	22.1	20.1	21.7	19.8	21.4
県 支 出 金	6.2	5.7	6.6	5.9	6.8	6.0	7.0
繰 入 金	8.2	2.2	5.3	2.9	5.8	3.4	6.2
地 方 債	3.4	5.6	5.9	6.1	5.8	6.9	6.4
そ の 他	7.5	10.6	7.1	10.2	6.3	9.4	6.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 決 算 額	65,352,883		65,596,131		67,697,554		71,865,121

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義 務 的 経 費	49.3	50.3	52.6	51.2	54.2	51.7	52.2
人 件 費	12.0	15.9	12.5	15.9	13.1	16.1	12.8
扶 助 費	29.6	26.5	32.2	27.7	33.6	28.5	32.4
公 債 費	7.7	7.9	7.9	7.6	7.5	7.1	7.0
投 資 的 経 費	4.6	9.3	8.3	10.4	7.9	11.6	9.3
普通建設事業費	4.6	9.3	8.3	10.4	7.9	11.6	9.3
補助事業費	1.1	3.0	1.5	3.4	1.5	4.4	3.0
単独事業費	3.1	6.2	6.2	6.9	6.0	7.1	5.7
県営事業負担金	0.4	0.1	0.6	0.1	0.4	0.1	0.6
災害復旧事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 経 費	46.1	40.3	39.1	38.4	37.9	36.6	38.5
物 件 費	13.1	16.1	11.7	14.8	12.4	14.7	12.4
維持補修費	0.5	0.9	0.5	1.0	0.6	0.9	0.4
補助費等	13.3	10.2	12.1	9.5	11.9	8.9	10.9
積 立 金	11.1	3.7	6.7	3.3	4.4	2.9	6.6
投資及び出資金	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
貸 付 金	0.0	1.6	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0
繰 出 金	8.0	7.7	8.1	8.1	8.6	7.9	8.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 決 算 額	62,950,815		63,309,602		64,980,115		68,994,122

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

年 度		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
区 分		決算額	決算額		
義 務 的 経 費		35,204,806	36,031,299	826,493	2.3
	人 件 費	8,529,915	8,824,271	294,356	3.5
	扶 助 費	21,844,559	22,376,650	532,091	2.4
	公 債 費	4,830,332	4,830,378	46	0.0
投 資 的 経 費		5,169,791	6,400,729	1,230,938	23.8
	普 通 建 設 事 業 費	5,169,791	6,400,729	1,230,938	23.8
	補 助 事 業 費	991,630	2,040,144	1,048,514	105.7
	単 独 事 業 費	3,886,183	3,926,582	40,399	1.0
	県 営 事 業 負 担 金	291,978	434,003	142,025	48.6
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—
そ の 他 経 費		24,605,518	26,562,094	1,956,576	8.0
	物 件 費	8,032,602	8,558,977	526,375	6.6
	維 持 補 修 費	372,565	292,750	△ 79,815	△ 21.4
	補 助 費 等	7,743,657	7,514,707	△ 228,950	△ 3.0
	積 立 金	2,876,940	4,556,283	1,679,343	58.4
	投 資 及 び 出 資 金	26,933	30,464	3,531	13.1
	貸 付 金	1,200	840	△ 360	△ 30.0
	繰 出 金	5,551,621	5,608,073	56,452	1.0
歳 出 決 算 額		64,980,115	68,994,122	4,014,007	6.2

令和 6 年度歳出決算の状況の県内比較

			1 議会費	2 総務費					
				総額	総務管理費	徴税費	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.4% 281,042	4.3% 2,813,201	2.9% 1,909,051	0.8% 520,984	0.4% 260,609	0.1% 50,130	0.0% 23,280
		県内	0.4% 13,767,658	4.1% 127,719,626	2.9% 90,708,659	0.6% 19,573,361	0.4% 12,693,450	0.1% 2,176,677	0.0% 982,834
	物件費	新座市	0.0% 24,670	2.3% 1,497,140	1.6% 1,033,688	0.4% 259,274	0.2% 121,456	0.1% 81,827	0.0% 295
		県内	0.0% 1,176,262	3.0% 93,092,182	2.5% 78,658,677	0.2% 6,596,620	0.2% 5,208,395	0.1% 2,299,033	0.0% 309,392
	維持補修費	新座市		0.0% 14,043	0.0% 14,043				
		県内	0.0% 2,481	0.1% 1,993,516	0.1% 1,985,930	0.0% 250	0.0% 5,747	0.0% 1,589	
	扶助費	新座市							
		県内							
	補助費等	新座市	0.0% 5,854	0.4% 246,417	0.3% 225,276	0.0% 12,432	0.0% 4,838	0.0% 3,177	0.0% 556
		県内	0.0% 591,119	0.6% 20,284,530	0.6% 18,457,847	0.0% 1,291,597	0.0% 238,081	0.0% 272,518	0.0% 18,706
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	0.5% 311,566	7.0% 4,570,801	4.9% 3,182,058	1.2% 792,690	0.6% 386,903	0.2% 135,134	0.0% 24,131
		県内	0.5% 15,537,520	7.8% 243,089,854	6.1% 189,811,113	0.9% 27,461,828	0.6% 18,145,673	0.2% 4,749,817	0.0% 1,310,932
投 資 的 経 費	普通建設事業費	新座市		0.1% 50,760	0.1% 46,958		0.0% 3,378	0.0% 424	
		県内	0.0% 597	1.1% 33,649,507	1.1% 33,600,615	0.0% 686	0.0% 40,542	0.0% 7,664	
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積 立 金	新座市			3.9% 2,537,487	3.9% 2,537,487				
	県内			2.6% 81,761,680	2.6% 81,761,680				
投 資 及 び 出 資 金	新座市								
	県内			0.0% 5,455	0.0% 5,155	0.0% 300			
貸 付 金	新座市								
	県内			0.0% 232,654	0.0% 232,654				
繰 出 金	新座市								
	県内			0.0% 12,036	0.0% 12,036				
合 計	新座市		0.5% 311,566	11.0% 7,159,048	8.9% 5,766,503	1.2% 792,690	0.6% 390,281	0.2% 135,558	0.0% 24,131
	県内		0.5% 15,538,117	11.5% 358,751,186	9.8% 305,423,253	0.9% 27,462,814	0.6% 18,186,215	0.2% 4,757,481	0.0% 1,310,932

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	4.5%	1.0%	0.2%	2.8%	0.4%		0.6%	0.5%
49,147	2,894,959	663,244	142,280	1,815,644	273,791		393,985	350,513
0.1%	3.6%	0.7%	0.1%	2.5%	0.3%	0.0%	1.1%	0.6%
1,584,645	112,158,101	20,511,079	3,891,038	78,255,934	9,482,674	17,376	35,349,906	20,099,288
0.0%	2.4%	0.6%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.4%
600	1,587,393	365,879	205,157	987,401	28,659	297	921,989	273,582
0.0%	1.9%	0.5%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%	3.8%	1.8%
20,065	59,280,944	14,118,299	9,758,572	34,233,185	1,165,896	4,992	119,050,253	56,087,570
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	24,423	6,006	1,028	17,389			3,452	3,452
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%
	950,056	142,113	114,822	692,685	436		3,522,347	313,331
	33.3%	9.2%	0.3%	16.0%	7.8%	0.0%	0.2%	0.2%
	21,616,890	5,988,218	165,519	10,388,505	5,073,633	1,015	109,930	109,930
	27.6%	9.8%	0.2%	12.1%	5.5%	0.0%	0.2%	0.2%
	860,219,308	304,909,160	5,681,158	377,265,155	172,336,157	27,678	6,648,278	6,600,603
0.0%	1.4%	0.6%	0.1%	0.6%	0.2%	0.0%	4.3%	2.3%
138	931,886	360,881	50,459	420,935	99,514	97	2,771,287	1,479,027
0.0%	2.0%	0.4%	0.3%	1.1%	0.1%	0.0%	2.0%	1.1%
5,781	61,328,333	14,038,927	8,986,544	34,852,429	3,447,595	2,838	61,103,589	35,083,572
0.1%	41.6%	11.4%	0.9%	21.0%	8.4%	0.0%	6.5%	3.4%
49,885	27,055,551	7,384,228	564,443	13,629,874	5,475,597	1,409	4,200,643	2,216,504
0.1%	35.0%	11.3%	0.9%	16.8%	6.0%	0.0%	7.2%	3.8%
1,610,491	1,093,936,742	353,719,578	28,432,134	525,299,388	186,432,758	52,884	225,674,373	118,184,364
	0.7%	0.3%		0.4%			0.0%	0.0%
	480,625	204,719		275,906			43	43
	0.7%	0.1%	0.2%	0.4%			1.9%	0.1%
	20,794,649	2,481,876	5,898,352	12,414,421			57,966,089	2,386,639
	0.0%	0.0%					0.2%	0.2%
	11,411	11,411					117,519	117,519
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	583,560	145,737	62,425	374,860	29	509	2,816,415	1,509,019
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.1%
	125	15	20	90			2,171,074	2,171,034
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	181,944	4,705	3,600	164,914	8,725		59,056	59,056
	8.2%	1.4%	6.9%					
	5,360,361	881,356	4,479,005					
	7.7%	1.8%	5.9%				0.0%	0.0%
	240,939,845	56,699,134	184,240,711				480,639	480,639
0.1%	50.6%	13.1%	7.8%	21.4%	8.4%	0.0%	6.7%	3.6%
49,885	32,907,948	8,481,714	5,043,448	13,905,780	5,475,597	1,409	4,318,205	2,334,066
0.1%	43.4%	13.2%	7.0%	17.2%	6.0%	0.0%	9.3%	4.0%
1,610,491	1,356,436,865	413,051,045	218,637,242	538,253,673	186,441,512	53,393	289,167,646	124,790,751

			4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費
			結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額
経 常 的 経 費	人件費	新座市			0.1% 43,472				0.1% 39,834
		県内	0.0% 225,743	0.1% 3,349,158	0.4% 11,675,717	0.0% 680,725	0.0% 696	0.0% 680,029	0.2% 6,890,576
	物件費	新座市			1.0% 648,407				0.0% 6,631
		県内	0.0% 609,269	0.0% 304,217	2.0% 62,049,197	0.0% 730,069		0.0% 730,069	0.1% 2,708,931
	維持補修費	新座市							
		県内		0.0% 9,166	0.1% 3,199,850	0.0% 33,365		0.0% 33,365	0.0% 381,365
	扶助費	新座市							
		県内	0.0% 47,675						
	補助費等	新座市	0.0% 13,834		2.0% 1,278,426	0.0% 252		0.0% 252	0.0% 19,530
		県内	0.0% 58,843	0.0% 56,287	0.8% 25,904,887	0.0% 703,668	0.0% 103	0.0% 703,565	0.2% 5,463,700
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	0.0% 13,834	0.0% 0	3.0% 1,970,305	0.0% 252	0.0% 0	0.0% 252	0.1% 65,995
		県内	0.0% 941,530	0.1% 3,718,828	3.3% 102,829,651	0.1% 2,147,827	0.0% 799	0.1% 2,147,028	0.5% 15,444,572
投 資 的 経 費	普通建設事業費	新座市							0.0% 2,938
		県内		0.0% 27,464	1.8% 55,551,986	0.0% 154,692		0.0% 154,692	0.1% 3,527,500
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積 立 金	新座市								
	県内				0.0% 1,307,396	0.0% 17,736		0.0% 17,736	0.0% 445,000
投 資 及 び 出 資 金	新座市								
	県内				0.0% 40				0.0% 90,312
貸 付 金	新座市								
	県内					0.0% 550,407		0.0% 550,407	0.0% 10,000
繰 出 金	新座市								
	県内								0.0% 176,433
合 計	新座市		0.0% 13,834	0.0% 0	3.0% 1,970,305	0.0% 252	0.0% 0	0.0% 252	0.1% 68,933
	県内		0.0% 941,530	0.1% 3,746,292	5.1% 159,689,073	0.1% 2,870,662	0.0% 799	0.1% 2,869,863	0.6% 19,693,817

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.8%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%
39,834			79,208	514,072	214,475	46,151	243,606	9,840
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%
5,941,890	551,082	397,604	5,483,122	30,581,745	7,111,551	6,947,664	14,294,128	2,228,402
0.0%			0.2%	1.7%	0.0%	1.1%	0.4%	0.1%
6,631			101,226	1,088,289	14,017	711,327	281,517	81,428
0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.2%
2,045,256	436,440	227,235	7,557,352	33,173,158	1,918,835	7,776,973	18,425,644	5,051,706
				0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
				227,467	2,128	191,976	22,949	10,414
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%
118,904	206,494	55,967	105,215	14,849,720	64,216	11,102,925	1,585,895	2,096,684
0.0%		0.0%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	
19,435		95	67,606	777,953	5,149	637	772,167	
0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
1,731,330	3,546,363	186,007	11,533,197	44,009,076	204,929	656,482	42,862,941	284,724
0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	4.0%	0.4%	1.5%	2.0%	0.2%
65,900	0	95	248,040	2,607,781	235,769	950,091	1,320,239	101,682
0.3%	0.2%	0.0%	0.8%	3.9%	0.3%	0.8%	2.5%	0.3%
9,837,380	4,740,379	866,813	24,678,886	122,613,699	9,299,531	26,484,044	77,168,608	9,661,516
0.0%				3.1%	0.0%	0.7%	2.3%	0.1%
2,938				2,041,876	5,478	462,627	1,502,774	70,997
0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	4.6%	0.0%	1.6%	2.6%	0.5%
801,240	2,401,268	324,992	4,318,076	144,635,751	574,604	49,382,651	80,536,950	14,141,546
				0.0%	0.0%			
				4,505	4,505			
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38,524		406,476	1,218,320	1,320,465	161,934	1,242	1,149,240	8,049
				0.0%			0.0%	
				26,933			26,933	
	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
	90,312		33,030	1,446,236		90	1,446,146	
0.0%			1.0%	0.1%	0.0%		0.1%	0.0%
10,000			31,517,095	4,579,795	67,444		4,207,791	304,560
				0.3%			0.3%	
				191,260			191,260	
	0.0%		0.0%	0.2%	0.0%		0.1%	0.1%
	176,433		175,898	5,872,847	301,242		1,653,160	3,918,445
0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	7.5%	0.4%	2.2%	4.7%	0.3%
68,838	0	95	248,040	4,872,355	245,752	1,412,718	3,041,206	172,679
0.3%	0.2%	0.1%	2.0%	9.0%	0.3%	2.4%	5.3%	0.9%
10,687,144	7,408,392	1,598,281	61,941,305	280,468,793	10,404,755	75,868,027	166,161,895	28,034,116

			9 消防費	10 教育費					
				総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.1% 40,493	2.3% 1,473,121	0.0% 29,948	0.0% 12,177	0.7% 449,272	0.2% 107,354	1.3% 874,370
		県内	1.2% 37,526,689	4.3% 133,627,651	1.2% 36,024,466	0.7% 20,387,300	0.7% 22,376,000	0.4% 13,266,605	1.3% 41,573,280
	物件費	新座市	0.0% 21,188	4.3% 2,784,076	0.8% 540,656	0.4% 282,293	0.7% 470,557	1.4% 894,136	0.9% 596,434
		県内	0.2% 6,215,839	4.3% 135,707,190	0.9% 29,316,138	0.5% 15,397,307	0.6% 18,466,974	1.8% 56,889,427	0.5% 15,637,344
	維持補修費	新座市	0.0% 4,364	0.2% 98,816	0.1% 45,762	0.0% 24,547	0.0% 6,474	0.0% 22,033	
		県内	0.0% 363,011	0.2% 7,019,656	0.1% 3,344,087	0.1% 1,877,382	0.0% 843,604	0.0% 805,401	0.0% 149,182
	扶助費	新座市		0.2% 117,739	0.1% 56,538	0.1% 61,201			
		県内		0.7% 21,578,441	0.1% 1,910,787	0.1% 1,840,308		0.0% 1,033,245	0.5% 16,794,101
	補助費等	新座市	2.7% 1,755,868	1.8% 1,167,004	0.1% 44,594	0.0% 31,640	0.1% 47,978	0.3% 182,002	1.3% 860,790
		県内	1.7% 52,794,045	0.6% 20,035,380	0.0% 666,407	0.0% 515,422	0.0% 1,378,193	0.2% 4,855,373	0.4% 12,619,985
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	2.8% 1,821,913	8.7% 5,640,756	1.1% 717,498	0.6% 411,858	1.5% 974,281	1.9% 1,205,525	3.6% 2,331,594
		県内	3.1% 96,899,584	10.2% 317,968,318	2.3% 71,261,885	1.3% 40,017,719	1.4% 43,064,771	2.5% 76,850,051	2.8% 86,773,892
投 資 的 経 費	普通建設事業費	新座市	0.1% 41,336	3.9% 2,552,213	1.0% 656,375	1.4% 927,945	0.0% 21,611	1.5% 946,282	
		県内	0.3% 10,674,099	2.8% 87,675,504	1.1% 35,329,067	0.7% 22,563,475	0.4% 11,006,464	0.5% 16,123,154	0.1% 2,653,344
	災害復旧事業費	新座市							
		県内							
積 立 金	新座市			0.3% 206,018					0.3% 206,018
	県内	0.0% 5,757	0.0% 1,244,019	0.0% 10,131	0.0% 20,001	0.0% 63,409	0.0% 36,259	0.0% 1,114,219	
投資及び出資金	新座市								
	県内	0.0% 5	0.0% 330			0.0% 330			
貸 付 金	新座市			0.0% 1,200					0.0% 1,200
	県内	0.0% 3,000	0.0% 149,648			0.0% 2,561			0.0% 147,087
繰 出 金	新座市								
	県内		0.0% 34,412			0.0% 32,109			0.0% 2,303
合 計	新座市	2.9% 1,863,249	12.9% 8,400,187	2.1% 1,373,873	2.1% 1,339,803	1.5% 995,892	3.3% 2,151,807	3.9% 2,538,812	
	県内	3.4% 107,582,445	13.0% 407,072,231	3.4% 106,601,083	2.0% 62,601,195	1.7% 54,169,644	3.0% 93,009,464	2.9% 90,690,845	

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				13.1%
				8,529,915
				16.1%
				503,785,799
				12.4%
				8,032,602
	0.0%			14.7%
	130,039			458,822,219
				0.6%
				372,565
				0.9%
				29,220,732
				33.6%
				21,844,559
				28.5%
				888,446,027
				11.9%
				7,743,657
				8.9%
				277,846,637
	7.4%			7.4%
	4,830,332			4,830,332
	7.1%			7.1%
	222,545,083			222,545,083
0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	79.0%
0	4,830,332	0	0	51,353,630
0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	76.2%
0	222,675,122	0	0	2,380,666,497
				8.0%
				5,169,791
				11.6%
				363,396,464
				0.0%
				0
0.0%				0.0%
122,495				122,495
				4.4%
				2,876,940
		0.0%		2.9%
		37		89,412,989
				0.0%
				26,933
				0.1%
				3,746,567
				0.0%
				1,200
				1.2%
				37,283,599
				8.6%
				5,551,621
				7.9%
				247,692,110
0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,830,332	0	0	64,980,115
0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
122,495	222,675,122	37	0	3,122,320,721

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国県支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	決 算 額			構 成 比		
	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	
				新座市	新座市	県内
生 活 保 護 費 負 担 金	3,912,279	3,714,645	5.3	25.4	25.2	20.0
児 童 保 護 費 等 負 担 金	3,816,640	2,488,528	53.4	24.8	16.9	15.6
障がい者自立支援給付費等負担金	1,604,649	1,526,216	5.1	10.4	10.4	12.5
児 童 手 当 等 交 付 金	2,724,787	1,950,548	39.7	17.7	13.3	12.4
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	725,478	293,977	146.8	4.7	2.0	5.8
委 託 金	54,207	52,134	4.0	0.4	0.3	0.4
そ の 他	2,558,786	4,688,734	△ 45.4	16.6	31.9	33.3
合 計	15,396,826	14,714,782	4.6	100.0	100.0	100.0

2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

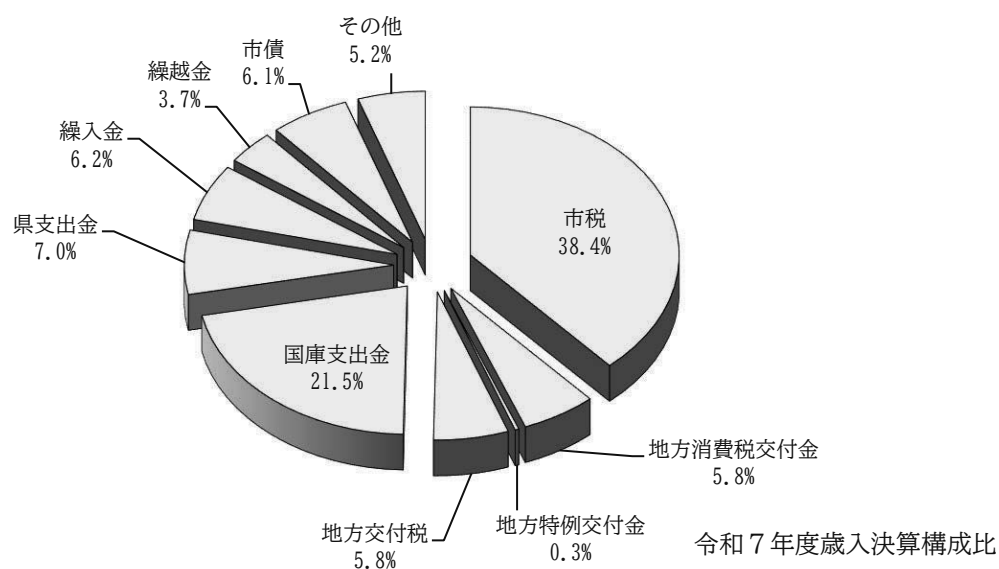
支出金名	決 算 額			構 成 比		
	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	
				新座市	新座市	県内
児 童 保 護 費 等 負 担 金	1,588,406	1,025,897	54.8	31.5	22.3	16.7
障がい者自立支援給付費等負担金	800,042	763,113	4.8	15.9	16.6	20.7
児 童 手 当 等 交 付 金	318,802	334,331	△ 4.6	6.3	7.2	7.2
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	19,427	28,890	△ 32.8	0.4	0.6	0.8
委 託 金	187,852	67,892	176.7	3.7	1.5	1.4
そ の 他	2,129,018	2,387,183	△ 10.8	42.2	51.8	53.2
合 計	5,043,547	4,607,306	9.5	100.0	100.0	100.0

各 会 計 に お け る 決 算 状 況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令和7年度			令和6年度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	27,485,026	6.9	38.4	25,715,522	△ 0.2	38.2
地方譲与税	273,558	△ 1.3	0.4	277,239	1.5	0.4
利子割交付金	45,851	274.8	0.1	12,233	35.6	0.0
配当割交付金	241,849	3.6	0.3	233,417	41.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	402,727	20.0	0.6	335,508	74.5	0.5
法人事業税交付金	286,009	3.9	0.4	275,152	12.7	0.4
地方消費税交付金	4,159,289	7.4	5.8	3,873,887	4.9	5.8
環境性能割交付金	53,771	△ 7.9	0.1	58,360	20.9	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,386	3.6	0.3	232,922	2.6	0.3
地方特例交付金	194,598	△ 80.3	0.3	986,814	368.2	1.5
地方交付税	4,186,226	△ 0.7	5.8	4,216,643	20.6	6.3
交通安全対策特別交付金	11,728	△ 9.4	0.0	12,951	△ 3.8	0.0
分担金及び負担金	400,679	△ 8.9	0.5	439,599	△ 27.9	0.6
使用料及び手数料	708,890	5.5	1.0	672,027	2.0	1.0
国庫支出金	15,371,395	4.4	21.5	14,717,612	2.1	21.9
県支出金	5,028,859	9.5	7.0	4,594,083	8.2	6.8
財産収入	283,860	266.8	0.4	77,388	△ 89.0	0.1
寄附金	66,527	60.7	0.1	41,398	16.9	0.1
繰入金	4,445,518	12.4	6.2	3,953,333	13.8	5.9
繰越金	2,640,405	18.3	3.7	2,231,894	△ 1.8	3.3
諸収入	692,238	△ 15.0	1.0	814,612	1.3	1.2
市債	4,350,300	22.1	6.1	3,563,700	1.6	5.3
自動車取得税交付金	1	皆増	0.0	0	皆減	0.0
合 計	71,570,690	6.3	100.0	67,336,294	3.5	100.0



区 分	令和5年度			令和4年度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,778,516	0.7	39.6	25,611,133	2.4	39.5
地方譲与税	273,013	0.7	0.4	271,030	0.7	0.4
利子割交付金	9,024	△ 10.0	0.0	10,031	△ 38.0	0.0
配当割交付金	165,205	14.1	0.3	144,733	△ 9.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	192,301	70.5	0.3	112,796	△ 40.3	0.2
法人事業税交付金	244,167	2.2	0.4	238,945	17.1	0.4
地方消費税交付金	3,694,366	△ 1.2	5.7	3,739,936	5.9	5.8
環境性能割交付金	48,265	7.8	0.1	44,753	28.6	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077	△ 1.7	0.4	230,935	33.9	0.4
地方特例交付金	210,785	△ 9.8	0.3	233,696	△ 29.6	0.4
地方交付税	3,497,575	8.2	5.4	3,233,357	△ 2.1	5.0
交通安全対策特別交付金	13,469	△ 10.9	0.0	15,122	△ 14.6	0.0
分担金及び負担金	609,812	70.7	0.9	357,179	5.7	0.5
使用料及び手数料	659,036	42.2	1.0	463,510	△ 14.2	0.7
国庫支出金	14,416,602	△ 2.1	22.1	14,723,668	△ 12.0	22.7
県支出金	4,247,741	5.5	6.5	4,027,226	3.0	6.2
財産収入	704,573	986.2	1.1	64,863	△ 74.9	0.1
寄附金	35,405	△ 50.0	0.1	70,754	△ 16.7	0.1
繰入金	3,473,746	△ 32.7	5.3	5,164,439	90.4	8.0
繰越金	2,273,702	△ 32.8	3.5	3,381,508	3.7	5.2
諸収入	804,120	9.5	1.2	734,214	8.6	1.1
市債	3,509,100	77.9	5.4	1,972,100	△ 43.4	3.0
自動車取得税交付金	2,730	303.2	0.0	677	4,735.7	0.0
合 計	65,090,330	0.4	100.0	64,846,605	△ 0.6	100.0

(1) 市税

令和7年度の市税決算額は、下表のとおり274億8,502万6千円で、前年度（257億1,552万2千円）に比べ17億6,950万4千円、6.9%増加（前年度0.2%減少）している。

これは、令和6年度に実施された定額減税の終了等に伴い市民税（個人分）が15億1,238万3千円（14.4%）、企業収益の増加に伴い市民税（法人分）が6,769万円（4.7%）、家屋の新增築に伴い固定資産税が1億7,885万8千円（1.6%）、都市計画税が1,595万3千円（1.0%）増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調 定 済 額					収 入 済 額			
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率
市民税	13,508,717	197,186	13,705,903	(△ 2.4) 12.8	49.4	13,436,985	63,833	13,500,818	(△ 2.2) 13.3
個人	11,997,890	175,885	12,173,775	(△ 4.8) 13.9	43.9	11,928,427	61,767	11,990,194	(△ 4.6) 14.4
法人	1,510,827	21,301	1,532,128	(19.2) 4.4	5.5	1,508,558	2,066	1,510,624	(19.7) 4.7
固定資産税	11,090,269	61,473	11,151,742	(1.3) 1.5	40.2	11,060,870	26,830	11,087,700	(1.6) 1.6
純固定資産税	11,020,038	61,473	11,081,511	(1.4) 1.6	39.9	10,990,639	26,830	11,017,469	(1.6) 1.7
土地	5,547,586	30,946	5,578,532	(1.9) 0.0	20.1	5,532,786	13,507	5,546,293	(2.1) 0.1
家屋	4,352,703	24,281	4,376,984	(0.5) 1.7	15.8	4,341,091	10,597	4,351,688	(0.7) 1.8
償却	1,119,749	6,246	1,125,995	(2.4) 9.3	4.0	1,116,762	2,726	1,119,488	(2.6) 9.3
交付金	70,231	—	70,231	(△ 1.5) △ 1.1	0.3	70,231	—	70,231	(△ 1.5) △ 1.1
軽自動車税	253,872	7,578	261,450	(2.8) 2.7	0.9	252,102	1,550	253,652	(3.0) 3.2
市たばこ税	1,085,225	—	1,085,225	(△ 1.2) △ 1.2	3.9	1,085,225	—	1,085,225	(△ 1.2) △ 1.2
都市計画税	1,557,994	8,691	1,566,685	(2.2) 0.9	5.6	1,553,838	3,793	1,557,631	(2.5) 1.0
土地	969,105	5,406	974,511	(2.6) 0.1	3.5	966,520	2,360	968,880	(2.9) 0.2
家屋	588,889	3,285	592,174	(1.6) 2.3	2.1	587,318	1,433	588,751	(1.9) 2.4
合計	27,496,077	274,928	27,771,005	(△ 0.5) 6.7	100.0	27,389,020	96,006	27,485,026	(△ 0.2) 6.9

※「増減率」欄中の（ ）内書数値は、令和6年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額 (単位：円)

	7 年度決算額	1 人当たりの市税納付額		
		7 年度	6 年度	5 年度
市民税	13,500,817,785	81,328	71,643	73,381
個人	11,990,193,792	72,228	62,971	66,122
法人	1,510,623,993	9,100	8,672	7,259
固定資産税	11,087,700,161	66,792	65,561	64,682
純固定資産税	11,017,468,761	66,369	65,134	64,247
交納付金	70,231,400	423	427	435
軽自動車税	253,651,581	1,528	1,478	1,438
市たばこ税	1,085,224,843	6,537	6,601	6,696
都市計画税	1,557,631,045	9,383	9,265	9,060
合 計	27,485,025,415	165,568	154,548	155,257

※ 登録人口：令和8年3月31日現在 166,004 人

(単位：千円、%)

構成比	収 入 未 済 額					徴 収 率			
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	現年度 (D/A×100)	滞納繰越分 (E/B×100)	計 (F/C×100)	6年度
49.1	71,732	133,353	205,085	△ 11.7	71.7	99.5	32.4	98.5	98.1
43.6	69,463	114,118	183,581	△ 11.4	64.2	99.4	35.1	98.5	98.1
5.5	2,269	19,235	21,504	△ 13.5	7.5	99.8	9.7	98.6	98.3
40.3	29,399	34,643	64,042	△ 11.9	22.4	99.7	43.6	99.4	99.3
40.1	29,399	34,643	64,042	△ 11.9	22.4	99.7	43.6	99.4	99.3
20.2	14,800	17,439	32,239	△ 13.2	11.3	99.7	43.6	99.4	99.3
15.8	11,612	13,684	25,296	△ 11.8	8.8	99.7	43.6	99.4	99.3
4.1	2,987	3,520	6,507	△ 5.3	2.3	99.7	43.6	99.4	99.3
0.2	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.9	1,770	6,028	7,798	△ 9.2	2.7	99.3	20.5	97.0	96.6
4.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.7	4,156	4,898	9,054	△ 12.5	3.2	99.7	43.6	99.4	99.3
3.5	2,585	3,046	5,631	△ 13.2	2.0	99.7	43.7	99.4	99.3
2.2	1,571	1,852	3,423	△ 11.3	1.2	99.7	43.6	99.4	99.3
100.0	107,057	178,922	285,979	△ 11.7	100.0	99.6	34.9	99.0	98.8

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

 上段：件数、単位 件
 下段：金額、単位 千円

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	滞繰	310 6,180	56 6,243	122 2,330	122 329	168 600	778 15,682
	現年	235 4,488	— —	29 722	29 102	9 55	302 5,367
	滞繰	556 8,584	6 272	132 2,932	132 415	134 791	960 12,994
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	滞繰	10 43	— —	62 510	62 72	18 66	152 691
	現年	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	滞繰	— —	— —	— —	— —	— —	— —
3 消滅時効によるもの 納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	滞繰	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計	現年	1,111 19,295	62 6,515	345 6,494	345 918	329 1,512	2,192 34,734
	滞繰	— —	— —	— —	— —	— —	— —

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和7年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

地方譲与税の概要（令和7年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 357/1,000 ※当分の間431/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車） の保有台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の延長 1/2…一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 1/10 55/100…私有林人工林面積 20/100…林業就業者数 25/100…人口 ○市町村 9/10 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	3,064億円	2,073億円	662億円

税目ごとの決算額

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量 譲 与 税	194,730	194,494	236	0.1	71.2
地方揮発油 譲 与 税	58,606	63,554	△ 4,948	△ 7.8	21.4
森 林 環 境 譲 与 税	20,222	19,191	1,031	5.4	7.4
合 計	273,558	277,239	△ 3,681	△ 1.3	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保障制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり、このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出される。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

令和7年度は、基準財政需要額は3.5%増加したことに対し、基準財政収入額は4.4%の増加となり、この結果、交付決定額は、前年度を1.2%下回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、私立幼稚園園児数の増加等によるこども子育て費1億8,958万5千円の増や、消防費6,612万6千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、市民税の所得割10億3,987万6千円の増や、固定資産税の償却資産8,763万1千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	3,934,200	3,980,094	△ 45,894	△ 1.2	94.0
特別交付税	252,026	236,549	15,477	6.5	6.0
合 計	4,186,226	4,216,643	△ 30,417	△ 0.7	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区 分	令和7年度			令和6年度		
		増減率	県計増減率		増減率	県計増減率
	千円	%	%	千円	%	%
基準財政需要額	27,731,909	3.5	6.3	26,782,974	3.7	2.7
基準財政収入額	23,797,709	4.4	3.6	22,802,880	1.1	1.9
交付基準額	3,934,200	△ 1.2	21.5	3,980,094	22.0	7.2

区 分	令和5年度			令和4年度		
		増減率	県計増減率		増減率	県計増減率
	千円	%	%	千円	%	%
基準財政需要額	25,819,152	2.6	3.3	25,158,115	4.8	3.4
基準財政収入額	22,556,539	1.9	2.8	22,143,658	5.8	5.2
交付基準額	3,262,613	8.2	6.5	3,014,457	△ 2.5	△ 6.1

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,790,001	1,679,976	110,025	6.5
社会保障財源分	2,369,288	2,193,911	175,377	8.0
合計	4,159,289	3,873,887	285,402	7.4

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和7年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金等が交付されたが、定額減税減収補填特例交付金が大きく減少したため、前年度と比較して7億9,221万6千円の減少となった。

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	194,598	986,814	△ 792,216	△ 80.3

(6) 国庫支出金

令和7年度の国庫支出金の決算額は153億7,139万5千円で、前年度と比較すると6億5,378万3千円増加している。主な要因として、児童手当負担金7億7,160万4千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	12,359,946	11,052,462	1,307,484	11.8
国庫補助金	2,957,242	3,613,016	△ 655,774	△ 18.2
委託金	54,207	52,134	2,073	4.0
合計	15,371,395	14,717,612	653,783	4.4

(7) 県支出金

令和7年度の県支出金の決算額は50億2,885万9千円で、前年度と比較すると4億3,477万6千円増加している。主な要因として、公立学校情報機器整備事業費補助金1億7,669万6千円の皆増などが挙げられる。

支出金名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	3,520,144	3,368,363	151,781	4.5
県補助金	1,024,373	867,629	156,744	18.1
委託金	484,342	358,091	126,251	35.3
合計	5,028,859	4,594,083	434,776	9.5

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和7年度の地方債の決算額は、43億5,030万円で、前年度に比べ、22.1%増加している。

令和7年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、総務債では、衛星系防災行政無線設備再整備事業費負担事業980万円、民生債では、福祉の里改修事業5,830万円、衛生債では、旧保健センター解体事業1億7,210万円、土木債では、街路事業費負担事業3億9,240万円、消防債では、第五分団車庫整備事業1億1,510万円、教育債では、第四小学校ほか3校の校舎長寿命化改修事業17億5,850万円などとなっている。

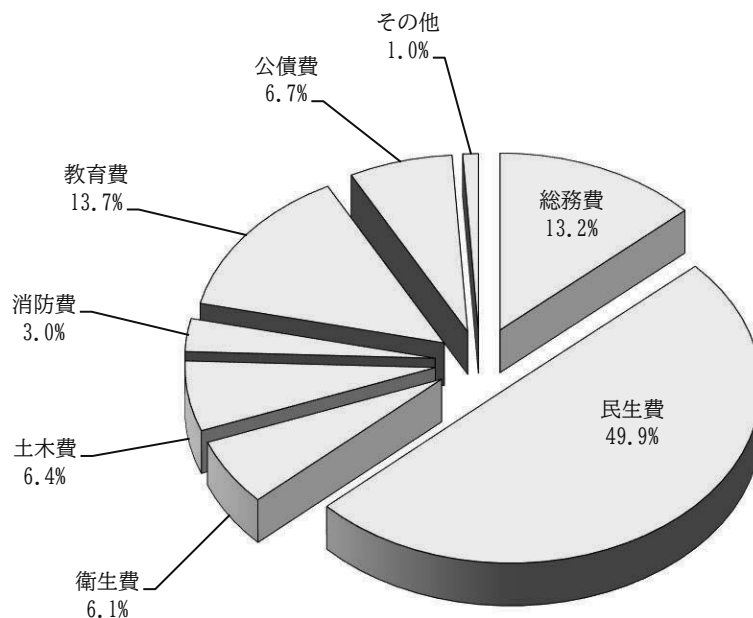
また、これらの地方債の借入先は、財務省14億5,260万円、地方公共団体金融機構2億1,950万円、埼玉県市町村振興協会6億5,800万円、埼玉県ふるさと創造貸付金1億1,710万円、埼玉りそな銀行13億5,120万円及び武蔵野銀行5億5,190万円となっている。

地方債の発行状況

事業債名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	13,800	—	13,800	皆増
民生債	107,200	214,700	△ 107,500	△ 50.1
衛生債	172,100	—	172,100	皆増
土木債	935,100	1,352,800	△ 417,700	△ 30.9
消防債	183,200	37,100	146,100	393.8
教育債	2,938,900	1,819,800	1,119,100	61.5
臨時財政対策債	—	139,300	△ 139,300	皆減
合 計	4,350,300	3,563,700	786,600	22.1

2 歳出決算額の状況

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	313,094	0.4	0.5	311,984	△ 0.6	0.5
総務費	9,094,736	31.6	13.2	6,909,506	△ 15.2	10.7
民生費	34,345,445	1.9	49.9	33,696,289	8.4	52.1
衛生費	4,186,637	△ 3.0	6.1	4,317,239	△ 3.6	6.7
労働費	254	0.8	0.0	252	0.4	0.0
農林水産業費	71,575	3.8	0.1	68,974	25.2	0.1
商工費	286,120	15.3	0.4	248,120	△ 42.6	0.4
土木費	4,386,916	△ 12.0	6.4	4,983,700	9.0	7.7
消防費	2,031,676	9.4	3.0	1,857,172	6.3	2.8
教育費	9,461,149	24.0	13.7	7,631,454	6.3	11.8
公債費	4,642,716	△ 0.6	6.7	4,671,199	△ 3.8	7.2
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	68,820,318	6.4	100.0	64,695,889	2.9	100.0



令和7年度歳出決算構成比（目的別）

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	313,883	3.9	0.5	302,036	△ 0.8	0.5
総務費	8,151,338	△ 9.7	13.0	9,028,760	△ 19.4	14.4
民生費	31,076,017	2.9	49.4	30,196,506	△ 5.2	48.2
衛生費	4,476,372	△ 11.9	7.1	5,082,220	9.4	8.1
労働費	251	△ 0.4	0.0	252	13.5	0.0
農林水産業費	55,086	△ 29.7	0.1	78,303	43.3	0.1
商工費	432,479	△ 55.7	0.7	975,704	261.9	1.6
土木費	4,571,641	28.6	7.3	3,554,599	22.5	5.7
消防費	1,747,281	5.0	2.8	1,663,501	3.1	2.7
教育費	7,176,315	2.4	11.4	7,009,169	59.6	11.2
公債費	4,857,773	3.8	7.7	4,681,853	1.8	7.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	62,858,436	0.5	100.0	62,572,903	1.2	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保
7	世帯 81,641	(19,810)世帯 19,444	% 23.8	人 166,004	(27,703)人 27,063	% 16.3	人 2.0	人 1.4
6	世帯 80,829	(20,384)世帯 19,901	% 24.6	人 166,392	(28,883)人 27,919	% 16.8	人 2.1	人 1.4
5	世帯 79,578	(20,999)世帯 20,576	% 25.9	人 166,038	(30,253)人 29,386	% 17.7	人 2.1	人 1.4

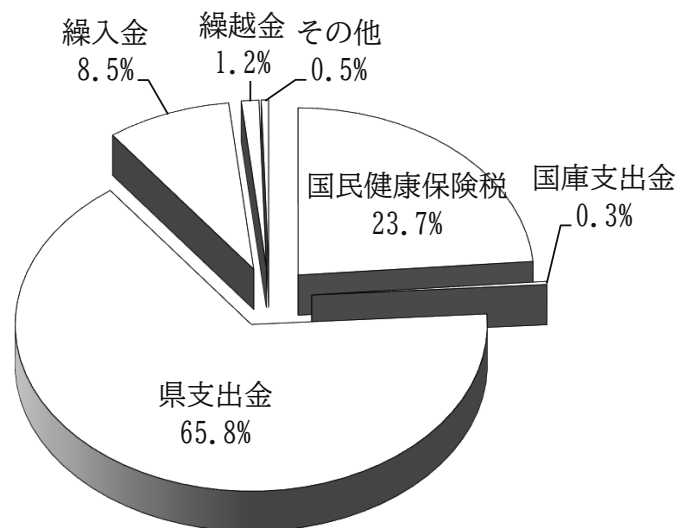
※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度		本 年 度 中 増							本 年 度 中 減						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
7	被保険者数(人)	1,762	4,675	126	68	0	377	7,008	1,363	4,153	194	182	1,486	486	7,864
	構 成 比(%)	25.1	66.7	1.8	1.0	0.0	5.4	100.0	17.3	52.8	2.5	2.3	18.9	6.2	100.0
6	被保険者数(人)	1,783	4,602	90	74	4	417	6,970	1,452	4,226	187	218	1,792	562	8,437
	構 成 比(%)	25.6	66.0	1.3	1.1	0.0	6.0	100.0	17.2	50.1	2.2	2.6	21.2	6.7	100.0
5	被保険者数(人)	1,710	4,842	71	83	3	447	7,156	1,430	4,443	173	206	1,842	511	8,605
	構 成 比(%)	23.9	67.7	1.0	1.2	0.0	6.2	100.0	16.6	51.6	2.0	2.4	21.4	6.0	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,269,456	△ 0.3	23.7	118,018	3,278,831	4.7	23.0	113,521
国庫支出金	44,002	239.8	0.3	1,588	12,950	1,776.8	0.1	449
県支出金	9,079,778	△ 3.3	65.8	327,754	9,390,104	△ 3.0	66.0	325,108
財産収入	1,510	5.7	0.0	55	1,429	1,301.0	0.0	50
繰入金	1,173,469	△ 4.6	8.5	42,359	1,230,030	△ 11.6	8.7	42,587
繰越金	155,665	△ 36.3	1.2	5,619	244,561	△ 9.0	1.7	8,467
諸収入	69,639	△ 9.2	0.5	2,514	76,694	△ 15.7	0.5	2,655
合 計	13,793,519	△ 3.1	100.0	497,907	14,234,599	△ 2.3	100.0	492,837



令和7年度歳入決算構成比

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,133,100	△ 0.4	21.5	103,563	3,146,500	△ 0.9	20.6	98,236
国庫支出金	690	161.4	0.0	23	264	△ 96.4	0.0	8
県支出金	9,683,823	△ 4.5	66.5	320,095	10,144,891	△ 4.7	66.4	316,731
財産収入	102	△ 90.5	0.0	3	1,076	158.7	0.0	34
繰入金	1,390,971	△ 10.0	9.6	45,978	1,545,684	11.0	10.1	48,257
繰越金	268,662	△ 18.8	1.8	8,881	330,833	△ 20.9	2.2	10,329
諸収入	90,953	△ 20.8	0.6	3,006	114,810	△ 26.7	0.7	3,584
合 計	14,568,301	△ 4.7	100.0	481,549	15,284,058	△ 3.2	100.0	477,179

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

区分 内訳		調 定 済 額			収 入 済 額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一 般 分	2,180,502,785	184,904,849	2,365,407,634	2,104,408,532	59,317,165	2,163,725,697
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	2,180,502,785	184,904,849	2,365,407,634	2,104,408,532	59,317,165	2,163,725,697
支援金分	一 般 分	776,172,006	68,895,306	845,067,312	748,803,625	22,143,538	770,947,163
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	776,172,006	68,895,306	845,067,312	748,803,625	22,143,538	770,947,163
介護分	一 般 分	338,093,209	35,034,578	373,127,787	324,395,159	10,387,784	334,782,943
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	338,093,209	35,034,578	373,127,787	324,395,159	10,387,784	334,782,943
合計	一 般 分	3,294,768,000	288,834,733	3,583,602,733	3,177,607,316	91,848,487	3,269,455,803
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	3,294,768,000	288,834,733	3,583,602,733	3,177,607,316	91,848,487	3,269,455,803

区分 内訳		収 入 未 済 額			徴 収 率 (%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一 般 分	76,094,253	125,587,684	201,681,937	96.51	32.08	91.47
	退職者等分	0	0	0	-	-	-
	計	76,094,253	125,587,684	201,681,937	96.51	32.08	91.47
支援金分	一 般 分	27,368,381	46,751,768	74,120,149	96.47	32.14	91.23
	退職者等分	0	0	0	-	-	-
	計	27,368,381	46,751,768	74,120,149	96.47	32.14	91.23
介護分	一 般 分	13,698,050	24,646,794	38,344,844	95.95	29.65	89.72
	退職者等分	0	0	0	-	-	-
	計	13,698,050	24,646,794	38,344,844	95.95	29.65	89.72
合計	一 般 分	117,160,684	196,986,246	314,146,930	96.44	31.80	91.23
	退職者等分	0	0	0	-	-	-
	計	117,160,684	196,986,246	314,146,930	96.44	31.80	91.23

収入未済の主な理由

収入未済は、令和7年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

令和6年度収入未済額	令和7年度中の増減額	令和7年度決算調定額	令和7年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
296,396,470	△ 7,561,737	288,834,733	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分) (単位: 円)

区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
7 一 般 分	2,104,408,532	75,963
7 退職者等	0	-
計	2,104,408,532	75,963
6 一 般 分	2,116,621,557	73,283
6 退職者等	0	-
計	2,116,621,557	73,283
5 一 般 分	2,061,370,163	68,138
5 退職者等	0	-
計	2,061,370,163	68,138

(支援金分) (単位: 円)

区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
7 一 般 分	748,803,625	27,030
7 退職者等	0	-
計	748,803,625	27,030
6 一 般 分	747,945,532	25,896
6 退職者等	0	-
計	747,945,532	25,896
5 一 般 分	634,046,359	20,958
5 退職者等	0	-
計	634,046,359	20,958

(介護分) (単位: 円)

区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
7 一 般 分	324,395,159	30,632
7 退職者等	0	-
計	324,395,159	30,632
6 一 般 分	324,285,320	30,024
6 退職者等	0	-
計	324,285,320	30,024
5 一 般 分	287,293,786	26,146
5 退職者等	0	-
計	287,293,786	26,146

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)

区分	賦 課 割 合				税 率			
	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
7 一 般 分	69.77	%	30.23	%	7.30 100		32,000	円
7 退職者等	0.00		0.00					
計	69.77		30.23					
6 一 般 分	68.75		31.25		7.30 100		32,000	円
6 退職者等	0.00		0.00					
計	68.75		31.25					
5 一 般 分	69.39	1.82	28.10	0.69	7.00 100	5 100	27,000	1,000
5 退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
計	69.39	1.82	28.10	0.69				

(支援金分)

区分	賦 課 割 合				税 率			
	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
7 一 般 分	62.64	%	37.36	%	2.32 100		14,000	円
7 退職者等	0.00		0.00					
計	62.64		37.36					
6 一 般 分	61.51		38.49		2.32 100		14,000	円
6 退職者等	0.00		0.00					
計	61.51		38.49					
5 一 般 分	59.49		40.51		1.85 100		12,000	円
5 退職者等	0.00		0.00					
計	59.49		40.51					

(介護分)

区分	賦 課 割 合				税 率			
	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	所得割	資産割	被保険者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割
7 一 般 分	64.33	%	35.67	%	2.22 100		15,000	円
7 退職者等	0.00		0.00					
計	64.33		35.67					
6 一 般 分	62.51		37.49		2.22 100		15,000	円
6 退職者等	0.00		0.00					
計	62.51		37.49					
5 一 般 分	59.18		40.82		1.88 100		14,000	円
5 退職者等	0.00		0.00					
計	59.18		40.82					

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税 目 及 び 理 由		国民健康保険税	
		金 額	件 数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—
	滞繰	27,026,429	1,798
	小計	27,026,429	1,798
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	3,095,100	182
	滞繰	25,558,952	2,056
	小計	28,654,052	2,238
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	156,800	28
	小計	156,800	28
合 計		55,837,281	4,064

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸 収 入	雑 入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	523,172円	地方自治法第236条第1項の 規定により、5年の時効が完成と なった、所得の修正申告に伴う返 納金 件数 83件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の 規定により、5年の時効が完成と なった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				523,172円	

3 歳出決算額の状況

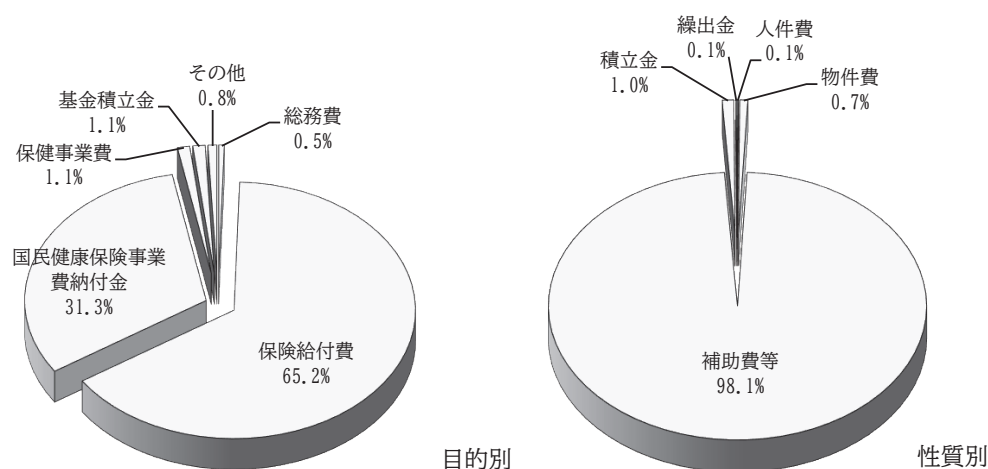
(1) 目的別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	65,181	53.0	0.5	2,353	42,593	24.6	0.3	1,475
保険給付費	8,898,229	△ 2.7	65.2	321,201	9,143,118	△ 3.4	64.9	316,557
国民健康保険事業費納付金	4,268,064	0.2	31.3	154,065	4,260,015	△ 1.1	30.3	147,492
保健事業費	151,792	△ 2.2	1.1	5,479	155,209	△ 8.9	1.1	5,374
基金積立金	144,572	△ 61.8	1.1	5,219	378,560	40.7	2.7	13,106
諸支出金	116,973	17.6	0.8	4,222	99,439	31.7	0.7	3,443
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	13,644,811	△ 3.1	100.0	492,539	14,078,934	△ 1.7	100.0	487,447

(2) 性質別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	12,511	7.1	0.1	452	11,686	30.3	0.1	404
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	94,144	28.4	0.7	3,398	73,327	△ 2.4	0.5	2,539
補助費等	13,380,755	△ 1.7	98.1	483,007	13,615,361	△ 2.5	96.7	471,397
積立金	144,572	△ 61.8	1.0	5,219	378,560	40.7	2.7	13,107
繰出金	12,829	皆増	0.1	463				
合 計	13,644,811	△ 3.1	100.0	492,539	14,078,934	△ 1.7	100.0	487,447

令和7年度歳出決算構成比



区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者 1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者 1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	34,182	0.6	0.2	1,130	33,982	31.0	0.2	1,061
保険給付費	9,469,386	△ 5.2	66.1	313,006	9,988,555	△ 4.0	66.5	311,850
国民健康保険事業費納付金	4,305,222	△ 1.8	30.1	142,307	4,382,645	1.8	29.2	136,829
保健事業費	170,405	3.3	1.2	5,633	165,035	△ 4.8	1.1	5,153
基金積立金	269,056	△ 14.4	1.9	8,894	314,171	△ 34.7	2.1	9,809
諸支出金	75,490	△ 42.4	0.5	2,495	131,009	94.5	0.9	4,090
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者 1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者 1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	8,967	8.4	0.1	296	8,273	3.6	0.1	259
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,093	12.3	0.5	2,482	66,886	10.1	0.4	2,088
補助費等	13,970,625	△ 4.5	97.5	461,793	14,626,067	△ 1.9	97.4	456,636
積立金	269,056	△ 14.4	1.9	8,894	314,171	△ 34.7	2.1	9,809
繰出金								
合 計	14,323,741	△ 4.6	100.0	473,465	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

区分 年度		療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
7	一 般 分	436,701	7,559,453,357	△ 2.8	12,793	86,867,257	△ 13.2	20,067	1,190,723,275	△ 0.8
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	436,701	7,559,453,357	△ 2.8	12,793	86,867,257	△ 13.2	20,067	1,190,723,275	△ 0.8
6	一 般 分	456,859	7,777,104,755	△ 3.6	13,613	100,065,836	0.1	21,048	1,200,407,989	△ 1.7
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	456,859	7,777,104,755	△ 3.6	13,613	100,065,836	0.1	21,048	1,200,407,989	△ 1.7
5	一 般 分	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	476,539	8,068,377,686	△ 4.9	14,032	99,958,573	△ 8.2	21,721	1,221,639,257	△ 3.8

区分 年度		出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
7	一 般 分	67	33,444,010	△ 4.2	168	8,400,000	△ 12.5	469,796	8,878,887,899	△ 2.7
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	67	33,444,010	△ 4.2	168	8,400,000	△ 12.5	469,796	8,878,887,899	△ 2.7
6	一 般 分	70	34,928,290	△ 19.4	192	9,600,000	△ 0.5	491,782	9,122,106,870	△ 3.4
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	70	34,928,290	△ 19.4	192	9,600,000	△ 0.5	491,782	9,122,106,870	△ 3.4
5	一 般 分	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	88	43,352,990	30.9	193	9,650,000	△ 15.7	512,573	9,442,978,506	△ 4.7

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度 区分		入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
7	一 般 分	5,568	86,155	3,818,622,295	210,379	305,141	3,511,770,212
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	5,568	86,155	3,818,622,295	210,379	305,141	3,511,770,212
6	一 般 分	5,882	91,457	3,982,046,879	221,269	322,142	3,554,213,511
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	5,882	91,457	3,982,046,879	221,269	322,142	3,554,213,511
5	一 般 分	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,199	95,877	4,083,518,220	231,594	338,567	3,722,729,314

年度 区分		歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
7	一 般 分	57,232	88,634	717,278,480	161,331	(189,331)	1,946,662,203
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	57,232	88,634	717,278,480	161,331	(189,331)	1,946,662,203
6	一 般 分	58,376	91,320	729,423,120	169,509	(200,523)	2,011,471,304
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	58,376	91,320	729,423,120	169,509	(200,523)	2,011,471,304
5	一 般 分	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	60,175	95,689	744,903,371	176,822	(208,770)	2,105,056,602

年度 区分		食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
7	一 般 分	(5,237)	(220,815)	156,636,630	2,191	16,310	182,578,830
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,237)	(220,815)	156,636,630	2,191	16,310	182,578,830
6	一 般 分	(5,521)	(232,193)	159,092,215	1,823	12,947	146,601,470
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,521)	(232,193)	159,092,215	1,823	12,947	146,601,470
5	一 般 分	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(5,870)	(245,562)	162,438,821	1,749	12,275	145,167,540

年度 区分		合計		
		件 数	日 数	費用額
7	一 般 分	436,701	496,240	10,333,548,650
	退職者等分	0	0	0
	計	436,701	496,240	10,333,548,650
6	一 般 分	456,859	517,866	10,582,848,499
	退職者等分	0	0	0
	計	456,859	517,866	10,582,848,499
5	一 般 分	476,539	542,408	10,963,813,868
	退職者等分	0	0	0
	計	476,539	542,408	10,963,813,868

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

区分 年度		食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
7	一 般 分	6	円 —	480	円 6,539,737	224	円 10,110,587
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	6	—	480	6,539,737	224	10,110,587
6	一 般 分	1	—	710	17,880,332	265	10,103,711
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	1	—	710	17,880,332	265	10,103,711
5	一 般 分	12	—	397	6,931,580	263	10,794,663
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	12	—	397	6,931,580	263	10,794,663

区分 年度		柔 道 整 復 師		アンマ・マッサージ		ハリ・キュウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
7	一 般 分	11,131	円 78,997,538	516	円 16,682,160	440	円 7,050,288
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	11,131	78,997,538	516	16,682,160	440	7,050,288
6	一 般 分	11,652	84,777,813	545	18,541,035	440	6,834,564
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	11,652	84,777,813	545	18,541,035	440	6,834,564
5	一 般 分	12,287	92,325,806	547	18,440,945	538	8,373,834
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	12,287	92,325,806	547	18,440,945	538	8,373,834

区分 年度		そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
7	一 般 分	2	円 191,830	0	円 0	12,799	円 119,572,140
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	2	191,830	0	0	12,799	119,572,140
6	一 般 分	1	119,790	0	0	13,614	138,257,245
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1	119,790	0	0	13,614	138,257,245
5	一 般 分	0	0	1	4,740	14,045	136,871,568
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	4,740	14,045	136,871,568

(4) 3年間の医療給付の推移

区分 年度		費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
7	一 般 分	円 10,453,120,790	円 377,328	% △ 2.5	% 1.7
	退職者等分	0	0	—	—
	計	10,453,120,790	377,328	△ 2.5	1.7
6	一 般 分	10,721,105,744	371,191	△ 3.4	1.2
	退職者等分	0	0	—	—
	計	10,721,105,744	371,191	△ 3.4	1.2
5	一 般 分	11,100,685,436	366,928	△ 4.9	0.7
	退職者等分	0	0	—	—
	計	11,100,685,436	366,928	△ 4.9	0.7

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
7	人	人	%	人	人	人
	(42,515)	(16,324)	(18,409)	(7,783)		
6	166,004	42,468	25.6	16,073	18,311	8,084
	(42,573)	(16,976)	(18,304)	(7,293)		
5	166,392	42,449	25.5	16,566	18,423	7,460
	(42,660)	(17,881)	(17,780)	(6,999)		
	166,038	42,666	25.7	17,478	18,034	7,154

※ 表中 () 内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増				本年度中減			
		転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
7	被保険者数(人)	372	1,658	11	2,041	474	1,540	8	2,022
	構成比(%)	18.2	81.3	0.5	100.0	23.4	76.2	0.4	100.0
6	被保険者数(人)	396	1,586	10	1,992	490	1,711	8	2,209
	構成比(%)	19.9	79.6	0.5	100.0	22.2	77.4	0.4	100.0
5	被保険者数(人)	437	1,656	6	2,099	487	1,575	7	2,069
	構成比(%)	20.8	78.9	0.3	100.0	23.5	76.1	0.4	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
7	在宅	2,163	2,433	1,169	95	5,860
	施設	12	792	209	0	1,013
	合計	2,175	3,225	1,378	95	6,873
6	在宅	2,170	3,255	1,026	111	6,562
	施設	0	871	177	0	1,048
	合計	2,170	4,126	1,203	111	7,610
5	在宅	2,084	4,833	973	96	7,986
	施設	9	1,257	167	0	1,433
	合計	2,093	6,090	1,140	96	9,419

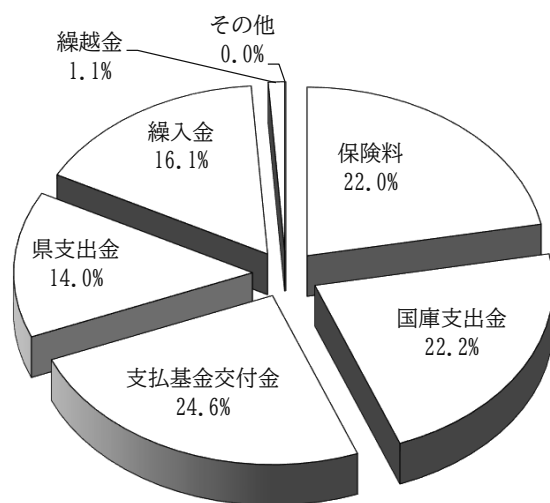
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7	第1号被保険者（人）	1,176	1,046	2,365	1,316	977	1,088	669	8,637
	65歳以上75歳未満	108	91	186	109	81	76	57	708
	75歳以上	1,068	955	2,179	1,207	896	1,012	612	7,929
	第2号被保険者（人）	27	17	40	39	30	24	24	201
	合計（人）	1,203	1,063	2,405	1,355	1,007	1,112	693	8,838
	構成比（％）	13.6	12.0	27.2	15.3	11.4	12.6	7.9	100.0
6	第1号被保険者（人）	1,111	959	2,218	1,309	986	1,072	656	8,311
	65歳以上75歳未満	118	81	185	128	98	70	70	750
	75歳以上	993	878	2,033	1,181	888	1,002	586	7,561
	第2号被保険者（人）	12	22	38	33	29	26	24	184
	合計（人）	1,123	981	2,256	1,342	1,015	1,098	680	8,495
	構成比（％）	13.2	11.5	26.6	15.8	12.0	12.9	8.0	100.0
5	第1号被保険者（人）	1,183	930	2,066	1,244	958	1,061	627	8,069
	65歳以上75歳未満	123	105	202	132	100	92	60	814
	75歳以上	1,060	825	1,864	1,112	858	969	567	7,255
	第2号被保険者（人）	21	18	40	30	32	28	19	188
	合計（人）	1,204	948	2,106	1,274	990	1,089	646	8,257
	構成比（％）	14.6	11.5	25.5	15.4	12.0	13.2	7.8	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	3,027,737	1.3	22.0	71,216	2,989,311	16.7	22.4	70,216
国庫支出金	3,046,679	7.0	22.2	71,661	2,847,948	6.2	21.3	66,896
支払基金交付金	3,384,969	2.4	24.6	79,618	3,305,869	7.8	24.8	77,652
県支出金	1,928,564	5.3	14.0	45,362	1,832,010	5.9	13.7	43,032
財産収入	2,396	136.5	0.0	56	1,013	1,306.9	0.0	24
繰入金	2,212,904	13.4	16.1	52,050	1,951,873	△ 13.9	14.6	45,848
繰越金	147,853	△ 64.8	1.1	3,478	420,480	△ 8.0	3.2	9,877
諸収入	2,033	△ 43.1	0.0	48	3,570	△ 42.5	0.0	83
合 計	13,753,135	3.0	100.0	323,489	13,352,074	4.5	100.0	313,628



令和7年度歳入決算構成比

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,561,662	△ 0.4	20.1	60,048	2,572,656	0.3	21.5	60,299
国庫支出金	2,682,174	7.5	21.0	62,873	2,495,358	8.2	20.8	58,487
支払基金交付金	3,067,770	5.1	24.0	71,912	2,918,929	4.4	24.4	68,415
県支出金	1,729,296	5.0	13.5	40,537	1,647,580	5.0	13.8	38,617
財産収入	72	△ 82.0	0.0	2	401	254.9	0.0	9
繰入金	2,267,079	10.9	17.8	53,143	2,043,456	11.3	17.1	47,895
繰越金	456,796	66.9	3.6	10,708	273,744	△ 21.6	2.3	6,416
諸収入	6,210	△ 27.1	0.0	145	8,514	207.4	0.1	200
合 計	12,771,059	6.8	100.0	299,368	11,960,638	4.7	100.0	280,338

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調 定 済 額			収 入 済 額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,657,645,974	—	2,657,645,974	2,657,645,974	—	2,657,645,974
普通徴収	383,167,372	42,725,007	425,892,379	361,029,922	9,061,291	370,091,213
計	3,040,813,346	42,725,007	3,083,538,353	3,018,675,896	9,061,291	3,027,737,187

区分	収 入 未 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	22,128,725	18,884,337	41,013,062	94.22	21.21	86.90
計	22,128,725	18,884,337	41,013,062	99.27	21.21	98.19

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料（現年度分）1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
7	特別徴収	2,657,645,974	72,784
	普通徴収	361,029,922	58,015
	計	3,018,675,896	70,634
6	特別徴収	2,631,814,747	71,637
	普通徴収	346,038,724	55,840
	計	2,977,853,471	69,357
5	特別徴収	2,264,987,497	61,875
	普通徴収	288,247,907	38,505
	計	2,553,235,404	57,907

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区 分	不納欠損額	事 由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	14,788,104	
計	14,788,104	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
区 分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1所得段階	人数(人)	5,164	2,312	7,476	5,495	2,246	7,741	5,358	2,639	7,997
	構成比(%)	14.1	37.2	17.5	15.0	36.2	18.0	14.6	35.3	18.1
第2所得段階	人数(人)	3,537	286	3,823	3,535	268	3,803	3,434	288	3,722
	構成比(%)	9.7	4.6	8.9	9.6	4.3	8.9	9.4	3.9	8.4
第3所得段階	人数(人)	2,896	226	3,122	2,916	282	3,198	2,945	299	3,244
	構成比(%)	7.9	3.6	7.3	7.9	4.6	7.4	8.1	4.0	7.4
第4所得段階	人数(人)	3,907	792	4,699	4,180	838	5,018	4,425	1,078	5,503
	構成比(%)	10.7	12.7	11.0	11.4	13.5	11.7	12.1	14.4	12.5
第5所得段階	人数(人)	5,067	172	5,239	5,011	172	5,183	5,021	220	5,241
	構成比(%)	13.9	2.8	12.3	13.6	2.8	12.1	13.7	2.9	11.9
第6所得段階	人数(人)	3,808	492	4,300	3,940	524	4,464	4,619	698	5,317
	構成比(%)	10.4	7.9	10.1	10.7	8.4	10.4	12.6	9.3	12.1
第7所得段階	人数(人)	6,122	659	6,781	5,956	657	6,613	5,619	833	6,452
	構成比(%)	16.8	10.6	15.9	16.2	10.6	15.4	15.3	11.1	14.6
第8所得段階	人数(人)	2,960	492	3,452	2,847	496	3,343	2,534	596	3,130
	構成比(%)	8.1	7.9	8.1	7.8	8.0	7.8	6.9	8.0	7.1
第9所得段階	人数(人)	1,280	258	1,538	1,175	242	1,417	959	248	1,207
	構成比(%)	3.5	4.1	3.6	3.2	3.9	3.3	2.6	3.3	2.7
第10所得段階	人数(人)	585	159	744	540	134	674	550	157	707
	構成比(%)	1.6	2.6	1.7	1.5	2.2	1.6	1.5	2.1	1.6
第11所得段階	人数(人)	250	73	323	257	64	321	418	169	587
	構成比(%)	0.7	1.2	0.7	0.7	1.0	0.7	1.2	2.3	1.3
第12所得段階	人数(人)	166	53	219	155	57	212	269	107	376
	構成比(%)	0.5	0.9	0.5	0.4	0.9	0.5	0.7	1.4	0.9
第13所得段階	人数(人)	264	84	348	263	85	348	205	70	275
	構成比(%)	0.7	1.3	0.8	0.7	1.4	0.8	0.6	0.9	0.6
第14所得段階	人数(人)	216	76	292	202	59	261	250	84	334
	構成比(%)	0.6	1.2	0.7	0.6	1.0	0.6	0.7	1.1	0.8
第15所得段階	人数(人)	292	89	381	266	73	339	—	—	—
	構成比(%)	0.8	1.4	0.9	0.7	1.2	0.8	—	—	—
合 計	人数(人)	36,514	6,223	42,737	36,738	6,197	42,935	36,606	7,486	44,092
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円
第1所得段階	20,995	20,995	19,245
第2所得段階	35,728	35,728	32,076
第3所得段階	50,462	50,462	44,906
第4所得段階	66,301	66,301	57,736
第5所得段階	73,668	73,668	64,152
第6所得段階	84,718	84,718	73,774
第7所得段階	92,085	92,085	80,190
第8所得段階	101,661	101,661	86,605
第9所得段階	114,185	114,185	96,228
第10所得段階	125,972	125,972	105,850
第11所得段階	130,392	130,392	109,058
第12所得段階	132,602	132,602	141,134
第13所得段階	173,119	173,119	153,964
第14所得段階	189,326	189,326	160,380
第15所得段階	198,903	198,903	—

4 歳出決算額の状況

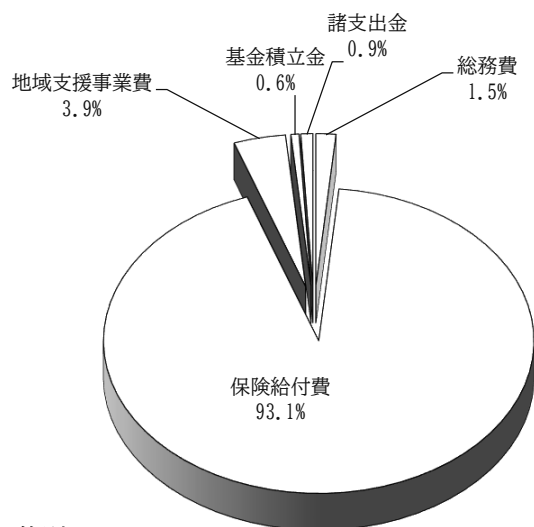
(1) 目的別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	202,446	3.0	1.5	4,762	196,498	9.2	1.5	4,616
保険給付費	12,292,894	3.2	93.1	289,143	11,909,275	6.4	90.2	279,738
地域支援事業費	511,071	0.6	3.9	12,021	508,259	4.6	3.8	11,938
基金積立金	75,788	△ 82.9	0.6	1,783	442,423	31.5	3.4	10,392
諸支出金	118,712	△ 19.7	0.9	2,792	147,767	△ 7.8	1.1	3,471
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	13,200,911	0.0	100.0	310,501	13,204,222	6.9	100.0	310,155

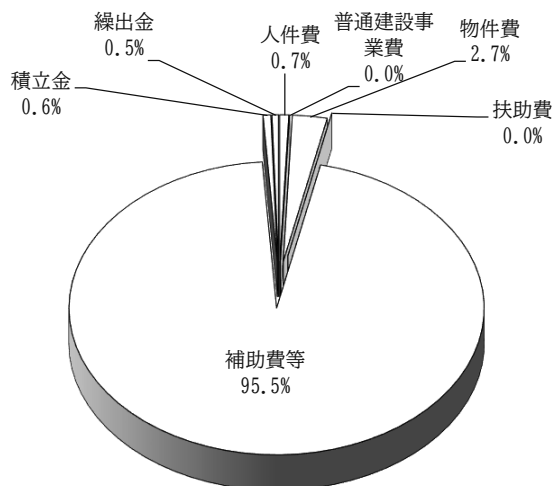
(2) 性質別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	91,643	2.1	0.7	2,155	89,715	6.1	0.7	2,107
普通建設事業費	0	—	0.0	0	0	皆減	0.0	0
物件費	363,528	△ 1.6	2.7	8,551	369,455	6.3	2.8	8,678
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	12,602,797	3.3	95.5	296,432	12,196,753	6.2	92.4	286,491
積立金	75,788	△ 82.9	0.6	1,783	442,423	31.5	3.3	10,392
繰出金	67,155	△ 36.6	0.5	1,580	105,876	4.8	0.8	2,487
合 計	13,200,911	0.0	100.0	310,501	13,204,222	6.9	100.0	310,155

令和7年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者 1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者 1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	180,018	25.4	1.5	4,220	143,566	△ 6.1	1.3	3,365
保険給付費	11,188,108	5.6	90.6	262,262	10,598,515	4.7	92.1	248,412
地域支援事業費	485,708	7.0	3.9	11,385	453,750	1.8	4.0	10,635
基金積立金	336,489	50.9	2.7	7,888	222,998	△ 27.5	1.9	5,227
諸支出金	160,257	88.5	1.3	3,757	85,013	△ 28.5	0.7	1,993
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	12,350,580	7.4	100.0	289,512	11,503,842	3.2	100.0	269,632

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者 1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者 1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	84,518	49.1	0.7	1,981	56,703	0.3	0.5	1,329
普通建設事業費	144	皆増	0.0	3	0	—	0.0	0
物件費	347,579	8.9	2.8	8,148	319,130	△ 1.7	2.8	7,480
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	11,480,822	6.0	93.0	269,124	10,827,087	4.3	94.1	253,770
積立金	336,489	50.9	2.7	7,888	222,998	△ 27.5	1.9	5,227
繰出金	101,028	29.6	0.8	2,368	77,924	△ 10.9	0.7	1,826
合 計	12,350,580	7.4	100.0	289,512	11,503,842	3.2	100.0	269,632

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7	第1号被保険者(人)	289	410	1,802	1,139	732	635	334	5,341
	第2号被保険者(人)	3	13	34	29	24	22	15	140
	合 計 (人)	292	423	1,836	1,168	756	657	349	5,481
	構成比(%)	5.3	7.7	33.5	21.3	13.8	12	6.4	100.0
6	第1号被保険者(人)	286	387	1,659	1,142	730	598	316	5,118
	第2号被保険者(人)	4	12	29	28	24	20	17	134
	合 計 (人)	290	399	1,688	1,170	754	618	333	5,252
	構成比(%)	5.5	7.6	32.1	22.3	14.4	11.8	6.3	100.0
5	第1号被保険者(人)	247	350	1,668	1,006	692	583	294	4,840
	第2号被保険者(人)	5	8	29	32	26	20	15	135
	合 計 (人)	252	358	1,697	1,038	718	603	309	4,975
	構成比(%)	5.1	7.2	34.1	20.9	14.4	12.1	6.2	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7	第1号被保険者(人)	2	2	334	201	158	129	57	883
	第2号被保険者(人)	0	0	3	3	3	4	1	14
	合 計 (人)	2	2	337	204	161	133	58	897
	構成比(%)	0.2	0.2	37.6	22.7	17.9	15.0	6.4	100.0
6	第1号被保険者(人)	1	3	319	208	151	131	65	878
	第2号被保険者(人)	0	0	2	2	4	2	2	12
	合 計 (人)	1	3	321	210	155	133	67	890
	構成比(%)	0.1	0.3	36.1	23.6	17.4	15.0	7.5	100.0
5	第1号被保険者(人)	1	2	348	208	148	125	58	890
	第2号被保険者(人)	0	0	2	2	3	2	1	10
	合 計 (人)	1	2	350	210	151	127	59	900
	構成比(%)	0.1	0.2	38.9	23.3	16.8	14.1	6.6	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
7	第1号被保険者(人)	583	314	0	18	915
	第2号被保険者(人)	3	7	0	0	10
	合 計 (人)	586	321	0	18	925
	構成比(%)	63.4	34.7	0.0	1.9	100.0
6	第1号被保険者(人)	570	321	0	15	906
	第2号被保険者(人)	2	8	0	1	11
	合 計 (人)	572	329	0	16	917
	構成比(%)	62.4	35.9	0.0	1.7	100.0
5	第1号被保険者(人)	571	327	4	13	915
	第2号被保険者(人)	1	10	0	0	11
	合 計 (人)	572	337	4	13	926
	構成比(%)	61.8	36.4	0.4	1.4	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
7	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,643
	1人当たり利用額(単位)	1,017	1,695	4,930	7,337	10,436	11,885	15,009	7,220
	利用率(%)	20.21	16.10	29.41	37.23	38.58	38.42	41.44	34.98
6	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,676
	1人当たり利用額(単位)	960	1,565	5,011	7,357	10,219	11,800	14,911	7,222
	利用率(%)	19.08	14.86	29.89	37.34	37.78	38.14	41.17	34.93
5	支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,746
	1人当たり利用額(単位)	950	1,368	4,901	7,234	10,048	12,095	14,595	7,150
	利用率(%)	18.88	12.99	29.23	36.71	37.15	39.09	40.30	34.46

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令和7年度				令和6年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	件 16,150	円 1,110,972,779	% 6.1	% 9.0	件 15,730	円 1,047,150,001	% 11.7	% 8.8
	訪問入浴介護	1,344	82,373,317	9.1	0.7	1,232	75,498,693	△ 1.0	0.6
	訪問看護	11,635	484,326,414	12.3	3.9	10,455	431,195,382	9.8	3.6
	訪問リハビリテーション	1,944	79,771,501	8.2	0.7	1,871	73,740,411	2.6	0.6
	通所介護	21,444	1,555,729,111	1.1	12.7	21,239	1,538,495,550	7.4	12.9
	通所リハビリテーション	5,013	263,059,059	5.7	2.1	4,616	248,888,355	2.0	2.1
	福祉用具貸与	37,304	465,054,012	5.3	3.8	35,766	441,586,273	6.1	3.7
	短期入所生活介護	3,359	381,147,120	△ 1.8	3.1	3,610	388,288,415	△ 3.6	3.3
	短期入所療養介護(老健)	238	21,833,302	13.4	0.2	223	19,253,491	△ 5.1	0.2
	短期入所療養介護(療養型)※1	—	—	—	—	0	0	—	0.0
	短期入所療養介護(病院等)※2	0	0	—	0.0	—	—	—	—
	短期入所療養介護(介護医療院)※2	0	0	—	0.0	—	—	—	—
	居宅療養管理指導	46,893	353,492,465	9.2	2.9	43,180	323,664,024	12.3	2.7
	特定施設入居者生活介護※1	—	—	皆減	—	6,119	1,200,634,904	16.3	10.1
	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)※2	6,488	1,278,852,968	皆増	10.4	—	—	—	—
	特定施設入居者生活介護(短期利用)※2	3	174,472	皆増	0.0	—	—	—	—
	居宅介護サービス計画	51,955	750,887,541	4.7	6.1	49,801	717,214,578	6.6	6.0
	居宅介護福祉用具給付	582	17,893,973	5.5	0.2	602	16,958,411	9.1	0.2
	居宅介護住宅改修費給付	570	46,832,979	△ 1.7	0.4	539	47,651,750	10.4	0.4
	計	204,922	6,892,401,013	4.9	56.2	194,983	6,570,220,238	8.7	55.2
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	609	90,304,423	4.9	0.7	602	86,093,051	35.1	0.7
	地域密着型通所介護	6,491	366,729,235	△ 6.1	3.0	6,468	390,614,803	△ 6.1	3.3
	認知症対応型通所介護	280	27,522,396	3.3	0.2	277	26,631,353	9.6	0.2
	小規模多機能型居宅介護※1	—	—	皆減	—	672	135,719,592	12.0	1.2
	小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)※2	673	138,582,328	皆増	1.1	—	—	—	—
	小規模多機能型居宅介護(短期利用)※2	0	0	—	0.0	—	—	—	—
	認知症対応型共同生活介護※1	—	—	皆減	—	2,097	572,606,902	2.8	4.8
	認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)※2	2,095	576,313,228	皆増	4.7	—	—	—	—
	認知症対応型共同生活介護(短期利用)※2	1	40,732	皆増	0.0	—	—	—	—
	介護老人福祉施設入所者生活介護	690	198,296,691	2.0	1.6	691	194,432,690	4.4	1.6
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)※1	—	—	皆減	—	219	61,721,305	87.3	0.5
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)(短期利用以外)※2	250	66,952,853	皆増	0.5	—	—	—	—
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)(短期利用)※2	1	16,824	皆増	0.0	—	—	—	—
	計	11,090	1,464,758,710	△ 0.2	11.8	11,026	1,467,819,696	4.7	12.3

施設サービス	介護老人福祉施設	7,029	1,977,037,287	2.7	16.1	6,858	1,925,170,784	3.6	16.2
	介護老人保健施設	3,859	1,237,061,620	△ 1.7	10.1	3,957	1,257,986,555	1.9	10.6
	介護療養型医療施設	0	0	皆減	0.0	3	1,002,097	△ 92.7	0.0
	介護医療院	219	89,454,536	16.7	0.7	193	76,633,420	31.0	0.6
	計	11,107	3,303,553,443	1.3	26.9	11,011	3,260,792,856	3.0	27.4
その他	高額介護サービス	25,205	340,672,111	4.4	2.8	24,808	326,367,225	9.8	2.8
	高額医療合算介護サービス	1,587	55,899,724	10.4	0.5	1,485	50,640,850	15.6	0.4
	特定入所者介護サービス	7,364	226,596,572	0.8	1.8	7,456	224,816,304	△ 0.3	1.9
	計	34,156	623,168,407	3.5	5.1	33,749	601,824,379	6.3	5.1
合 計		261,275	12,283,881,573	3.2	100.0	250,769	11,900,657,169	6.4	100.0

※1 令和6年度で廃止

※2 令和7年度から新設

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

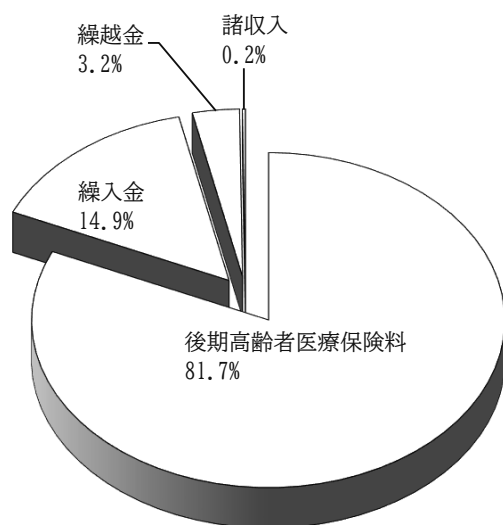
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
7	人 166,004	人 (25,309) 25,519	% 15.4	人 (94) 96	人 (25,215) 25,423
6	166,392	(24,735) 25,007	15.0	(95) 95	(24,640) 24,912
5	166,038	(23,935) 24,335	14.7	(91) 92	(23,844) 24,243

※ 表中()内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	令和7年度				令和6年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	千円 2,251,580	% 6.6	% 81.7	円 88,964	千円 2,111,264	% 12.6	% 81.2	円 85,355
繰入金	410,004	0.9	14.9	16,200	406,547	7.2	15.6	16,436
繰越金	90,468	16.1	3.2	3,575	77,889	0.4	3.0	3,149
諸収入	4,796	8.8	0.2	189	4,410	5.1	0.2	178
合計	2,756,848	6.0	100.0	108,928	2,600,110	11.3	100.0	105,118



令和7年度歳入決算構成比

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,874,827	2.4	80.3	78,330	1,830,586	11.1	81.1	79,743
繰入金	379,088	7.2	16.2	15,838	353,688	12.0	15.7	15,407
繰越金	77,589	12.8	3.3	3,242	68,805	71.8	3.0	2,997
諸収入	4,196	18.2	0.2	175	3,549	△ 16.2	0.2	155
合 計	2,335,700	3.5	100.0	97,585	2,256,628	12.4	100.0	98,302

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調 定 済 額			収 入 済 額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	1,177,200,800	—	1,177,200,800	1,177,200,800	—	1,177,200,800
普通徴収	1,079,218,300	15,778,052	1,094,996,352	1,067,682,600	6,696,565	1,074,379,165
計	2,256,419,100	15,778,052	2,272,197,152	2,244,883,400	6,696,565	2,251,579,965

区分	収 入 未 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	11,535,700	9,081,487	20,617,187	98.93	42.44	98.12
計	11,535,700	9,081,487	20,617,187	99.49	42.44	99.09

収入未済の主な理由
収入未済は、督促のほか、文書催告や納税コールセンターによる納付勧奨や納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料（現年度分）1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
7	特別徴収	1,177,200,800	18,871	62,381
	普通徴収	1,067,682,600	6,003	177,858
	計	2,244,883,400	24,874	90,250
6	特別徴収	1,112,091,900	18,342	60,631
	普通徴収	992,219,979	6,047	164,085
	計	2,104,311,879	24,389	86,281
5	特別徴収	1,034,837,400	17,593	58,821
	普通徴収	833,581,259	5,770	144,468
	計	1,868,418,659	23,363	79,973

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区 分	不納欠損額	事 由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 3,482,112円
普通徴収	3,812,512	
計	3,812,512	

3 歳出決算額の状況

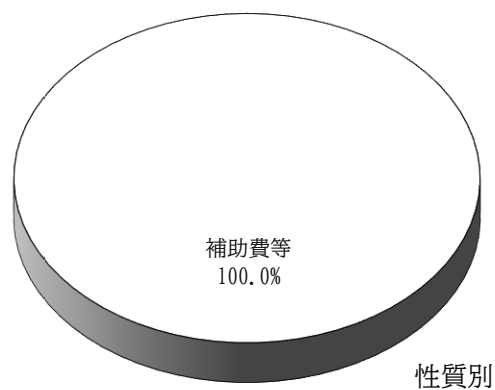
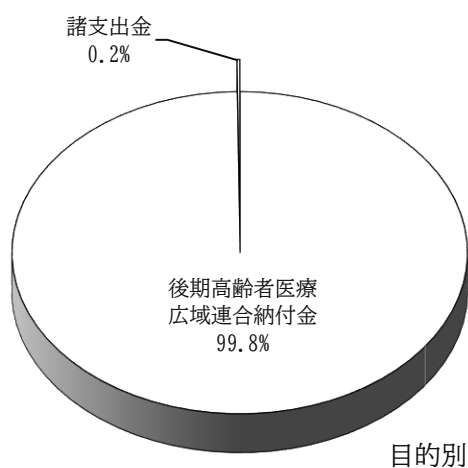
(1) 目的別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,654,585	5.9	99.8	104,887	2,505,524	11.2	99.8	101,295
諸支出金	4,977	20.9	0.2	197	4,118	△ 7.7	0.2	166
合 計	2,659,562	6.0	100.0	105,084	2,509,642	11.2	100.0	101,461

(2) 性質別

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,659,562	6.0	100.0	105,084	2,509,642	11.2	100.0	101,461

令和7年度歳出決算構成比



区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,253,351	3.6	99.8	94,145	2,175,337	12.4	99.8	94,761
諸支出金	4,460	20.5	0.2	186	3,702	△ 4.8	0.2	161
合 計	2,257,811	3.6	100.0	94,331	2,179,039	12.4	100.0	94,922

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,257,811	3.6	100.0	94,331	2,179,039	12.4	100.0	94,922

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

区分 年度	療養費（現金給付）	高額療養費（現金給付）	高額療養費（外来年間合算）	高額介護合算療養費
	円	円	円	円
7	256,116,785	233,304,358	7,135,146	27,056,710
6	243,834,323	235,545,941	7,514,776	24,614,551
5	224,117,677	230,953,442	7,195,400	20,349,212

区分 年度	移送費	葬祭費	傷病手当金
	円	円	円
7	0	63,450,000	0
6	0	65,100,000	0
5	0	65,500,000	0

区分 年度	新座市分合計	埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計
	円	円
7	587,062,999	23,008,638,924
6	576,609,591	22,910,061,020
5	548,115,731	21,620,094,981

(2) 3年間の療養給付等内訳

区分 年度	入 院				入 院 外			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
7	件 17,284	日 298,729	円 11,912,404,120	円 10,295,638,826	件 344,682	日 549,349	円 6,562,449,470	円 5,633,974,246
6	16,822	287,804	11,458,229,100	9,913,917,650	336,505	539,302	6,236,647,710	5,367,751,375
5	16,496	288,796	11,166,775,510	9,664,516,592	325,210	522,208	5,898,732,740	5,080,120,849

区分 年度	歯 科				調 剤			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(枚 数)	費用額	保険者負担分
7	件 78,525	日 129,261	円 1,034,682,890	円 887,620,901	件 275,939	枚 (338,734)	円 3,678,634,360	円 3,157,103,253
6	74,440	124,068	964,028,130	826,468,343	269,327	(331,949)	3,579,079,960	3,077,482,143
5	70,907	119,613	913,649,920	785,982,046	259,638	(320,429)	3,484,530,590	2,997,247,586

区分 年度	食事療養・生活療養				訪 問 看 護			
	(件 数)	(回 数)	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
7	件 (16,118)	回 (701,350)	円 512,577,768	円 246,446,158	件 2,645	日 28,389	円 366,153,180	円 317,494,062
6	(15,686)	(676,674)	475,652,982	230,427,182	2,323	23,335	305,480,090	266,383,176
5	(15,309)	(683,606)	464,413,703	222,775,443	1,880	16,450	208,809,500	182,845,121

区分 年度	柔 道 整 復				その他療養費			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(日 数)	(費用額)	(保険者負担分)
7	件 2,888	日 19,999	円 28,596,301	円 24,606,654	件 16,232	日 (103,405)	円 (275,934,811)	円 (239,483,978)
6	2,921	19,811	28,084,544	24,155,799	15,692	(101,718)	(266,551,838)	(231,338,635)
5	2,953	21,400	29,987,845	25,751,472	15,172	(98,239)	(243,080,018)	(210,969,881)

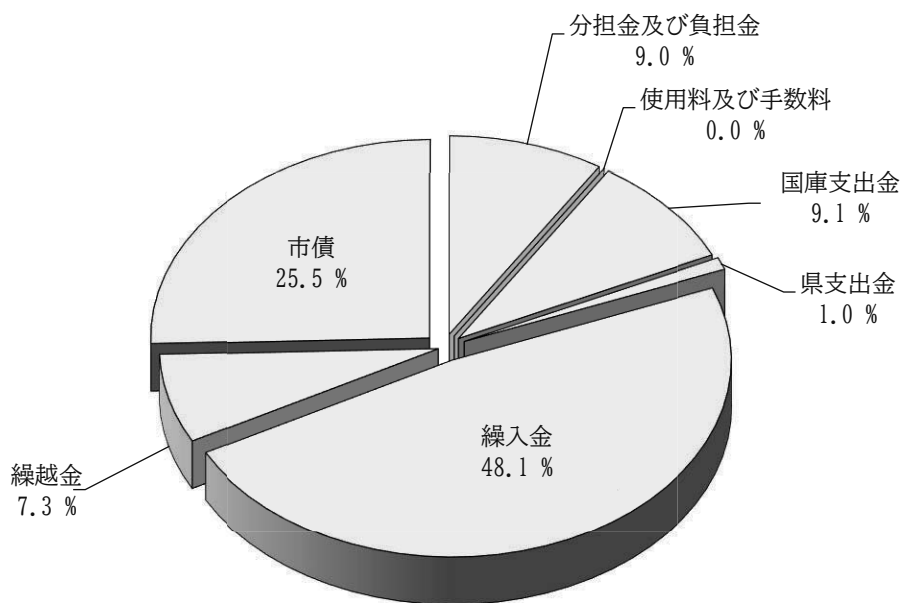
区分 年度	新 座 市 分 合 計				埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
7	件 738,195	日 1,025,727	円 24,095,498,089	円 20,562,884,100	件 33,437,003	日 45,090,754	円 1,011,518,411,452	円 862,113,140,333
6	718,030	994,320	23,047,202,516	19,706,585,668	32,455,312	44,002,472	959,075,494,591	819,418,859,387
5	692,256	968,467	22,166,899,808	18,959,239,109	31,074,964	42,466,480	910,747,370,516	778,800,275,372

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数・その他療養費日数及び費用額を除いた額。

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	94,787	442.9	9.0	17,459	△ 87.9	1.5
使用料及び手数料	119	△ 49.8	0.0	237	37.0	0.0
国庫支出金	96,203	15.5	9.1	83,312	△ 36.5	7.2
県支出金	10,000	△ 18.4	1.0	12,257	△ 80.6	1.1
繰入金	505,784	△ 19.1	48.1	625,091	116.6	54.0
繰越金	77,034	41.0	7.3	54,634	△ 44.1	4.7
市債	268,300	△ 26.5	25.5	364,800	△ 1.6	31.5
合 計	1,052,227	△ 9.1	100.0	1,157,790	5.6	100.0



令和 7 年度歳入決算構成比

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	144,717	886.5	13.2	14,669	△ 34.8	1.8
使用料及び手数料	173	△ 12.2	0.0	197	27.9	0.0
国庫支出金	131,101	2.5	12.0	127,930	72.9	15.8
県支出金	63,238	116.4	5.8	29,219	△ 2.6	3.6
繰入金	288,580	△ 28.2	26.3	401,994	122.5	49.7
繰越金	97,657	360.1	8.9	21,225	△ 48.7	2.6
市債	370,900	73.0	33.8	214,400	42.3	26.5
合 計	1,096,366	35.4	100.0	809,634	62.1	100.0

2 歳出決算額の状況

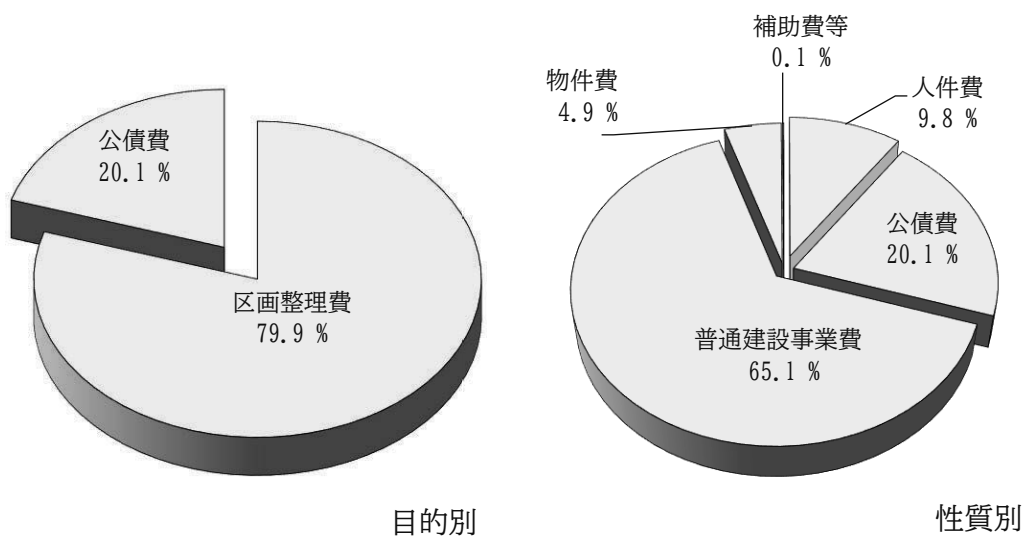
(1) 目的別

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	743,938	△ 19.3	79.9	921,623	0.5	85.3
公債費	187,662	17.9	20.1	159,133	27.3	14.7
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	931,600	△ 13.8	100.0	1,080,756	3.7	100.0

(2) 性質別

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	91,457	△ 2.0	9.8	93,324	12.2	8.6
(うち職員給)	43,366	△ 3.3	4.7	44,861	10.1	4.2
公債費	187,662	17.9	20.1	159,133	27.3	14.7
普通建設事業費	606,172	△ 22.0	65.1	777,475	△ 4.9	71.9
補助事業費	96,203	15.5	10.3	83,312	△ 36.5	7.7
単独事業費	509,969	△ 26.5	54.8	694,163	1.2	64.2
物件費	45,889	△ 8.9	4.9	50,396	215.9	4.7
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	420	△ 1.9	0.1	428	9.2	0.1
合 計	931,600	△ 13.8	100.0	1,080,756	3.7	100.0

令和7年度歳出決算構成比



区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	916,710	47.1	88.0	623,118	52.1	87.5
公債費	125,023	40.7	12.0	88,859	29.4	12.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	1,041,733	46.3	100.0	711,977	48.9	100.0

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	83,166	4.3	8.0	79,714	18.6	11.2
（うち職員給）	40,750	3.6	3.9	39,334	18.8	5.5
公債費	125,023	40.7	12.0	88,859	29.4	12.5
普通建設事業費	817,200	53.9	78.5	530,980	59.6	74.6
補助事業費	131,101	2.5	12.6	127,930	72.9	18.0
単独事業費	686,099	70.2	65.9	403,050	55.8	56.6
物件費	15,952	31.8	1.5	12,106	30.2	1.7
維持補修費	0	—	0.0	0	皆減	0.0
補助費等	392	23.3	0.0	318	0.3	0.0
合 計	1,041,733	46.3	100.0	711,977	48.9	100.0